

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	132
(4) 衛生費	214
(5) 労働費	274
(6) 農林水産業費	278
(7) 商工費	292
(8) 土木費	302
(9) 消防費	366
(10) 教育費	382
(11) 災害復旧費	480
(12) 公債費	482
(13) 諸支出金	490
(14) 予備費	492
2. 国民健康保険特別会計	495
3. 後期高齢者医療特別会計	517
4. 介護保険特別会計	523
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	563
6. 東越谷土地区画整理事業費特別会計	567
7. 七左第一土地区画整理事業費特別会計	573
8. 西大袋土地区画整理事業費特別会計	579
9. 公共用地先行取得事業費特別会計	587

一 般 会 計

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 議会事務費				129,491		
01 職員人件費 128,400	2 給料	57,000	3 一般職給	57,000		
			3 職員手当等	42,700	2 扶養手当	2,200
					3 地域手当	3,600
					4 住居手当	1,000
					5 通勤手当	1,500
					8 超過勤務手当	3,200
					13 休日給	100
					14 管理職手当	2,100
					15 期末手当	17,000
					16 勤勉手当	12,000
4 共済費	21,000	3 職員共済組合負担金			21,000	
18 負担金補助及び交付金	7,700	1 総合事務組合退職手当負担金	7,700			
02 一般事務経費 1,091	8 旅費	260	2 普通旅費	100		
			3 特別旅費	160		
	10 需用費	580	1 消耗品費	130		
			2 燃料費	250		
			4 印刷製本費	50		
			6 修繕料*	150		
11 役務費	81	10 自動車損害保険料	81			
13 使用料及び賃借料	120	6 自動車借上料	20			
26 公課費	50	7 有料道路通行料等	100			
1 自動車重量税	50					
002 議会活動費				431,023		
01 議員報酬費 401,410	1 報酬	221,980	1 議員報酬	221,980		
			3 職員手当等	100,160	1 議員期末手当	100,160
					4 共済費	79,270
			2 議員共済給付費負担金	78,850		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			128,400	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,091	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			401,410	【議事課】 議員定数32人に係る人件費等

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 議長活動費 3,253	8 旅費	410	1 費用弁償	290
			3 特別旅費	120
	9 交際費	900	1 議長交際費	900
	10 需用費	80	4 印刷製本費	80
18 負担金補助 及び交付金	1,863	31 全国市議会議長会等負担金	1,705	
		32 県都市財政研究会負担金	40	
		35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	
		36 中核市議会議長会負担金	100	
03 調査活動費 13,390	7 報償費	80	1 報償費	80
	8 旅費	10,700	1 費用弁償	7,700
			3 特別旅費	3,000
	10 需用費	2,100	1 消耗品費	2,100
	11 役務費	70	1 通信運搬費	70
	12 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	13 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料	240
			7 有料道路通行料等	40
8 入場料	40			
18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20	
04 会議事務経費 5,470	10 需用費	230	3 食糧費	80
			6 修繕料*	150
	11 役務費	60	2 手数料	60
	12 委託料	5,180	2 会議録作成委託料	4,900
31 モニター室点検委託料			150	
32 発言残時間表示システム点検委託料			130	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,253	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。
			13,390	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
			5,470	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 広報活動費 7,500	7 報償費	100	3 行事記念品代	100
	10 需用費	3,710	1 消耗品費	20
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	3,600
	11 役務費	10	15 行事傷害保険料	10
	12 委託料	3,680	31 会議録検索システム委託料	1,530
			36 議会中継システム委託料	2,150
003 議員活動費				30,720
01 政務活動費 30,720	18 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費	30,720
004 その他議会費				883
01 その他議会費 883	18 負担金補助 及び交付金	883	32 職員研修会負担金	12
			33 議員団体保険料	231
			51 議員福利厚生費	640

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,500	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			883	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 一般管理事務費				2,194,080		
01 職員人件費 2,190,860	2 給料	789,000	1 特別職給	22,700		
			3 一般職給	766,300		
			3 職員手当等	710,860		
	3 職員手当等	710,860	2 扶養手当	25,700		
			3 地域手当	47,900		
			4 住居手当	17,500		
			5 通勤手当	15,300		
			7 特殊勤務手当	540		
			8 超過勤務手当	65,670		
			12 夜勤手当	800		
			13 休日給	4,250		
			14 管理職手当	32,000		
			15 期末手当	221,800		
			16 勤勉手当	149,400		
			17 児童手当	130,000		
			4 共済費	285,000	3 職員共済組合負担金	264,400
					4 地方公務員災害補償基金負担金	20,000
					5 年金給付費	600
18 負担金補助及び交付金	406,000	1 総合事務組合退職手当負担金	406,000			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
50		6,180	2,184,630	【市長公室】
国庫支出金		使用料及び 手数料		職員人件費 6人分(秘書含む)
		10		【政策課】
		諸収入		職員人件費 17人分
		6,170		【公共施設マネジメント推進課】
				職員人件費 7人分
				【広報広聴課】
				職員人件費 15人分
				【人権・男女共同参画推進課】
				職員人件費 7人分
				【財政課】
				職員人件費 9人分
				【行政管理課】
				職員人件費 9人分
				【情報推進課】
				職員人件費 11人分
				【法務課】
				職員人件費 8人分
				【総務課】
				職員人件費 15人分
				【人事課】
				職員人件費 20人分
				【安全衛生管理課】
				職員人件費 8人分
				【契約課】
				職員人件費 10人分
				【工事検査課】
				職員人件費 4人分
				【庁舎管理課】
				職員人件費 23人分
				【市民活動支援課】
				職員人件費 18人分
				【出納課】
				職員人件費 15人分
				【公平委員会事務局】
				公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 法制一般事務経費 3,060	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	150	2 普通旅費	80
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	290	1 消耗品費	280
			3 食糧費	10
03 契約一般事務経費 160	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	60	2 普通旅費	60
	10 需用費	90	1 消耗品費	90
002 法制事務費				18,830
01 法制・訟務事務費 1,710	12 委託料	1,700	1 弁護士委託料	1,700
	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 17,120	10 需用費	10,650	1 消耗品費	10,650
	11 役務費	570	1 通信運搬費	570
	12 委託料	5,900	31 例規データベースシステム委託料	5,900

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源	国県支出金				
地方債	その他				
				3,060	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
				160	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
				1,710	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
				17,120	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 契約事務費				8,406
01 工事契約事務費 66	10 需用費	60	1 消耗品費	60
	18 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	6
02 電子入札システム費 8,020	12 委託料	900	33 電子入札共同システム委託料	900
	18 負担金補助 及び交付金	7,120	32 県電子入札共同システム運営費負担金	5,450
			33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	1,670
03 労働報酬等審議会運 営費 320	1 報酬	120	31 労働報酬等審議会委員報酬	120
	8 旅費	50	1 費用弁償	50
	10 需用費	10	3 食糧費	10
	12 委託料	140	2 会議録作成委託料	140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書保管に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
		270 諸収入	7,750	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			320	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 平和事業費				3,167
01 平和事業費 3,167	7 報償費	330	1 報償費 2 講師等謝礼	30 300
	8 旅費	1,140	3 特別旅費	1,140
	10 需用費 130		1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	80
	11 役務費	30	1 通信運搬費	30
	12 委託料	1,520	31 平和展委託料	1,520
13 使用料及び賃借料	15	7 有料道路通行料等	15	
18 負担金補助及び交付金	2	31 平和首長会議負担金	2	
005 外部監査事業				12,000
01 外部監査事業 12,000	12 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料	12,000
006 行政不服審査制度費				1,040
01 審理員事務費 540	1 報酬	480	31 審理員報酬	480
	8 旅費	60	1 費用弁償	60
02 行政不服審査会運営費 500	1 報酬	450	10 審査会委員報酬	450
	8 旅費	50	1 費用弁償	50
007 その他一般管理費				10,875
01 その他庶務事務費 45	18 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金	45
02 その他契約事務費 100	18 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
03 その他人事事務費 3,830	4 共済費	3,800	6 社会保険料	3,800
	18 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 その他安全衛生管理事務費 6,900	4 共済費	6,900	6 社会保険料	6,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,167	【総務課】 平成20年(2008年)11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲慘を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2020(平和展、平和講演会)の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬等
			500	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬等
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			3,830	【人事課】 会計年度任用職員に係る社会保険料等
			6,900	【安全衛生管理課】 会計年度任用職員に係る社会保険料

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 職員管理事務費				51,620
01 人事一般事務経費 50,000	1 報酬	34,000	12 会計年度任用職員報酬	34,000
	3 職員手当等	7,000	26 会計年度任用職員期末手当	7,000
	4 共済費	6,900	6 社会保険料	6,900
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,960	2 普通旅費	500
			4 会計年度任用職員費用弁償	1,460
	10 需用費	120	1 消耗品費	110
		3 食糧費	10	
02 安全衛生管理一般事務経費 1,620	1 報酬	1,180	12 会計年度任用職員報酬	1,180
	3 職員手当等	260	26 会計年度任用職員期末手当	260
	8 旅費	100	2 普通旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
10 需用費	80	1 消耗品費	80	
002 人事管理費				6,910
01 人事管理費 2,160	10 需用費	360	1 消耗品費	330
			4 印刷製本費	30
	12 委託料	1,800	33 管理職昇任試験委託料	500
			34 評価者研修等委託料	1,300
02 職員採用費 3,800	12 委託料	2,800	31 採用試験委託料	2,800
	13 使用料及び賃借料	1,000	9 会場借上料	1,000
03 職員表彰費 330	7 報償費	230	31 職員表彰費	230
	11 役務費	100	3 筆耕料	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			50,000	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			1,620	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,160	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託
			3,800	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 特別職報酬等審議会 運営費 620	1 報酬	440	31 特別職報酬等審議会委員報酬	440
	8 旅費	180	1 費用弁償	180
003 職員厚生費				61,861
01 健康管理費 42,880	10 需用費	500	9 医薬材料費	500
	11 役務費	50	2 手数料	50
	12 委託料	41,200	31 健康診断等委託料	40,000
			32 予防接種委託料	1,200
18 負担金補助 及び交付金	1,130	51 職員福利厚生費	1,100	
		94 研修会等負担金	30	
02 労働安全衛生費 1,381	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費	200
			32 公務災害等見舞金	1,000
	8 旅費	20	1 費用弁償	20
11 役務費	131	2 手数料	40	
		31 普通傷害保険料	91	
03 職員福利厚生事業 17,600	10 需用費	3,200	1 消耗品費	3,200
	18 負担金補助 及び交付金	14,400	31 職員団体保険料	4,500
		51 職員福利厚生費	9,900	
004 その他職員管理費				250
01 その他職員管理費 250	18 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金	250

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			620	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費
		300 諸収入	42,580	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 6 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1,381	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,600	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 3 目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 職員研修事務費				450
01 一般事務経費 450	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	300	2 普通旅費	300
	10 需用費 120		1 消耗品費	110
			3 食糧費	10
11 役務費	10	1 通信運搬費	10	
002 職員研修費				10,100
01 階層別研修費 2,200	12 委託料	2,200	31 職員研修委託料	2,200
02 専門研修費 1,600	7 報償費	400	2 講師等謝礼	400
	12 委託料	1,200	31 職員研修委託料	1,200
03 特別研修費 1,450	7 報償費	150	2 講師等謝礼	150
	12 委託料	1,300	31 職員研修委託料	1,300
04 派遣研修費 3,400	8 旅費	1,250	3 特別旅費	1,250
	10 需用費	150	1 消耗品費	150
	18 負担金補助 及び交付金	2,000	31 職員研修負担金	2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			450	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 970人
			1,600	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 340人
			1,450	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 17コース (2) 予定人数 870人
			3,400	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 75コース (2) 予定人数 280人

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 自己啓発研修費 1,450	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	31 職員研修負担金 1,400
003 その他職員研修費 50			
01 その他職員研修費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

001 秘書事務費 3,300				
01 一般事務経費 3,300	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	8 旅費	180	2 普通旅費	110
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	450	1 消耗品費	450
	11 役務費	60	2 手数料	60

			3,300	【市長公室】 秘書事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
002 秘書業務費				8,416
01 秘書業務費 1,520	7 報償費	250	1 報償費	250
	8 旅費	840	3 特別旅費	840
	10 需用費 180	180	2 燃料費	50
			3 食糧費	100
			4 印刷製本費	30
11 役務費	50	4 広告料	50	
13 使用料及び賃借料 200	200	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	190	
02 市長交際費 1,700	9 交際費 1,700		2 市長交際費 1,700	
03 表彰関係費 1,480	7 報償費 1,300		1 報償費 1,300	
	10 需用費 10		4 印刷製本費 10	
	11 役務費 170		3 筆耕料 170	
04 市長会・副市長会関係費 3,716	8 旅費 250		3 特別旅費 250	
	18 負担金補助及び交付金 3,466	3,466	31 全国・県市長会負担金 2,900	
			32 市長・副市長会議等負担金 66	
33 中核市市長会負担金 500				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,520	【市長公室】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,700	【市長公室】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,480	【市長公室】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,716	【市長公室】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 文書管理事務費				3,210
01 一般事務経費 3,210	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	170	2 普通旅費	100
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	280	1 消耗品費	260
			3 食糧費	20
	11 役務費	10	2 手数料	10
	17 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
	18 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金	90
002 文書管理費				115,360
01 公文書管理費 75,200	10 需用費	2,200	1 消耗品費	2,000
			6 修繕料*	200
	11 役務費	54,000	1 通信運搬費	54,000
	12 委託料	18,000	31 文書配送業務委託料	6,400
			33 文書保存委託料	11,600
	17 備品購入費	1,000	2 庁用器具購入費*	1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,210	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		1,400 繰入金	73,800	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。併せて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。
		1,000 諸収入		
		400		

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 印刷管理費 40,160	10 需用費	17,800	1 消耗品費	16,000
			4 印刷製本費	1,700
			6 修繕料*	100
	11 役務費	60	2 手数料	60
	12 委託料	1,300	31 印刷機等保守管理委託料	1,300
13 使用料及び 賃借料	20,900	1 複写機使用料	12,000	
		31 軽印刷機借上料	600	
		32 印刷機使用料	8,000	
		33 紙折機等借上料	300	
17 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*	100	
003 情報公開・個人情報保護制度費				1,260
01 情報公開・個人情報 保護制度費 1,260	1 報酬	1,020	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	600
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	420
	8 旅費	240	1 費用弁償	240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,310 諸収入	38,850	<p>【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。</p>
			1,260	<p>【総務課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費
 1項 総務管理費
 6目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 広報広聴事務費				6,470
01 一般事務経費 6,470	1 報酬	3,230	12 会計年度任用職員報酬	3,230
	3 職員手当等	660	26 会計年度任用職員期末手当	660
	4 共済費	640	6 社会保険料	640
	8 旅費	220	2 普通旅費	90
			3 特別旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	120
	10 需用費	1,280	1 消耗品費	1,250
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	10
	11 役務費	40	1 通信運搬費	40
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料	130
	13 使用料及び賃借料	110	7 有料道路通行料等	10
			31 著作物使用料	100
	17 備品購入費	160	2 庁用器具購入費*	160
002 広報費				53,080
01 広報活動費 270	1 報酬	130	31 広報広聴専門委員報酬	130
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	60	1 費用弁償	60
	10 需用費	70	1 消耗品費	40
			4 印刷製本費	30
02 広報紙発行事業 33,410	7 報償費	20	31 原稿等謝礼	20
	10 需用費	33,000	4 印刷製本費	33,000
	12 委託料	390	31 発送業務委託料	390

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,470	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
			270	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	29,490	【広報広聴課】 市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 121,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 120,800部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 33部発行

2款 総務費
 1項 総務管理費
 6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他広報広聴費			50
01 その他広報広聴費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 広報協会等負担金 50

2款 総務費
 1項 総務管理費
 7目 財政管理費

001 財政管理事務費			150
01 一般事務経費 150	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	60	2 普通旅費 60
	10 需用費	80	1 消耗品費 80
002 財政管理費			6,600
01 予算編成及び執行管理事務費 6,600	10 需用費	1,500	4 印刷製本費 1,500
	12 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料 5,100
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費 5	18 負担金補助 及び交付金	5	31 財政研究会負担金 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る負担金

			150	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
			6,600	【財政課】 厳しい財政状況を踏まえ、さらなる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るため、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。 また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努め、市民に対する説明責任を果たす。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 （1）令和元年度下半期版 令和2年（2020年）6月発行 （2）令和2年度上半期版 令和2年（2020年）12月発行 3 統一的な基準による財務書類の作成、公表
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

2款 総務費
 1項 総務管理費
 8目 会計管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 会計管理事務費				310
01 一般事務経費	310	7 報償費	10 1 報償費	10
		8 旅費	60 2 普通旅費	60
		10 需用費	230 1 消耗品費 6 修繕料*	220 10
		21 補償補填及び賠償金	10 31 遅延利息	10
002 会計管理費				22,710
01 照査管理費	200	10 需用費	30 4 印刷製本費	30
		11 役務費	2 手数料	50
			31 現金取扱損害保険料	120
02 出納管理費	22,510	10 需用費	4 印刷製本費	1,350
		11 役務費	1 通信運搬費	80
			31 口座振込伝送サービス等手数料	980
		12 委託料	31 収納データ等作成委託料	19,000
18 負担金補助及び交付金	31 収納事務負担金	1,100		
003 その他会計管理費				6
01 その他会計管理費	6	18 負担金補助及び交付金	6 31 県都市出納事務協議会等負担金	6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			310	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			200	【出納課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。
			22,510	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			6	【出納課】 会計管理に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 財産管理事務費				36,880
01 庁舎管理一般事務経費 34,000	1 報酬	18,840	12 会計年度任用職員報酬	18,840
	3 職員手当等	3,560	26 会計年度任用職員期末手当	3,560
	4 共済費	3,620	6 社会保険料	3,620
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	670	2 普通旅費	130
			4 会計年度任用職員費用弁償	540
	10 需用費	7,300	1 消耗品費	7,300
02 財産管理一般事務経費 2,880	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	8 旅費	170	2 普通旅費	100
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	100	1 消耗品費	90
		3 食糧費	10	
002 庁舎管理費				6,530,700
01 庁舎管理費 645,320	10 需用費	65,000	2 燃料費	4,000
			5 光熱水費	61,000
			11 役務費	16,720
	12 委託料	125,350	1 通信運搬費	16,000
			2 手数料	490
			11 火災保険料	230
			3 施設定期検査委託料	1,000
			5 清掃委託料	88,000
			7 施設・設備等保守管理委託料	17,500
			15 庭園管理委託料	2,800
			31 ボイラー等性能検査委託料	4,100
	13 使用料及び賃借料	14,550	32 駐車場管理委託料	9,000
			35 鼠等駆除委託料	150
37 新本庁舎守衛補助業務委託料			2,800	
9 会場借上料			10,800	
15 原材料費	2,200	11 公共下水道使用料	2,500	
		15 植木借上料	900	
		16 テレビ視聴料	300	
		31 節電対策用機器借上料	50	
		2 補修材料購入費*	2,200	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源		国県支出金	
地方債	その他	国県支出金		地方債
			34,000	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			2,880	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		425,040	220,280	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。
		使用料及び手数料 540		
		繰入金 421,000		
		諸収入 3,500		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	17 備品購入費	416,000	2 庁用器具購入費*	416,000
	18 負担金補助 及び交付金	5,500	31 高圧電力引込工事費負担金	5,000
			32 電話引込工事費負担金	500
02 庁舎整備費 217,500	10 需用費	3,500	6 修繕料*	3,500
	12 委託料	19,000	27 設計委託料*	16,000
			28 監理委託料*	3,000
	14 工事請負費	195,000	1 施設改修工事費*	195,000
03 本庁舎建設事業 5,667,880	7 報償費	600	3 行事記念品代	600
	10 需用費	200	4 印刷製本費	200
	11 役務費	1,080	2 手数料	1,080
	12 委託料	15,000	28 監理委託料*	15,000
	14 工事請負費	5,651,000	32 新庁舎建設工事費*	5,651,000
003 庁用備品管理費				36,160
01 庁用車管理費 36,160	10 需用費	9,000	2 燃料費	4,000
			6 修繕料*	5,000
	11 役務費	1,140	2 手数料	60
			10 自動車損害保険料	1,080
	12 委託料	170	31 洗車委託料	170
	13 使用料及び 賃借料	21,830	6 自動車借上料	13,000
			7 有料道路通行料等	100
			31 地図データ使用料	30
			32 駐車場使用料	8,700
	17 備品購入費	3,600	2 庁用器具購入費*	1,300
			4 自動車購入費*	2,300
	18 負担金補助 及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金	90
	26 公課費	330	1 自動車重量税	330

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		214,000 繰入金	3,500	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。
	4,965,200 市債	700,000 繰入金	2,680	【庁舎管理課】 「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて、新本庁舎建設工事の施工及び監理を行う。
			36,160	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。 さらに、職員の安全運転に対する意識向上等を図るため、庁用車にドライブレコーダーを設置する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 公有財産管理費				69,455
01 公有財産管理費 17,255	10 需用費	1,050	2 燃料費	50
			5 光熱水費	300
			6 修繕料*	700
	11 役務費	8,465	10 自動車損害保険料	40
			11 火災保険料	125
			31 賠償補償保険料	8,300
	12 委託料	3,070	3 施設定期検査委託料	170
			16 植木管理等委託料	400
18 草刈委託料			500	
25 測量委託料*			1,000	
31 不動産鑑定委託料			1,000	
13 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20	
15 原材料費	10	3 砂利等購入費*	10	
18 負担金補助及び交付金	4,630	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金	4,630	
26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
02 公共施設等総合管理事業 51,640	12 委託料	51,640	32 公共施設マネジメントシステム電算委託料	1,640
			33 公共建築物状況調査業務委託料	50,000
03 指定管理者選定審査会運営費 560	1 報酬	380	31 指定管理者選定審査会委員報酬	380
	8 旅費	40	1 費用弁償	40
	12 委託料	140	2 会議録作成委託料	140
005 その他財産管理費				260
01 その他庁舎管理費 190	18 負担金補助及び交付金	190	94 研修会等負担金	190
02 その他財産管理費 70	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			17,255	【公共施設マネジメント推進課】 公有財産のうち普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付を行う。 また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付を行う。 【庁舎管理課】 市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。 1 「全国市長会市民総合賠償補償保険」 2 「全国市長会学校災害賠償補償保険」 【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。
			51,640	【公共施設マネジメント推進課】 市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。 また、今後の修繕・改修計画に資するものとするため、各建築物の躯体等の状況調査を実施する。
			560	【公共施設マネジメント推進課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催予定 年3回
			190	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
			70	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 10目 財政調整基金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 財政調整基金費				1,500	
01 財政調整基金費	1,500	24 積立金	1,500	31 財政調整基金	1,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,500	財産収入	【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

001 企画事務費					1,440
01 企画一般事務経費	1,320	7 報償費	40	1 報償費	40
		8 旅費	460	2 普通旅費	200
				3 特別旅費	260
		10 需用費	760	1 消耗品費	280
				2 燃料費	180
				3 食糧費	190
				4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	100		
		11 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
		13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		26 公課費	5	1 自動車重量税	5
02 行政管理一般事務経費	120	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	50	2 普通旅費	50
		10 需用費	60	1 消耗品費	50
				3 食糧費	10

			1,320	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			120	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 1 目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 総合企画調整費			547,665
01 総合企画調整事務費 1,025	10 需用費	200	1 消耗品費 20 4 印刷製本費 180
	11 役務費	390	1 通信運搬費 390
	12 委託料	370	2 会議録作成委託料 370
	18 負担金補助及び交付金	65	32 地方自治研究機構負担金 45 33 首都圏業務核都市首長会議負担金 20
02 広域行政事業 15,150	11 役務費	350	1 通信運搬費 100 31 予約案内システム口座振替手数料 250
	18 負担金補助及び交付金	14,800	32 県東南部都市連絡調整会議負担金 14,800
03 自治基本条例推進会議運営費 700	1 報酬	360	31 自治基本条例推進会議委員報酬 360
	8 旅費	150	1 費用弁償 150
	12 委託料	190	2 会議録作成委託料 190
04 総合教育会議運営費 160	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料 120
05 南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業 503,950	7 報償費	900	1 報償費 900
	11 役務費	350	11 火災保険料 350
	12 委託料	500,700	32 不動産鑑定等委託料 1,100 33 コミュニティプラザ施設維持管理等業務委託料 480,600 34 越谷サンシティ整備基本計画策定支援業務委託料 19,000
	18 負担金補助及び交付金	2,000	32 コミュニティプラザ施設管理等負担金 2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			1,025	【政策課】 市の各種施策の推進のため、国の動向や他自治体の情報収集などに努めるとともに、越谷市が加入する団体への負担金を支出する。
			15,150	【政策課】 埼玉県東南部地域における広域的な行政課題に対応するため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 共通する行政課題に関する調査研究 2 広域連携事業 3 公共施設予約案内システム（まんまるよやく）の運用
			700	【政策課】 自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。 1 自治基本条例推進会議 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年4回
			160	【政策課】 教育条件の整備など重点的に講じるべき施策のほか緊急に講じるべき措置について、市長と教育委員会が協議・調整を行う。 1 総合教育会議 （1）会議開催予定 年3回
		350,000 諸収入	153,950	【政策課】 南越谷駅・新越谷駅周辺地域の新たなにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図るため、「越谷サンシティ整備基本計画」の策定を行う。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。 1 越谷サンシティ整備懇談会 （1）構成員数 25人以内 （2）会議開催予定 年5回

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 総合振興計画策定事業 26,680	1 報酬	1,920	31 総合振興計画専門委員報酬	240
			32 総合振興計画審議会委員報酬	1,680
	8 旅費	760	1 費用弁償	760
	10 需用費	2,600	4 印刷製本費	2,600
	12 委託料	21,400	31 総合振興計画等策定支援業務委託料	20,000
			35 将来人口推計等作成支援業務委託料	1,400
003 行政管理費				790
01 行政経営審議会運営費 790	1 報酬	470	31 行政経営審議会委員報酬	470
	8 旅費	200	1 費用弁償	200
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
004 その他企画費				40
01 その他企画費 40	18 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			26,680	【政策課】 令和3年度からのまちづくりの新たな指針となる第5次越谷市総合振興計画の策定及び都市計画の基本的な方針である越谷市都市計画マスタープランの改定を行う。 1 総合振興計画専門委員 (1) 委員数 6人 2 総合振興計画審議会 (1) 委員数 40人以内 (2) 会議開催予定 年7回
			790	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催予定 年5回
			40	【政策課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政理事務に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 12目 情報化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 情報化推進事務費				3,040
01 一般事務経費 3,040	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	320	2 普通旅費	250
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
10 需用費	100	1 消耗品費	90	
		3 食糧費	10	
002 情報化推進事業				955,240
01 総合行政情報化推進事業 24,530	11 役務費	1,710	1 通信運搬費	1,710
	12 委託料	21,370	32 情報化研修委託料	2,000
			33 情報化推進計画策定支援業務委託料	13,000
			34 セキュリティ対策委託料	6,000
			37 市町村電子申請共同システム委託料	370
13 使用料及び賃借料	1,190	31 機器借上料	1,000	
		32 ライセンス使用料	190	
18 負担金補助及び交付金	260	31 電子申請システム共同開発負担金	260	
02 電算運用事業 606,610	10 需用費	3,500	1 消耗品費	3,500
	11 役務費	250	1 通信運搬費	250
	12 委託料	585,620	31 住民記録電算委託料	32,400
			33 住民情報電算委託料	152,700
			35 市税電算委託料	210,000
			36 内部事務システム電算委託料	95,000
			37 RPA等業務支援電算委託料	9,000
			54 福祉システム電算委託料	74,000
			78 財務会計電算委託料	620
			80 統合型地理情報システム電算委託料	7,400
86 し尿処理手数料電算委託料	4,500			
13 使用料及び賃借料	3,900	31 機器借上料	3,900	
18 負担金補助及び交付金	13,340	31 地方公共団体情報システム機構負担金	13,340	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			3,040	【情報推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			24,530	【情報推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理
		19,300 諸収入	587,310	【情報推進課】 データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 RPA等、新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 庁内LAN運用事業 324,100	10 需用費	7,000	1 消耗品費	6,000
			6 修繕料*	1,000
	11 役務費	44,400	1 通信運搬費	44,400
	12 委託料	175,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	175,000
	13 使用料及び賃借料	95,000	31 機器借上料	95,000
	18 負担金補助及び交付金	2,700	31 県自治体情報セキュリティクラウド保守管理負担金	2,700
003 その他情報化推進費				410
01 その他情報化推進費 410	18 負担金補助及び交付金	410	32 県電子自治体推進会議負担金	50
			34 地方公共団体情報システム機構負担金	360

2款 総務費
1項 総務管理費
13目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				100
01 一般事務経費 100	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	40	2 普通旅費	40
	10 需用費	50	1 消耗品費 3 食糧費	40 10
002 公平委員会運営費				1,480
01 公平委員会運営費 1,480	1 報酬	1,020	2 委員報酬	1,020
	8 旅費	260	1 費用弁償	200
			3 特別旅費	60
	9 交際費	20	3 委員長交際費	20
	12 委託料	10	31 審議議事録委託料	10
18 負担金補助及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等	170	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		11,000 諸収入	313,100	【情報推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			410	【情報推進課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			100	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,480	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分に対する審査請求の審査、職員からの苦情相談の対応並びに職員の退職管理の適正の確保を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 令和2年度の主な事業 (1) 定例委員会、職員からの苦情相談及び職員の退職管理の適正の確保 (2) 全国公平委員会連合会理事会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2款 総務費
 1項 総務管理費
 14目 工事検査費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 工事検査事務費				245
01 一般事務経費	245	10 需用費	230	1 消耗品費 70 2 燃料費 50 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 100
		11 役務費	15	10 自動車損害保険料 15
002 工事検査業務費				500
01 工事検査業務費	500	7 報償費	80	1 報償費 50 2 講師等謝礼 30
		8 旅費	180	2 普通旅費 90 3 特別旅費 90
		10 需用費	10	3 食糧費 10
		11 役務費	20	3 筆耕料 20
		13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 20 8 入場料 10
		18 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金 180

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			245	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			500	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 完済部分検査 (3) 既済部分検査 (4) 中間検査

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 人権・男女共同参画推進事務費				2,100
01 一般事務経費	2,100		12 会計年度任用職員報酬	920
		920	26 会計年度任用職員期末手当	200
		200	6 社会保険料	190
		190	1 報償費	10
		10	2 普通旅費	350
		390	4 会計年度任用職員費用弁償	40
		40	1 消耗品費	120
		300	2 燃料費	80
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	70
		40	10 自動車損害保険料	40
		40	31 駐車場使用料	40
		10	1 自動車重量税	10
002 人権推進事業				4,131
01 人権推進事業	2,851		2 講師等謝礼	200
		200	3 特別旅費	120
		120	1 消耗品費	1,250
		1,250	1 通信運搬費	60
		71	2 手数料	11
		150	34 人権啓発推進委託料	150
		240	6 自動車借上料	190
			7 有料道路通行料等	50
		820	94 研修会等負担金	820

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			2,100	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
640 県支出金			2,211	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布 5 第29回埼葛人権を考えるつどいの開催（令和2年（2020年）10月15日） 6 人権の花運動（全小学校）

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 人権擁護事業	1,280			
	8 旅費	60	3 特別旅費	60
	18 負担金補助 及び交付金	1,220	31 人権擁護委員協議会負担金	1,020
			32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担 金	200
003 男女共同参画費				7,141
01 男女共同参画推進委 員会運営費	1,330			
	1 報酬	720	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	720
	8 旅費	300	1 費用弁償	300
	12 委託料	310	2 会議録作成委託料	310
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費	420			
	1 報酬	380	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
	8 旅費	40	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	4,261			
	10 需用費	260	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	250
	11 役務費	6	11 火災保険料	6
	12 委託料	300	6 警備委託料	300
	13 使用料及び 賃借料	195	11 公共下水道使用料	20
			16 テレビ視聴料	15
			31 駐車場使用料	160
	18 負担金補助 及び交付金	3,500	31 自立支援事業助成金	3,500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源	国県支出金				
地方債	その他				
				1,280	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談(毎月第1・3木曜日) (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会(幼稚園) イ 人権教室・人権の花運動(小学校) ウ 人権作文の募集(中学校) エ 街頭啓発活動(市民まつり等)
				1,330	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項(第4次越谷市男女共同参画計画の策定について)その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年8回
				420	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議(定例会)開催予定 年2回
				4,261	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 男女共同参画推進事務費 1,130	7 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	8 旅費	50	3 特別旅費	50
	10 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
004 その他人権・男女共同参画推進費				20
01 その他人権・男女共同参画推進費 20	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

2款 総務費

1項 総務管理費

16目 出張所費

001 出張所事務費				167,750			
01 職員人件費 160,000	2 給料	80,000	3 一般職給	80,000			
			3 職員手当等	47,000	2 扶養手当	1,600	
					3 地域手当	5,000	
					4 住居手当	1,000	
					5 通勤手当	1,700	
					8 超過勤務手当	1,700	
					14 管理職手当	1,600	
					15 期末手当	20,500	
					16 勤勉手当	13,900	
	4 共済費	23,700	3 職員共済組合負担金	23,700			
18 負担金補助及び交付金	9,300	1 総合事務組合退職手当負担金	9,300				
02 北部出張所一般事務経費 3,470	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840			
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400			
	4 共済費	360	6 社会保険料	360			
	8 旅費	90	2 普通旅費	20			
			4 会計年度任用職員費用弁償	70			
	10 需用費	180	1 消耗品費	170			
			6 修繕料*	10			
11 役務費	590	1 通信運搬費	590				
21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金				
地方債	その他				
			1,130	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。	
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金				
地方債	その他				
			160,000	【北部出張所】 職員人件費 10人分 【南部出張所】 職員人件費 9人分	
			3,470	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等	

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 6 目 出張所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 南部出張所一般事務 経費 4,280	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	390	6 社会保険料	390
	8 旅費	220	2 普通旅費	40
			4 会計年度任用職員費用弁償	180
	10 需用費	310	1 消耗品費	260
			6 修繕料*	50
	11 役務費	530	1 通信運搬費	530
17 備品購入費	580	3 施設用器具購入費*	580	
21 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
002 出張所運営費				16,140
01 北部出張所運営費 8,510	12 委託料	8,090	31 オンライン委託料	7,600
			33 非常通報装置保守管理委託料	70
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	70
			35 電子レジスター保守管理委託料	20
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	330
	13 使用料及び 賃借料	420	2 ファクシミリ借上料	270
			31 自動窓口受付機借上料	150
02 南部出張所運営費 7,630	12 委託料	7,500	11 自動ドア保守管理委託料	70
			31 オンライン委託料	7,080
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
			35 電子レジスター保守管理委託料	20
			39 自動窓口受付機移設委託料	150
	13 使用料及び 賃借料	130	2 ファクシミリ借上料	110
			31 自動窓口受付機借上料	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,280	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等
			8,510	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 令和2年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 13,000件 (3) 税証明発行業務 13,000件 (4) 市税等収納業務 13,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 25,000件 (7) その他 3,500件
			7,630	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 令和2年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 17,000件 (3) 税証明発行業務 8,000件 (4) 市税等収納業務 6,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 14,000件 (7) その他 1,000件

2款 総務費

1項 総務管理費

17目 パスポートセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 パスポート発給事業費				165,870
01 パスポートセンター 運営費	165,870		8 旅費	30
			2 普通旅費	30
			10 需用費	160,110
			1 消耗品費	135,000
			5 光熱水費	1,400
			6 修繕料*	10
			31 県収入証紙購入費	23,700
			11 役務費	180
			1 通信運搬費	160
			2 手数料	10
			11 火災保険料	10
			12 委託料	1,090
			5 清掃委託料	730
			7 施設・設備等保守管理委託料	90
			8 冷暖房設備保守管理委託料	170
			31 IC旅券端末機保守管理委託料	10
			32 非常通報装置保守管理委託料	70
			33 電子レジスター保守管理委託料	20
			13 使用料及び 賃借料	550
			1 複写機使用料	150
			11 公共下水道使用料	60
			16 テレビ視聴料	40
			31 戸籍情報システム等機器借上料	130
			32 駐車場借上料	170
			17 備品購入費	740
			3 施設用器具購入費*	740
			18 負担金補助 及び交付金	3,170
			31 越谷ツインシティ管理費等負担金	3,160
			94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
7,870		158,000		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 令和2年度旅券交付見込件数 (1) 10年 6,800件 (2) 5年 4,750件 (3) 再発行 80件 (4) 変更 310件 (5) 増補 25件
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 市民活動支援事務費				6,796
01 一般事務経費 6,796	1 報酬	3,530	12 会計年度任用職員報酬	3,530
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800
	4 共済費	710	6 社会保険料	710
	8 旅費	190	2 普通旅費	50
			4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	271	1 消耗品費	150
			2 燃料費	100
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	11
11 役務費	55	10 自動車損害保険料	55	
17 備品購入費	1,200	4 自動車購入費*	1,200	
26 公課費	40	1 自動車重量税	40	
002 自治会活動推進事業				130,100
01 自治会振興事業 100,100	8 旅費	100	3 特別旅費	100
	10 需用費	500	6 修繕料*	500
	14 工事請負費	500	31 自治会掲示板設置工事費*	500
	18 負担金補助 及び交付金	99,000	51 自治会振興交付金	99,000
02 集会施設整備事業 30,000	18 負担金補助 及び交付金	30,000	52 集会施設整備事業費補助金*	30,000
003 コミュニティ活動推進事業				45,505
01 コミュニティ活動推 進事業 45,505	8 旅費	5	2 普通旅費	5
	18 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金	2,500
57 地区まちづくり助成金			43,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,796	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通常事務経費等
			100,100	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 (1) 自治会連合会交付金 (2) 支部交付金 (3) 単位自治会交付金 (4) 加入促進事業交付金
5,000 県支出金			25,000	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	43,005	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 市民活動支援事業				6,690
01 市民活動支援事業 280	7 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	18 負担金補助及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金	200
02 越谷しらこぼと基金事業 4,110	7 報償費	100	1 報償費	100
	11 役務費	10	3 筆耕料	10
	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000
03 謝礼品贈呈事業 2,300	7 報償費	2,000	1 報償費	2,000
	10 需用費	110	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 100
	11 役務費	80	1 通信運搬費 2 手数料	10 70
	12 委託料	110	31 謝礼品贈呈事務委託料	110
005 その他市民活動支援費				110
01 その他市民活動支援費 110	18 負担金補助及び交付金	110	94 研修会等負担金	110

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		310 財産収入	3,800	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。
			2,300	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 地区センター事務費				443,530		
01 職員人件費 428,500	2 給料	191,000	3 一般職給	191,000		
			3 職員手当等	143,500	2 扶養手当	5,900
					3 地域手当	11,900
					4 住居手当	7,500
					5 通勤手当	5,500
					8 超過勤務手当	17,000
					13 休日給	200
					14 管理職手当	8,400
					15 期末手当	51,500
					16 勤勉手当	35,600
4 共済費	68,300	3 職員共済組合負担金	68,300			
18 負担金補助 及び交付金	25,700	1 総合事務組合退職手当負担金	25,700			
02 一般事務経費 15,030	8 旅費	150	2 普通旅費	150		
	10 需用費	7,690	1 消耗品費	4,830		
			2 燃料費	1,100		
			3 食糧費	120		
			4 印刷製本費	340		
			6 修繕料*	1,300		
			11 役務費	4,780	1 通信運搬費	4,200
			2 手数料	120		
		10 自動車損害保険料	460			
12 委託料	700	20 複写機保守管理委託料	700			
13 使用料及び 賃借料	1,490	1 複写機使用料	1,200			
		16 テレビ視聴料	290			
26 公課費	220	1 自動車重量税	220			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			428,500	【市民活動支援課】 職員人件費 52人分
		2,000 諸収入	13,030	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共回事務経費等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 地区センター業務費				72,580
01 地区センター業務費 72,580	1 報酬	47,460	12 会計年度任用職員報酬	47,460
	3 職員手当等	8,940	26 会計年度任用職員期末手当	8,940
	4 共済費	8,710	6 社会保険料	8,710
	8 旅費	1,690	4 会計年度任用職員費用弁償	1,690
	11 役務費	2,470	1 通信運搬費	2,440
			2 手数料	30
	12 委託料	1,610	31 書類等集配委託料	1,610
17 備品購入費	1,700	3 施設用器具購入費*	1,700	
003 施設管理費				162,662
01 地区センター施設管理費 125,662	7 報償費	19,700	1 報償費	19,700
	10 需用費	45,800	2 燃料費	2,300
			5 光熱水費	42,000
			6 修繕料*	1,500
			11 役務費	450
			2 手数料	40
			14 建物損害保険料	246
			31 施設管理協力員安全保険料	164
	12 委託料	51,130	3 施設定期検査委託料	4,000
			5 清掃委託料	24,100
			6 警備委託料	1,090
			7 施設・設備等保守管理委託料	1,300
			8 冷暖房設備保守管理委託料	4,300
			9 防火施設保守管理委託料	1,900
			10 エレベーター保守管理委託料	4,680
11 自動ドア保守管理委託料			1,770	
12 浄化槽保守管理委託料			480	
13 受水槽等清掃委託料			630	
14 電気主任技術者委託料			1,900	
16 植木管理等委託料	3,700			
17 害虫駆除委託料	480			
25 測量委託料*	550			
29 土地鑑定委託料*	250			
13 使用料及び賃借料	8,572	10 土地借上料	6,750	
		11 公共下水道使用料	1,300	
		12 清掃用具借上料	510	
		31 防犯用カメラ借上料	12	
15 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			72,580	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
		28,160 使用料及び 手数料 28,070 諸収入 90	97,502	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 地区センター施設改修費	37,000			
	10 需用費	16,000	6 修繕料*	16,000
	14 工事請負費	21,000	1 施設改修工事費*	21,000
004 地区センター整備事業				558,150
01 大沢地区センター・公民館整備事業	558,150			
	12 委託料	7,030	28 監理委託料*	7,000
			33 P C B廃棄物調査等業務委託料	30
	14 工事請負費	550,000	31 大沢地区センター・公民館改修工事費*	550,000
	18 負担金補助及び交付金	1,120	31 水道加入者分担金	1,120
005 その他地区センター費				10
01 その他地区センター費	10			
	22 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	15,800 市債		21,200	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
	487,300 市債	69,000 繰入金	1,850	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館の設置に向け、改修工事等を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
1項 総務管理費
20目 市民会館費

001 施設管理費				214,759	
01 中央市民会館施設管理費	203,959				
	10 需用費	25,520	2 燃料費	20	
			5 光熱水費	25,500	
	11 役務費	159	14 建物損害保険料	159	
	12 委託料	177,550	31 中央市民会館管理運営委託料	177,550	
	13 使用料及び賃借料	730	11 公共下水道使用料	730	

		42,550 使用料及び手数料	161,409	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
--	--	--------------------	---------	--

2款 総務費
 1項 総務管理費
 20目 市民会館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 中央市民会館施設改修費 10,800	10 需用費	6,800	6 修繕料*	6,800
	14 工事請負費	4,000	1 施設改修工事費*	4,000
002 施設管理費				100,781
01 北部市民会館施設管理費 72,281	8 旅費	10	2 普通旅費	10
	10 需用費	8,510	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	8,500
	11 役務費	391	1 通信運搬費	280
			2 手数料	70
			11 火災保険料	41
	12 委託料	62,540	5 清掃委託料	7,700
6 警備委託料			80	
7 施設・設備等保守管理委託料			6,200	
14 電気主任技術者委託料			360	
16 植木管理等委託料			1,000	
13 使用料及び賃借料	830	31 北部市民会館管理運営委託料	47,200	
		11 公共下水道使用料	300	
		15 植木借上料	370	
		16 テレビ視聴料	30	
02 北部市民会館施設改修費 28,500	10 需用費	1,500	6 修繕料*	1,500
	14 工事請負費	27,000	31 北部市民会館改修工事費*	27,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,800	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		8,800 使用料及び手数料	63,481	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
	24,300 市債		4,200	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
21目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 交流館運営費				25,895
01 交流館運営費 25,895	8 旅費	10	2 普通旅費	10
	10 需用費	170	1 消耗品費	30
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	130
	11 役務費	40	2 手数料	40
12 委託料	25,570	31 交流館管理運営委託料	25,300	
		32 書類等集配業務委託料	270	
13 使用料及び賃借料	105	16 テレビ視聴料	105	
002 施設管理費				19,059
01 交流館施設管理費 16,059	10 需用費	7,320	2 燃料費	520
			5 光熱水費	6,800
	11 役務費	49	11 火災保険料	49
	12 委託料	8,510	3 施設定期検査委託料	1,300
			5 清掃委託料	690
			6 警備委託料	450
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,500
			9 防火施設保守管理委託料	290
			10 エレベーター保守管理委託料	2,200
			13 受水槽等清掃委託料	80
			14 電気主任技術者委託料	830
			16 植木管理等委託料	1,000
	17 害虫駆除委託料	170		
13 使用料及び賃借料	180	11 公共下水道使用料	180	
02 交流館施設改修費 3,000	10 需用費	3,000	6 修繕料*	3,000
003 その他交流館費				10
01 その他交流館費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,300	20,595	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
			16,059	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
			3,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費

1項 総務管理費

22目 市民活動支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 市民活動支援センター管理費				120,037
01 市民活動支援センター管理費 120,037	10 需用費	4,410	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	3,900
			6 修繕料*	500
			11 役務費	77
			11 火災保険料	77
	12 委託料	101,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料	101,000
	13 使用料及び賃借料	150	33 公共下水道使用料	150
	18 負担金補助及び交付金	14,400	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	14,400
002 その他市民活動支援センター費				10
01 その他市民活動支援センター費 10	22 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

2款 総務費

1項 総務管理費

23目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				20
01 一般事務経費 20	10 需用費	20	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
002 多文化共生推進事業費				8,685
01 多文化共生推進事業 385	7 報償費	350	1 報償費	200
			2 講師等謝礼	150
			8 旅費	20
	11 役務費	15	31 通訳翻訳ボランティア等保険料	15
02 国際交流員事業 4,300	1 報酬	3,560	12 会計年度任用職員報酬	3,560
	3 職員手当等	490	26 会計年度任用職員期末手当	490
	8 旅費	210	4 会計年度任用職員費用弁償	210
	18 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		780	119,257	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			385	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催
			4,300	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 3 目 国際化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 国際交流協会支援事業 4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金 4,000
003 国際交流事業費			3,280
01 国際交流事業 2,480	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	1,690	2 普通旅費 40
			3 特別旅費 1,650
	10 需用費	200	3 食糧費 180
13 使用料及び賃借料	390	4 印刷製本費 20	
		6 自動車借上料 320	
		7 有料道路通行料等 40	
02 人事交流員事業 800	8 旅費	240	8 入場料 30
			1 費用弁償 120
			2 普通旅費 20
	10 需用費	50	3 特別旅費 100
			1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
	11 役務費	90	5 光熱水費 30
			1 通信運搬費 90
13 使用料及び賃借料	420	7 有料道路通行料等 20	
		8 入場料 10	
		11 公共下水道使用料 10	
		31 住宅借上料 380	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、小中学校への日本語指導員の派遣等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			2,480	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への対応等を行う。
			800	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1名を受け入れる。滞在期間中、市役所各部において研修を行うことにより、広い視野に立った職員の育成と資質向上及び姉妹都市関係の更なる発展を図る。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 23目 国際化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 その他国際化推進費				10
01 その他国際化推進費	10	18 負担金補助 及び交付金	31 県国際交流協会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

2款 総務費
 1項 総務管理費
 24目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費				49,579	
01 男女共同参画支援センター管理費	36,979	10 需用費	2,400	5 光熱水費	1,400
				6 修繕料*	1,000
		11 役務費	9	11 火災保険料	9
		12 委託料	29,400	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	29,400
		17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40
		18 負担金補助 及び交付金	5,130	31 パルテきたこし管理組合負担金	5,100
				95 その他負担金	30

		50	36,929	【人権・男女共同参画推進課】
		使用料及び 手数料		指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		40		
		諸収入		
		10		

2款 総務費

1項 総務管理費

24目 男女共同参画支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 男女共同参画相談事業 12,600	7 報償費	340	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	100 240
	10 需用費	60	4 印刷製本費	60
	12 委託料	12,200	31 相談員委託料	12,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,600	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 (1) 生き方・パートナー相談 (2) DV相談 (3) 法律相談 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等 3 相談事業の案内パンフレット作成

2款 総務費

2項 徴税費

1目 税務総務費

001 税務総務事務費				948,810
01 職員人件費 904,120	2 給料	412,000	3 一般職給	412,000
	3 職員手当等	296,020	2 扶養手当	9,700
			3 地域手当	25,700
			4 住居手当	14,700
			5 通勤手当	9,200
7 特殊勤務手当			4,030	
8 超過勤務手当			36,030	
13 休日給			260	
14 管理職手当			6,600	
15 期末手当			116,200	
16 勤勉手当			73,600	
4 共済費			140,900	3 職員共済組合負担金
18 負担金補助及び交付金	55,200	1 総合事務組合退職手当負担金	55,200	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
417,507		10,880	475,733	【市民税課】 職員人件費 41人分 【資産税課】 職員人件費 34人分 【収納課】 職員人件費 39人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当

2款 総務費
2項 徴税費
1目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 市民税一般事務経費 27,800	1 報酬	22,630	12 会計年度任用職員報酬 22,630
	3 職員手当等	1,940	26 会計年度任用職員期末手当 1,940
	4 共済費	2,100	6 社会保険料 2,100
	8 旅費	1,130	2 普通旅費 80 4 会計年度任用職員費用弁償 1,050
03 資産税一般事務経費 2,530	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬 1,840
	3 職員手当等	200	26 会計年度任用職員期末手当 200
	4 共済費	270	6 社会保険料 270
	8 旅費	220	2 普通旅費 150 4 会計年度任用職員費用弁償 70
04 納税一般事務経費 14,360	1 報酬	9,900	12 会計年度任用職員報酬 9,900
	3 職員手当等	1,880	26 会計年度任用職員期末手当 1,880
	4 共済費	1,740	6 社会保険料 1,740
	8 旅費	840	2 普通旅費 400 4 会計年度任用職員費用弁償 440
002 その他税務総務費			75
01 その他市民税事務費 75	18 負担金補助 及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金 65
			94 研修会等負担金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,800	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			2,530	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
14,360 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 賦課徴収事務費				9,823
01 市民税一般事務経費 8,300	7 報償費	10	1 報償費	10
	10 需用費	80	1 消耗品費	70
			3 食糧費	10
	11 役務費	10	2 手数料	10
	12 委託料	130	31 職員研修委託料	130
18 負担金補助 及び交付金	8,070	31 地方税共同機構負担金	8,070	
02 資産税一般事務経費 820	10 需用費	640	2 燃料費	320
			6 修繕料*	320
	11 役務費	155	10 自動車損害保険料	155
26 公課費	25	1 自動車重量税	25	
03 納税一般事務経費 703	7 報償費	10	1 報償費	10
	10 需用費	510	2 燃料費	150
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	350
	11 役務費	71	10 自動車損害保険料	71
	12 委託料	100	32 受付番号呼出システム保守管理委託料	100
26 公課費	12	1 自動車重量税	12	
002 税証明事務費				1,040
01 税証明事務費 1,040	10 需用費	100	4 印刷製本費	100
	11 役務費	500	2 手数料	500
	12 委託料	120	32 電子レジスター保守管理委託料	40
			33 受付番号呼出システム保守管理委託料	80
13 使用料及び 賃借料	320	31 受付番号呼出システム借上料	320	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		230	8,070	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		820		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
703 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		1,040		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 賦課事務費				150,213
01 市民税課税事務費 57,960	10 需用費	10,660	1 消耗品費 4 印刷製本費	660 10,000
	11 役務費	26,010	1 通信運搬費 2 手数料	26,000 10
	12 委託料	19,450	33 OCR納入書製本委託料 35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料 38 税額試算システム委託料 39 課税支援システム電算委託料 41 圧着加工機保守管理委託料	550 1,300 400 17,000 200
	13 使用料及び賃借料	1,840	32 課税支援システム機器借上料	1,840
02 軽自動車税課税事務費 3,920	10 需用費	1,100	1 消耗品費 4 印刷製本費	500 600
	11 役務費	570	2 手数料	570
	12 委託料	470	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料	470
	18 負担金補助及び交付金	1,780	31 軽自動車税事務協議会分担金 32 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	1,180 600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
57,960				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
県支出金				
			3,920	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 諸税課税事務費 113	10 需用費	110	1 消耗品費	70
			4 印刷製本費	40
	18 負担金補助 及び交付金	3	31 事業所税都市連絡協議会負担金	3
04 資産税課税事務費 88,220	10 需用費	4,800	1 消耗品費	700
			4 印刷製本費	4,100
	11 役務費	14,000	1 通信運搬費	12,000
			2 手数料	2,000
	12 委託料	67,300	31 地理情報システム委託料	39,000
			32 土地評価システム委託料	16,400
			33 土地鑑定評価委託料	7,800
			34 土地改良区費事務電算業務委託料	1,600
			35 不動産取得通知テープ作成委託料	100
			36 地理情報システム保守管理業務委託料	1,200
			37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,200
	13 使用料及び 賃借料	2,120	1 複写機使用料	10
			7 有料道路通行料等	10
31 地理情報システム機器借上料			2,100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			113	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		1,630 使用料及び 手数料 30 諸収入 1,600	86,490	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 徴収事務費				249,470
01 市税等徴収事務費 49,470	10 需用費	4,670	1 消耗品費	470
			4 印刷製本費	4,200
	11 役務費	40,000	1 通信運搬費	21,000
			2 手数料	19,000
	12 委託料	4,660	31 不動産鑑定評価委託料	1,000
			33 公売広告委託料	170
34 土地改良区費収納電算委託料			1,870	
36 口座振替データ伝送業務委託料			1,620	
13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40	
18 負担金補助及び交付金	100	31 共同収納手数料負担金	100	
02 市税等過誤納還付事務費 200,000	22 償還金利子及び割引料	200,000	31 市税等過誤納還付金	200,000
005 その他賦課徴収費				278
01 その他市民税事務費 158	18 負担金補助及び交付金	158	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	158
02 その他資産税事務費 120	18 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
49,470				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
県支出金				
			200,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			158	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費
 2項 徴税費
 3目 固定資産評価審査委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 固定資産評価審査委員会事務費				75
01 一般事務経費 75	7 報償費	5	1 報償費	5
	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	20	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
	11 役務費	20	1 通信運搬費	20
12 委託料	10	1 弁護士委託料	10	
002 固定資産評価審査委員会運営費				270
01 固定資産評価審査委員会運営費 270	1 報酬	160	2 委員報酬	160
	8 旅費	100	1 費用弁償	100
	18 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			75	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			270	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費				540,660
01 職員人件費 480,900	2 給料	231,000	3 一般職給	231,000
	3 職員手当等	148,400	2 扶養手当	4,600
			3 地域手当	14,200
			4 住居手当	4,000
			5 通勤手当	5,000
			8 超過勤務手当	14,000
			14 管理職手当	2,700
			15 期末手当	63,500
			16 勤勉手当	40,400
	4 共済費	73,700	3 職員共済組合負担金	73,700
18 負担金補助及び交付金	27,800	1 総合事務組合退職手当負担金	27,800	

2,130		82,530	396,240	【市民課】
国庫支出金		使用料及び		職員人件費 60人分
1,000		手数料		
県支出金		80,730		
1,130		諸収入		
		1,800		

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 59,760	1 報酬	40,130	12 会計年度任用職員報酬	40,130
	3 職員手当等	7,810	26 会計年度任用職員期末手当	7,810
	4 共済費	7,420	6 社会保険料	7,420
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,510	2 普通旅費	90
			4 会計年度任用職員費用弁償	1,420
	10 需用費	800	1 消耗品費	540
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	250
	12 委託料	200	20 複写機保守管理委託料	200
	13 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70
	17 備品購入費	1,800	2 庁用器具購入費*	1,800
	21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
002 住民基本台帳管理事業		231,520		
01 住民基本台帳管理事業 1,020	10 需用費	1,020	1 消耗品費	520
			4 印刷製本費	500
02 住基ネットワーク事業 230,500	10 需用費	100	1 消耗品費	100
	11 役務費	6,000	1 通信運搬費	6,000
	12 委託料	16,600	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	13,000
			36 住基ネットワーク機器運用支援業務委託料	3,600
	13 使用料及び賃借料	4,400	31 住基ネットワーク機器借上料	4,400
	18 負担金補助及び交付金	203,400	31 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	203,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
16,600			43,160	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
		300	720	【市民課】 住民基本台帳の作成と管理及び住民票等の調製、印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
		使用料及び手数料		
226,400		460	3,640	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、住民の利便性向上と行政の効率化を図る。
国庫支出金		使用料及び手数料		

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 戸籍管理事業			23,990	
01 戸籍管理事業 870	10 需用費	790	1 消耗品費 510 4 印刷製本費 280	
	18 負担金補助 及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担 金 80	
02 戸籍システム整備事 業 23,120	12 委託料	16,000	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 16,000	
	13 使用料及び 賃借料	6,900	31 戸籍情報システム等機器借上料 6,900	
	17 備品購入費	220	2 庁用器具購入費* 220	
004 証明発行事業			31,187	
01 証明発行業務費 30,417	10 需用費	1,820	1 消耗品費 320 4 印刷製本費 1,500	
	11 役務費	6,190	1 通信運搬費 190 2 手数料 6,000	
	12 委託料	21 ファクシミリ保守管理委託料	270	270
		31 取次ぎ委託料	300	300
		33 コンビニ交付サーバ保守管理委託料	1,000	1,000
		37 書類等集配業務委託料	1,350	1,350
41 コンビニ交付運用支援業務委託料	14,600	14,600		
13 使用料及び 賃借料	87	2 ファクシミリ借上料 87		
18 負担金補助 及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金 4,800		
02 窓口業務改善事業 770	12 委託料	620	31 受付番号呼出システム保守管理委託料 620	
	13 使用料及び 賃借料	150	31 受付番号呼出システム借上料 150	
005 住居表示事業			100	
01 住居表示事務費 100	10 需用費	100	1 消耗品費 100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300	570	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
500 国庫支出金		500	22,120	【市民課】 戸籍関係帳簿をシステムで管理し、戸籍管理事務及び証明発行事務を正確かつ効率的に行う。
		500	29,917	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などの諸証明書について、従来の市役所、12地区センターに加え、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用を促進することにより、窓口の混雑緩和を図り、より一層の市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数 (1) 住民票関係 135,500件 (2) 戸籍関係 44,000件 (3) 印鑑証明 70,000件 (4) その他の証明 3,000件
		460	310	【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。
			100	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費
 4項 選挙費
 1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 選挙管理委員会事務費				45,540		
01 職員人件費 45,460	2 給料	19,000	3 一般職給	19,000		
			3 職員手当等	16,460	2 扶養手当	600
					3 地域手当	1,200
					4 住居手当	800
					5 通勤手当	600
					8 超過勤務手当	60
					14 管理職手当	1,400
					15 期末手当	6,500
					16 勤勉手当	5,300
	4 共済費	7,300	3 職員共済組合負担金	7,300		
18 負担金補助及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金	2,700			
02 一般事務経費 80	8 旅費	20	2 普通旅費	20		
	10 需用費	60	1 消耗品費	60		
002 選挙管理委員会運営費				2,316		
01 選挙管理委員会運営費 2,316	1 報酬	1,930	2 委員報酬	1,930		
			7 報償費	10	1 報償費	10
					8 旅費	110
			3 特別旅費	10		
			9 交際費	30	3 委員長交際費	30
			10 需用費	10	3 食糧費	10
			13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
18 負担金補助及び交付金	216	31 全国市区連合会等負担金	104			
		33 埼葛支会負担金	37			
		95 その他負担金	75			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			45,460	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
20 県支出金			60	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等
			2,316	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

2款 総務費
4項 選挙費
2目 選挙啓発費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 選挙啓発事業				985	
01 選挙啓発事業	985	7 報償費	20	1 報償費	20
		8 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		10 需用費	920	1 消耗品費 4 印刷製本費	670 250
		18 負担金補助 及び交付金	15	31 埼葛支会共同事業負担金	15

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			985	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組みを通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。

2款 総務費
5項 統計調査費
1目 統計調査総務費

001 統計調査総務事務費					57,060		
01 職員人件費	48,300	2 給料	20,500	3 一般職給	20,500		
			3 職員手当等	17,000	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	1,000 1,300 600 700 200 700 7,500 5,000	
		4 共済費	8,000	3 職員共済組合負担金	8,000		
		18 負担金補助 及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金	2,800		
		02 一般事務経費	8,760	1 報酬	5,520	12 会計年度任用職員報酬	5,520
				3 職員手当等	1,200	26 会計年度任用職員期末手当	1,200
				4 共済費	1,070	6 社会保険料	1,070
				8 旅費	240	2 普通旅費 4 会計年度任用職員費用弁償	30 210
				10 需用費	10	1 消耗品費	10
				12 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料	720
002 その他統計調査総務費					22		
01 その他統計調査総務費	22	18 負担金補助 及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12		
				95 その他負担金	10		

			48,300	【政策課】 職員人件費 5人分
			8,760	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

2款 総務費

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 基幹統計事務費			9,750		
01 職員人件費 9,700	3 職員手当等	9,700	8 超過勤務手当 9,000 13 休日給 700		
02 一般事務経費 50	8 旅費	50	2 普通旅費 50		
002 基幹統計事業			160,250		
01 学校基本調査費 30	10 需用費	20	1 消耗品費 20		
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10		
02 工業統計調査費 970	1 報酬	800	31 調査員報酬 690 32 指導員報酬 110		
			8 旅費	70	1 費用弁償 70
	10 需用費	60	1 消耗品費 40 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10		
			11 役務費	40	1 通信運搬費 40
			10 需用費	20	1 消耗品費 20
03 経済センサス調査区管理費 30	11 役務費	10	1 通信運搬費 10		
	10 需用費	20	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 10		
04 農林業センサス 40	11 役務費	20	1 通信運搬費 20		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
9,700				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
50				【政策課】 基幹統計事務に係る普通旅費
30				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和2年(2020年)5月1日 2 調査対象 (1) 幼稚園 21園 (2) 幼保連携型認定こども園 7園 (3) 私立中学校 1校 (4) 専修学校 4校 3 調査事項 在園者及び在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等
970				【政策課】 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和2年(2020年)6月1日 2 調査対象 製造業の事業所(約900事業所) 3 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、製造品出荷額等
30				【政策課】 平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁字境界等の変更をもとに調査区境界及び調査区の情報の修正を行う。
40				【政策課】 農林業の基礎構造の現状とその動向を明らかにし、各種農林業施策の検討及び各種統計調査の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和2年(2020年)2月1日 2 調査対象 農林業経営体(約1,200農家) 3 調査事項 経営形態、耕作面積、農業従事者及び農業用機械所有状況 農業生産物等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 経済センサス活動調査費 620	7 報償費	30	31 調査協力謝礼	30
	10 需用費	570	1 消耗品費	550
			4 印刷製本費	20
	11 役務費	20	1 通信運搬費	20
06 国勢調査費 158,560	1 報酬	127,480	12 会計年度任用職員報酬	20,880
			31 調査員報酬	103,000
			32 指導員報酬	3,600
	3 職員手当等	2,520	26 会計年度任用職員期末手当	2,520
	4 共済費	3,460	6 社会保険料	3,460
	7 報償費	400	31 調査協力謝礼	400
	8 旅費	3,200	1 費用弁償	2,300
			4 会計年度任用職員費用弁償	900
	10 需用費	1,850	1 消耗品費	1,300
			3 食糧費	350
			4 印刷製本費	200
	11 役務費	2,770	1 通信運搬費	2,770
12 委託料	16,880	32 特定調査区調査委託料	1,180	
		33 コールセンター設営業務委託料	200	
		34 調査用品梱包配送業務委託料	8,600	
		35 調査区地図作成業務委託料	1,700	
		36 システム電算委託料	700	
		37 調査員説明会支援業務委託料	4,500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	特定財源		一般財源	
	地方債	その他		
620 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の基礎資料を得ることを目的とした調査を令和3年度に実施するにあたり、調査員推薦等の準備事務を行う。
158,560 県支出金				【政策課】 人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和2年(2020年)10月1日 2 調査対象 全世帯(約160,000世帯) 3 調査事項 氏名、出生の年月、世帯の種類等

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

001 県単統計費				140
01 県町字別人口調査事務費 120	1 報酬	95	12 会計年度任用職員報酬	95
	8 旅費	15	2 普通旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	5
10 需用費	10	1 消耗品費	10	

120 県支出金				【政策課】 埼玉県が市町村の町(丁)字別の年齢別人口及び世帯数等を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 令和3年(2021年)1月1日 2 報告事項 町(丁)字別の年齢別人口、世帯数等
-------------	--	--	--	--

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住民異動報告事務費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金				【政策課】 埼玉県が県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 各月1日 2 報告事項 (1) 世帯数、出生数、死亡数 (2) 県内市町村間及び県外転出人口

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

001 監査事務費				106,290	
01 職員人件費 105,900	2 給料	49,000	1 特別職給	6,700	
			3 一般職給	42,300	
	3 職員手当等	33,700	2 扶養手当	1,200	
			3 地域手当	2,700	
			4 住居手当	1,000	
			5 通勤手当	1,200	
8 超過勤務手当			800		
14 管理職手当			1,800		
4 共済費	17,000	3 職員共済組合負担金	17,000		
		18 負担金補助及び交付金	6,200		
1 総合事務組合退職手当負担金	6,200	1 総合事務組合退職手当負担金	6,200		
02 一般事務経費 390	7 報償費	10	1 報償費	10	
	8 旅費	190	2 普通旅費	70	
			3 特別旅費	120	
	10 需用費	190	1 消耗品費	180	
3 食糧費			10		

			105,900	【監査課】 職員人件費 10人分
			390	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 監査委員運営費				3,320
01 監査委員運営費 3,320	1 報酬	2,820	2 委員報酬	2,820
	8 旅費	480	1 費用弁償	480
	9 交際費	20	4 代表監査委員交際費	20
003 監査事業				290
01 監査事業 290	8 旅費	20	1 費用弁償	20
	12 委託料	250	31 工事監査委託料	250
	13 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
004 その他監査委員費				210
01 その他監査委員費 210	18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			3,320	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			290	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員等に係る研修会負担金等

2款 総務費
7項 生活安全費
1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				169,620		
01 職員人件費 169,620	2 給料	76,000	3 一般職給	76,000		
			3 職員手当等	56,120	2 扶養手当	2,600
					3 地域手当	4,800
					4 住居手当	2,000
					5 通勤手当	1,500
					8 超過勤務手当	5,700
					13 休日給	20
					14 管理職手当	3,000
					15 期末手当	22,000
			16 勤勉手当	14,500		
	4 共済費	27,500	3 職員共済組合負担金	27,500		
	18 負担金補助及び交付金	10,000	1 総合事務組合退職手当負担金	10,000		

			169,620	【危機管理課】 職員人件費 8人分 【くらし安心課】 職員人件費 11人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費
7項 生活安全費
2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 交通安全防犯対策事務費				860
01 一般事務経費 860	8 旅費	190	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	120
	10 需用費	520	1 消耗品費	40
			2 燃料費	260
6 修繕料*			220	
11 役務費	140	10 自動車損害保険料	140	
26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 交通安全推進事業				58,066
01 交通安全推進事業 2,630	7 報償費	60	1 報償費	60
	10 需用費	870	1 消耗品費	850
			3 食糧費	20
11 役務費	1,700	2 手数料	1,700	
02 交通安全指導事業 55,436	1 報酬	47,030	12 会計年度任用職員報酬	47,030
	3 職員手当等	6,630	26 会計年度任用職員期末手当	6,630
	8 旅費	170	4 会計年度任用職員費用弁償	170
	10 需用費	1,350	1 消耗品費	1,350
	17 備品購入費	140	31 交通安全指導用器具購入費*	140
	18 負担金補助 及び交付金	116	32 埼玉県交通指導員連合会分担金	105
		33 交通指導員研修会負担金	11	
003 放置車両対策事業				65,340
01 放置自転車対策事業 57,450	10 需用費	360	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費	150
			6 修繕料*	100
	12 委託料	57,060	18 草刈委託料	60
			31 自転車等誘導委託料	47,700
			32 自転車等処分委託料	300
			33 自転車等撤去委託料	9,000
18 負担金補助 及び交付金	30	31 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 負担金	30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			860	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
			2,630	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スクエアード・ストレイト交通安全教室の実施
			55,436	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		1,000 諸収入	56,450	【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。

2款 総務費

7項 生活安全費

2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 放置自動車対策事業 120	11 役務費	30	2 手数料	30
	12 委託料	90	31 自動車処分委託料	90
03 放置自転車保管管理 事業 7,770	10 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	11 役務費	60	1 通信運搬費	60
	12 委託料	7,520	31 自転車等保管返還業務委託料	7,520
	13 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
004 防犯対策事業				10,972
01 防犯対策事業 7,285	10 需用費	2,320	1 消耗品費	2,300
			5 光熱水費	20
	11 役務費	220	2 手数料	220
	13 使用料及び 賃借料	730	31 電柱共架料	10
32 防犯用カメラ借上料			720	
18 負担金補助 及び交付金	4,015	31 防犯協会補助金	4,000	
		32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負 担金	5	
		33 暴力排除推進協議会負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。
		1,900 使用料及び 手数料	5,870	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 保管期間 告示後2か月間 引き取り日時 月曜日～土曜日（10：00～18：00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
			7,285	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。 また、街頭犯罪等を抑止するため、犯罪の起こりにくい環境を整え、安全で安心なまちづくりをより一層推進する。

2款 総務費

7項 生活安全費

2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 大相模安全安心ステーション施設管理費 3,687	1 報酬	2,140	12 会計年度任用職員報酬	2,140
	3 職員手当等	460	26 会計年度任用職員期末手当	460
	4 共済費	440	6 社会保険料	440
	8 旅費	210	4 会計年度任用職員費用弁償	210
	10 需用費	280	1 消耗品費	100
			5 光熱水費	180
	11 役務費	92	1 通信運搬費	80
			2 手数料	10
			14 建物損害保険料	2
12 委託料	50	12 浄化槽保守管理委託料	20	
		13 受水槽等清掃委託料	30	
13 使用料及び賃借料	15	16 テレビ視聴料	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,687	【くらし安心課】 地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。 また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。

2款 総務費

7項 生活安全費

3目 市民生活費

001 市民生活事務費				3,120	
01 一般事務経費 3,120	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840	
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400	
	4 共済費	370	6 社会保険料	370	
	8 旅費	100	2 普通旅費	30	
			4 会計年度任用職員費用弁償	70	
	10 需用費	160	1 消耗品費	150	
			3 食糧費	10	
12 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180		
13 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,120	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 市民生活事業				10,530
01 市民相談事業 10,530	1 報酬	6,330	12 会計年度任用職員報酬	6,330
	3 職員手当等	900	26 会計年度任用職員期末手当	900
	7 報償費	2,790	31 法律相談謝礼	2,790
	8 旅費	460	4 会計年度任用職員費用弁償	460
	10 需用費	50	3 食糧費	50
003 消費生活事業				11,230
01 消費生活相談事業 7,580	1 報酬	6,730	12 会計年度任用職員報酬	6,730
	3 職員手当等	270	26 会計年度任用職員期末手当	270
	8 旅費	350	4 会計年度任用職員費用弁償	350
	11 役務費	220	1 通信運搬費	220
	18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費生活相談研修負担金	10
02 消費者啓発事業 3,490	7 報償費	850	2 講師等謝礼 32 消費生活センター運営委員謝礼	250 600
	8 旅費	50	2 普通旅費 3 特別旅費	10 40
	10 需用費	2,230	1 消耗品費 6 修繕料*	2,200 30
	11 役務費	270	2 手数料	270
	17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費*	80
	18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			10,530	【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
28 県支出金			7,552	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
1,682 県支出金			1,808	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 消費者保護委員会運営費	160		31 消費者保護委員会委員報酬	110
			1 報酬	110
			1 費用弁償	50
			8 旅費	50
004 計量器検査事業				2,468
01 計量器検査事業	2,468		2 普通旅費	40
			3 特別旅費	140
			1 消耗品費	170
			4 印刷製本費	30
			31 計量器検査委託料	670
			12 委託料	670
			2 庁用器具購入費*	1,400
			17 備品購入費	1,400
			31 全国特定市計量行政協議会負担金	18
			18 負担金補助及び交付金	18

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		200 使用料及び手数料	2,268	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

001 災害対策事務費					692
01 災害対策一般事務経費	692		2 普通旅費	140	
			3 特別旅費	100	
			1 消耗品費	130	
			2 燃料費	100	
			3 食糧費	40	
			4 印刷製本費	20	
			6 修繕料*	110	
			10 自動車損害保険料	35	
			1 自動車重量税	17	
			8 旅費	240	
			10 需用費	400	
			11 役務費	35	
			26 公課費	17	

				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			692	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 予防対策事業				868,961
01 防災会議費 140	1 報酬	100	31 防災会議委員報酬	100
	8 旅費	40	1 費用弁償	40
02 災害予防対策事業 58,421	7 報償費	60	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	40
	10 需用費	19,500	1 消耗品費	2,300
			2 燃料費	30
			3 食糧費	70
			4 印刷製本費	1,000
			5 光熱水費	1,100
			6 修繕料*	3,000
			11 備蓄材料費	11,900
			31 炊出訓練用材料費	100
	11 役務費	4,331	1 通信運搬費	950
2 手数料			40	
11 火災保険料			1	
31 防火防災訓練災害補償等共済掛金			340	
		32 防災・減災費用保険料	3,000	
12 委託料	27,500	31 防災訓練委託料	1,400	
		32 防災行政無線保守点検委託料	11,000	
		33 避難場所照明灯保守点検委託料	1,400	
		34 防災気象情報提供業務委託料	2,300	
		35 地域防災計画策定支援業務委託料	4,000	
		43 災害情報管理システム保守管理委託料	5,400	
		48 災害予防対策支援業務委託料	2,000	
13 使用料及び賃借料	480	7 有料道路通行料等	20	
		10 土地借上料	430	
		31 全国瞬時警報システム機器借上料	30	
14 工事請負費	500	31 ヘリサイン設置工事費*	500	
17 備品購入費	4,700	3 施設用器具購入費*	3,200	
		31 機械器具購入費*	1,500	
18 負担金補助及び交付金	1,350	31 無線電波利用料負担金	50	
		34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	1,300	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			140	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
			58,421	【危機管理課】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。 【地域医療課】 災害時の医療対策として、医療資器材等の計画的な備蓄を行う。

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 防災施設整備事業 798,400	12 委託料	8,000	28 監理委託料*	8,000
	14 工事請負費	784,400	31 避難場所誘導板等設置工事費*	1,400
			32 避難場所照明灯設置工事費*	1,000
			45 固定系デジタル防災行政無線整備工事費*	782,000
	18 負担金補助及び交付金	6,000	31 埼玉県地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	6,000
04 自主防災組織育成事業 12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000
003 危機管理対策事業				3,490
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
	8 旅費	30	1 費用弁償	30
02 感染症対策事業 3,400	10 需用費	3,400	31 感染症対策備蓄材料費	3,400
004 災害復旧事業				25,010
01 職員人件費 5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当	5,000
			13 休日給	10
02 災害復旧事業 20,000	12 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	792,600 市債		5,800	【危機管理課】 災害発生時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 また、固定系デジタル防災行政無線の整備を行う。 さらに、埼玉県地上系防災行政無線の再整備に伴い、整備費の2分の1を負担する。 1 避難場所誘導板 2基 2 避難場所照明灯 1基 3 固定系デジタル防災行政無線 1式 4 埼玉県地上系防災行政無線 1式
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			3,400	【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,010	【危機管理課】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他災害対策費			600
01 その他災害対策費	600	18 負担金補助 及び交付金	600
		94 研修会等負担金	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			600	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額						
	区 分	金 額								
001 社会福祉事務費				467,195						
01 職員人件費 460,220	2 給料	200,000	3 一般職給	200,000						
			3 職員手当等	161,320	2 扶養手当	6,400				
					3 地域手当	12,500				
					4 住居手当	7,300				
					5 通勤手当	4,500				
					7 特殊勤務手当	1,600				
					8 超過勤務手当	27,700				
					13 休日給	20				
					14 管理職手当	6,500				
					15 期末手当	57,600				
16 勤勉手当	37,200									
4 共済費	72,200	3 職員共済組合負担金	72,200							
		18 負担金補助及び交付金	26,700							
02 社会福祉一般事務経費 6,460	1 報酬	3,900	12 会計年度任用職員報酬	3,900						
			3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800				
					4 共済費	760	6 社会保険料	760		
							7 報償費	110	1 報償費	10
									2 講師等謝礼	100
							8 旅費	240	2 普通旅費	90
									4 会計年度任用職員費用弁償	150
									10 需用費	570
							3 食糧費	30		
							6 修繕料*	200		
11 役務費	70	10 自動車損害保険料					70			
26 公課費	10	1 自動車重量税	10							

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
60 県支出金			460,160	【福祉推進課】 職員人件費 8人分 【福祉指導監査課】 職員人件費 7人分 【障害福祉課】 職員人件費 44人分
		280 諸収入	6,180	【福祉推進課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 福祉指導監査一般事務経費 515	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	90	2 普通旅費	90
	10 需用費	310	1 消耗品費	120
			2 燃料費	50
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	130
	11 役務費	75	10 自動車損害保険料	75
13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 社会福祉審議会費				3,350
01 社会福祉審議会費 3,350	1 報酬	2,490	31 社会福祉審議会委員報酬	2,490
	8 旅費	860	1 費用弁償	860
003 地域福祉事業				218,140
01 民生・児童委員活動事業 48,330	1 報酬	170	31 民生委員推薦会委員報酬	170
	7 報償費	39,500	31 民生・児童委員活動報償金	39,500
	8 旅費	70	1 費用弁償	70
	18 負担金補助及び交付金	8,590	51 民生・児童委員活動助成金	8,430
52 民生・児童委員研修事業負担金			160	
02 更生保護事業 3,110	8 旅費	10	3 特別旅費	10
	18 負担金補助及び交付金	3,100	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
			51 越谷地区保護司会等助成金	2,800
			52 更生保護女性会助成金	160
94 研修会等負担金			10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10			505	【福祉指導監査課】 福祉指導監査事務に係る共通事務経費等
			3,350	【福祉推進課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 3 地域福祉専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 4 障害者福祉専門分科会に係る運営費 5 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【子育て支援課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			48,330	【福祉推進課】 地域の福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（令和2年（2020年）1月1日現在定数） 453人 （1）民生・児童委員 422人 （2）主任児童委員 31人
			3,110	【福祉推進課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取り組みを促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成31年（2019年）4月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成31年（2019年）4月1日現在） 会員 262人

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 社会福祉協議会助成事業	95,000	18 負担金補助及び交付金	95,000	51 社会福祉協議会助成金	95,000
04 行旅病人等援護費	600	7 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
		11 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料	300
		12 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料	200
05 福祉保健オンブズパーソン事業	330	1 報酬	300	31 福祉保健オンブズパーソン報酬	300
		8 旅費	30	1 費用弁償	30
06 成年後見制度利用支援事業	5,570	11 役務費	570	1 通信運搬費	70
		19 扶助費	5,000	31 成年後見制度審判申立手数料	500
07 成年後見事業	17,000	12 委託料	17,000	31 成年後見制度利用支援援助費	5,000
				31 成年後見事業委託料	17,000
08 社会福祉法人指導監査等事業	500	12 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料	500
09 生活困窮者自立支援事業	44,200	12 委託料	42,600	31 自立相談支援事業委託料	22,300
				32 子どもの学習支援事業委託料	18,100
				33 家計相談支援事業委託料	2,200
10 地域福祉計画推進事業	3,500	12 委託料	3,500	31 住居確保給付金	1,600
				31 地域福祉計画策定支援業務委託料	3,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			95,000	【福祉推進課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【福祉推進課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
3,300 国庫支出金			2,270	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
2,200 県支出金				
1,100				
1,040 国庫支出金			15,960	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう制度の普及・啓発、個別相談への対応等を行い、高齢者や障がい者及びその保護者、家族を支援する。
150 県支出金				
890				
			500	【福祉指導監査課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
28,050 国庫支出金			16,150	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業及び家計相談支援事業を実施する。
			3,500	【福祉推進課】 社会福祉法第107条の規定に基づき、地域福祉の推進を目的とした第3次越谷市地域福祉計画の策定を令和元年度・令和2年度の2か年で行う。

3款 民生費
1項 社会福祉費
1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他社会福祉総務費			2,067
01 その他社会福祉総務費	2,027	18 負担金補助及び交付金	2,027
		31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
		33 福祉有償運送運営協議会負担金	12
		51 建設国保組合等助成金	2,000
		52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金	10
02 その他福祉指導監査費	40	18 負担金補助及び交付金	40
		94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,027	【福祉推進課】 社会福祉総務に係る負担金等
			40	【福祉指導監査課】 福祉指導監査に係る研修負担金等

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

001 障がい福祉事務費				30,962	
01 一般事務経費	30,962	1 報酬	14,800	12 会計年度任用職員報酬	14,800
		3 職員手当等	3,200	26 会計年度任用職員期末手当	3,200
		4 共済費	3,000	6 社会保険料	3,000
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1,160	2 普通旅費	450
				4 会計年度任用職員費用弁償	710
		10 需用費	1,560	1 消耗品費	600
				2 燃料費	220
				3 食糧費	80
				4 印刷製本費	260
				6 修繕料*	400
		11 役務費	90	10 自動車損害保険料	90
		12 委託料	6,300	31 自立支援給付審査支払事務委託料	3,900
				34 指定事業者等管理システム保守管理委託料	2,400
		13 使用料及び賃借料	790	7 有料道路通行料等	140
				32 ライセンス使用料	10
				33 ソフトウェア等使用料	640
		26 公課費	52	1 自動車重量税	52

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30,962	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
002 身体障がい者手帳交付事業				200	
01 身体障がい者手帳交付事業 200	10 需用費	150	1 消耗品費 4 印刷製本費	120 30	
	18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50	
003 審査会費				6,200	
01 審査会費 6,200	1 報酬	3,000	31 審査会委員報酬	3,000	
	8 旅費	390	1 費用弁償	390	
	11 役務費	2,800	2 手数料	2,800	
	12 委託料	10	31 認定調査委託料	10	
004 障がい者施設福祉費				3,388,268	
01 施設サービス給付費 2,804,990	11 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料	30	
	18 負担金補助及び交付金	960	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助金	960	
			19 扶助費	2,804,000	31 療養介護医療給付費 32 療養介護給付費 33 生活介護給付費 34 自立訓練給付費 35 就労移行支援給付費 36 就労継続支援給付費 37 施設入所支援給付費 42 障がい者更生訓練等給付費 43 地域移行支援給付費 45 就労定着支援給付費
	02 グループホーム等支援事業 326,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	53 生活ホーム事業費等補助金	6,000
		19 扶助費	320,000	32 障がい者グループホーム等給付費	320,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			200	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。
			6,200	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。
2,102,550 国庫支出金 1,401,700 県支出金 700,850			702,440	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
243,000 国庫支出金 160,000 県支出金 83,000			83,000	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム給付費等を支給する。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 障がい者就労訓練施設運営費 183,278	10 需用費	6,000	5 光熱水費	6,000
	11 役務費	78	11 火災保険料	78
	12 委託料	165,850	3 施設定期検査委託料	450
			31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料	165,400
	13 使用料及び賃借料	350	10 土地借上料	10
		11 公共下水道使用料	340	
	18 負担金補助及び交付金	11,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金	11,000
04 障がい者福祉施設等整備事業 74,000	18 負担金補助及び交付金	74,000	31 障がい者福祉施設等整備費補助金*	74,000
005 在宅福祉事業				1,194,595
01 ホームヘルプサービス事業 884,760	11 役務費	560	31 介護人等損害賠償保険料	560
	12 委託料	4,000	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	4,000
	19 扶助費	880,200	31 全身性障がい者介護券給付費	8,000
			32 知的障がい者介護券給付費	4,000
			33 障がい者居宅介護等給付費	760,000
			36 障がい者移動支援事業給付費	50,000
			37 サービス利用計画給付費	58,000
			38 地域定着支援給付費	100
			39 自立生活援助給付費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		86,520	96,758	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援B型の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
		使用料及び手数料 120		
		財産収入 7,000		
		諸収入 79,400		
41,900 国庫支出金	24,300 市債		7,800	【障害福祉課】 障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
646,050 国庫支出金			238,710	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、「サービス等利用計画」や「モニタリング」を行うための給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
430,700 県支出金				
215,350				

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
02 デイサービス事業 153,680	12 委託料	22,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	22,200		
			18 負担金補助 及び交付金	54,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金	10,000
					56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	480
					58 地域活動支援センター事業費補助金	32,000
					60 地域活動支援センター事業費負担金	8,000
					61 重症心身障がい者短期入所等補助金	4,000
	19 扶助費	77,000	32 障がい者ショートステイ給付費	60,000		
			39 日中一時支援事業給付費	3,000		
			40 移動入浴サービス給付費	14,000		
			03 社会生活支援事業 156,155			
			7 報償費	200	31 障がい者相談員報償金	200
					10 需用費	1,350
			4 印刷製本費			
11 役務費	8,110	32 福祉タクシー事務手数料			8,100	
		33 障がい者相談員保険料		33 障がい者相談員保険料	10	
12 委託料	93,900			32 障がい者等相談支援事業委託料	51,400	
		34 障がい者就労支援事業委託料	20,200			
		39 コミュニケーション支援事業委託料	22,000			
		43 啓発イベント等委託料	300			
18 負担金補助 及び交付金	915	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金	700			
		53 障がい者共同受注システム促進事業費 補助金	180			
		94 研修会等負担金	35			
19 扶助費	51,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	50,000			
		32 障がい者自動車運転免許取得費	480			
		33 障がい者自動車改造費	500			
		36 障がい者居宅改善整備費	700			
006 医療手当等給付費		1,363,500				
01 障がい者自立支援医 療給付費 360,530	11 役務費	530	31 障がい者自立支援医療事務手数料	530		
	19 扶助費	360,000	31 障がい者自立支援医療給付費	360,000		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源	国庫支出金	地方債	その他		
	68,285		4,500	80,895	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給する。また、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。 重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担の軽減を図るため医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
	国庫支出金 40,860		分担金及び 負担金		
	県支出金 27,425				
	14,660			141,495	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントを実施する。また、災害時等に障がい者が支援を受けやすくするため、障がい者災害時支援バンドナを作製し、配布する。
	国庫支出金 9,540				
	県支出金 5,120				
	270,000			90,530	【障害福祉課】 身体の障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける場合の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
	国庫支出金 180,000				
	県支出金 90,000				

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 身体障がい者補装具費 20,000	19 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費 20,000
03 重度心身障がい者医療給付費 587,970	10 需用費	250	4 印刷製本費 250
	11 役務費	120	2 手数料 120
	12 委託料	7,600	34 審査支払業務委託料 7,600
	19 扶助費	580,000	31 重度心身障がい者医療給付費 580,000
04 障がい者手当給付費 330,000	19 扶助費	330,000	31 重度心身障がい者手当給付費 250,000
			32 特別障がい者手当等給付費 80,000
05 日常生活用具給付費 65,000	19 扶助費	65,000	31 障がい者日常生活用具給付費 65,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
15,000 国庫支出金			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援するため、障がいの状況に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、盲人安全つえ、眼鏡等の補装具の購入等に要した費用の支給を行う。
10,000 県支出金				
5,000				
290,000 県支出金			297,970	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 精神障害者保健福祉手帳1級 65歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等
115,400 国庫支出金			214,600	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者(児)の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障害者保健福祉手帳 (1・2級) 65歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者(児)で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者
60,000 県支出金				
55,400				
39,000 国庫支出金			26,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
26,000 県支出金				
13,000				

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
007 障がい者計画策定事業			4,000
01 障がい者計画策定事業	4,000	12 委託料	4,000
			31 障がい者計画等策定支援業務委託料 4,000
008 その他障がい福祉費			790
01 その他障がい福祉費	790	18 負担金補助及び交付金	790
			31 県雇用開発協会負担金 15
			32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 180
			95 その他負担金 15

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,000	【障害福祉課】 現行の「第4次越谷市障がい者計画」及び「第5期越谷市障がい福祉計画・第1期越谷市障がい児福祉計画」は、いずれも令和2年度までの計画期間となっているため、令和3年度を始期とする「越谷市障がい者計画」及び「越谷市障がい福祉計画・越谷市障がい児福祉計画」の策定を行う。
345 国庫支出金			445	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等
230 県支出金				
115				

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

001 国民年金事務費				78,220
01 職員人件費	67,500	2 給料	33,000	3 一般職給 33,000
		3 職員手当等	20,000	2 扶養手当 700
				3 地域手当 2,100
				4 住居手当 400
				5 通勤手当 800
				8 超過勤務手当 500
				15 期末手当 9,000
				16 勤勉手当 6,500
		4 共済費	10,500	3 職員共済組合負担金 10,500
		18 負担金補助及び交付金	4,000	1 総合事務組合退職手当負担金 4,000

45,280 国庫支出金			22,220	【市民課】 職員人件費 8人分
-----------------	--	--	--------	--------------------

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 170	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	150	1 消耗品費	130
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	10
03 国民年金事務費 10,550	10 需用費	250	1 消耗品費	120
			4 印刷製本費	130
	12 委託料	10,300	31 国民年金電算委託料	10,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
国庫支出金	特定財源		一般財源	
	地方債	その他		
170				【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
10,550				【市民課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 37,900人(令和2年度年間平均見込数)

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金				2,490,000
01 国民健康保険会計繰出金 2,490,000	27 繰出金	2,490,000	31 国民健康保険会計	2,490,000

854,000			1,636,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。
国庫支出金				
249,000				1 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため)
県支出金				2 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため)
605,000				3 国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与や事務経費)
				4 出産育児一時金に係る繰出し(出産育児一時金に係る経費の2/3)
				5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し(財政の健全化及び保険税負担の平準化のため)
				6 その他一般会計繰出し(国保財政の収支の均衡を図るため)

3款 民生費

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 老人福祉総務事務費				102,448		
01 職員人件費 98,370	2 給料	42,000	3 一般職給	42,000		
			3 職員手当等	33,970	2 扶養手当	1,900
					3 地域手当	2,700
					4 住居手当	1,200
					5 通勤手当	1,400
					7 特殊勤務手当	400
					8 超過勤務手当	2,700
					13 休日給	670
					14 管理職手当	600
					15 期末手当	13,500
16 勤勉手当	8,900					
4 共済費	16,700	3 職員共済組合負担金	16,700			
		18 負担金補助及び交付金	5,700			
02 生きがい対策一般事務経費 350	7 報償費	20	1 報償費	20		
			8 旅費	40	2 普通旅費	40
					10 需用費	290
03 老人福祉一般事務経費 3,728	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬	1,900		
			3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
					4 共済費	360
			8 旅費	130		
					4 会計年度任用職員費用弁償	70
			10 需用費	800		
					2 燃料費	170
					4 印刷製本費	430
					6 修繕料*	170
			11 役務費	111	10 自動車損害保険料	111
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
26 公課費	17	1 自動車重量税	17			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		16,000	82,370	【福祉推進課】 職員人件費 2人分 【地域包括ケア推進課】 職員人件費 7人分 【国民健康保険課】 職員人件費 2人分
		諸収入		
			350	【福祉推進課】 生きがい対策事務に係る共通事務経費等
			3,728	【地域包括ケア推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 生きがい対策事業				413,190
01 生きがい対策推進事業	72,410	7 報償費	14,860	2 講師等謝礼 260 31 敬老祝品代 14,600
		10 需用費	590	3 食糧費 150 4 印刷製本費 440
		11 役務費	410	2 手数料 160 3 筆耕料 250
		12 委託料	4,200	31 敬老会演芸委託料 4,000 34 いきいき農園整地委託料 200
		13 使用料及び賃借料	50	31 駐車場借上料 50
		18 負担金補助及び交付金	7,300	51 老人クラブ補助金 7,300
		19 扶助費	45,000	31 敬老祝金費 45,000
02 老人福祉センター運営費	333,680	10 需用費	34,000	5 光熱水費 34,000
		11 役務費	370	11 火災保険料 370
		12 委託料	293,500	31 老人福祉センター管理運営委託料 286,500 32 老人福祉センター送迎委託料 7,000
		13 使用料及び賃借料	5,810	10 土地借上料 510 11 公共下水道使用料 5,000 31 防犯カメラ借上料 300
03 老人福祉センター改修費	7,100	10 需用費	1,500	6 修繕料* 1,500
		14 工事請負費	5,600	31 老人福祉センター改修工事費* 5,600
003 在宅福祉事業				24,410
01 日常生活支援事業	410	10 需用費	10	9 医薬材料費 10
		12 委託料	400	36 訪問理美容サービス事業委託料 400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,100			70,310	【福祉推進課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園
		1,400	332,280	【福祉推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年(1984年)4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年(1993年)5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年(2002年)11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年(2015年)12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建
			7,100	【福祉推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			410	【地域包括ケア推進課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業

3 款 民生費
 2 項 老人福祉費
 1 目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 介護予防事業 500	19 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費 500
03 家族介護支援事業 23,500	12 委託料	3,500	33 シルバーハウジング緊急通報システム 業務委託料 1,800
			34 緊急通報システム業務委託料 1,700
	19 扶助費	20,000	34 在宅介護者福祉手当給付費 20,000
004 医療手当等給付費 120			
01 手当給付費 120	19 扶助費	120	32 外国人高齢者福祉手当給付費 120
005 施設措置費 70,030			
01 老人ホーム措置費 70,030	7 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金 30
	19 扶助費	70,000	31 老人ホーム入所措置費 70,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		250 諸収入	250	【地域包括ケア推進課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	23,360	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業 3 在宅介護者福祉手当
			120	【福祉推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	60,030	【地域包括ケア推進課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
006 介護保険事業			3,844,620	
01 介護支援事業 741,620	7 報償費	210	2 講師等謝礼 210	
	11 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10	
	18 負担金補助 及び交付金 583,400	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金	100	52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金*
		53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金*	44,300	54 外国人留学生等受入環境整備費補助金 5,000
		19 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 150,000
		32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費 8,000		
02 介護保険会計繰出金 3,100,000	27 繰出金	3,100,000	31 介護保険会計 3,100,000	
03 地域包括支援センター移設事業 3,000	14 工事請負費	3,000	1 施設改修工事費* 3,000	
007 後期高齢者医療事業			3,648,540	
01 後期高齢者医療広域連合事業 2,720,000	18 負担金補助及び交付金	2,720,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 2,720,000	
02 健康診査事業 168,340	10 需用費	1,940	1 消耗品費 40	
			4 印刷製本費 1,900	
	11 役務費	6,400	1 通信運搬費 2,900	
			2 手数料 3,500	
	12 委託料	160,000	31 健康診査委託料 160,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
49,370	499,800		192,450	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置する。 また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 さらに、低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。
国庫支出金 5,000	市債			
県支出金 44,370				
111,750			2,988,250	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
国庫支出金 74,500				
県支出金 37,250				
			3,000	【地域包括ケア推進課】 地域包括支援センターを地区センターに移設し、高齢者等にわかりやすく気軽に利用できるようにするため、地区センターの施設整備等を行う。
			2,720,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。
		120,000	48,340	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
		諸収入		

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 疾病予防費 5,200	18 負担金補助 及び交付金	5,200	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 1,200
04 後期高齢者医療会計 繰出金 755,000	27 繰出金	755,000	31 後期高齢者医療会計 755,000
008 その他老人福祉総務費 59,220			
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 59,000	18 負担金補助 及び交付金	59,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金 59,000
02 その他老人福祉総務 費 220	22 償還金利子 及び割引料	220	1 国県支出金等返還金 220

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,200	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を 限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を 限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(健康診査受診者を除く)
482,000 県支出金			273,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与 費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			59,000	【地域包括ケア推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢 者の住まいに係る福祉の推進を図る。
			220	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 児童福祉総務事務費				551,867
01 職員人件費 517,330	2 給料	233,000	3 一般職給	233,000
			3 職員手当等	172,330
			2 扶養手当	5,800
			3 地域手当	14,500
			4 住居手当	7,300
			5 通勤手当	5,200
			7 特殊勤務手当	600
			8 超過勤務手当	28,000
			13 休日給	30
			14 管理職手当	7,100
			15 期末手当	61,200
			16 勤勉手当	42,600
	4 共済費	81,500	3 職員共済組合負担金	81,500
18 負担金補助及び交付金	30,500	1 総合事務組合退職手当負担金	30,500	
02 児童福祉一般事務経費 17,446	1 報酬	8,500	12 会計年度任用職員報酬	8,500
	3 職員手当等	1,600	26 会計年度任用職員期末手当	1,600
	4 共済費	1,900	6 社会保険料	1,900
	7 報償費	300	1 報償費	300
	8 旅費	540	2 普通旅費	180
			4 会計年度任用職員費用弁償	360
			1 消耗品費	410
			2 燃料費	240
			3 食糧費	20
	10 需用費	2,820	4 印刷製本費	1,900
			6 修繕料*	250
11 役務費			180	
10 自動車損害保険料			130	
12 委託料	880	33 指定事業者等管理システム保守管理委託料	880	
13 使用料及び賃借料	670	7 有料道路通行料等	30	
		31 ソフトウェア等使用料	640	
26 公課費	56	1 自動車重量税	56	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
7,740			509,590	【子育て支援課】 職員人件費 24人分 【子ども育成課】 職員人件費 39人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
国庫支出金				
4,420				
県支出金				
3,320				
			17,446	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 保育一般事務経費 17,091	1 報酬	9,700	12 会計年度任用職員報酬	9,700
	3 職員手当等	2,200	26 会計年度任用職員期末手当	2,200
	4 共済費	2,000	6 社会保険料	2,000
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	510	2 普通旅費	120
			4 会計年度任用職員費用弁償	390
	10 需用費	1,130	1 消耗品費	810
			2 燃料費	100
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	200
	11 役務費	84	2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	74
12 委託料	490	31 書類等配送業務委託料	490	
13 使用料及び賃借料	150	1 複写機使用料	100	
		7 有料道路通行料等	50	
17 備品購入費	800	2 庁用器具購入費*	800	
26 公課費	17	1 自動車重量税	17	
002 児童健全育成事業			49,120	
01 児童相談事業 2,690	1 報酬	2,500	12 会計年度任用職員報酬	2,500
	8 旅費	170	4 会計年度任用職員費用弁償	170
	18 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,050			13,041	【子ども育成課】 保育事務に係る共通事務経費等
県支出金				
			2,690	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話、面接により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 会計年度任用職員2人

3 款 民生費
 3 項 児童福祉費
 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 子育て支援事業 41,600	12 委託料	41,600	31 子育てサロン運営委託料	25,400
			32 ファミリーサポートセンター事業委託料	12,100
			33 緊急サポートセンター事業委託料	2,000
			39 子どもショートステイ事業委託料	300
			40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料	1,800
03 児童援護費 4,830	11 役務費	10	2 手数料	10
	12 委託料	4,600	31 入院助産委託料	4,600
	18 負担金補助及び交付金	220	31 さくらんぼの会分担金	20
			51 心臓手術費等助成金	200
003 子育て充実事業				1,023,935
01 保育所入所事務費 1,780	10 需用費	1,230	4 印刷製本費	1,230
	11 役務費	550	2 手数料	550

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
26,360			15,240	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。
国庫支出金 13,180				
県支出金 13,180				
2,300			2,530	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
国庫支出金				
			1,780	【子ども育成課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節				
	区 分	金 額					
02 子育て充実事業 879,340	12 委託料	5,700	32 新任保育士等就業継続支援研修委託料	500			
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料	3,000			
			34 保育所等経営状況評価委託料	500			
			36 木育推進事業委託料	1,700			
	18 負担金補助及び交付金	873,640	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費補助金	102,000			
			51 私立保育所等運営費補助金	240,000			
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金	100,000			
			56 延長保育事業費補助金	50,000			
			57 乳児途中入所促進事業費補助金	240			
			63 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金	16,000			
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金	85,000			
			65 一時預かり事業費補助金	21,000			
			69 保育所等整備事業費補助金*	151,000			
			74 保育士資格等取得支援事業費補助金	1,300			
			75 特別支援保育事業費補助金	20,000			
			76 保育所整備等借入金利子補助金	1,100			
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助金	50,000			
			78 実費徴収に係る補足給付事業費補助金	36,000			
			03 保育ステーション事業 130,765	10 需用費	40	1 消耗品費	30
						6 修繕料*	10
11 役務費	5	11 火災保険料		5			
12 委託料	127,960	31 保育ステーション事業委託料		127,600			
		32 精算機保守管理委託料		360			
13 使用料及び賃借料	60	31 精算機借上料	60				
18 負担金補助及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
366,910		1,700	510,730	【子ども育成課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応するべく、補助事業を実施している施設・事業に対し、補助金を交付する。 また、新たに小規模保育事業所等を整備する法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 対象施設・事業所（私立保育所24か所、認定こども園8か所、幼稚園11か所、地域型保育事業所57か所）
国庫支出金 272,950		繰入金		
県支出金 93,960				
36,800		24,000	69,965	【子ども育成課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） (2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号） (3) レイクタウン保育ステーション（レイクタウン四丁目4番地） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育 (2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談 ※レイクタウン保育ステーションは、(2)一時預かりと(3)育児相談について実施する。
国庫支出金 27,400		諸収入		
県支出金 9,400				

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 病児保育事業 12,050	11 役務費	750	31 病児保育事務手数料	750
	12 委託料	11,300	31 病児保育事業委託料	11,300
004 障がい児福祉費 1,503,220				
01 障がい児補装具等給付費 38,500	19 扶助費	38,500	31 身体障がい児補装具給付費	30,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費	8,000
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	200
			34 難聴児補聴器購入費助成金	300
02 障がい児支援事業 1,464,720	11 役務費	20	31 育成医療事務手数料	20
	12 委託料	2,500	33 通所給付支払事務委託料	2,500
	18 負担金補助及び交付金	80,000	31 障がい児生活サポート事業費補助金	20,000
			51 重症心身障がい児短期入所等補助金	2,000
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	58,000
	19 扶助費	1,382,200	31 児童介護給付費	60,000
			33 日中一時支援事業給付費	200
			34 障がい児通所給付費	1,300,000
			35 サービス利用計画給付費	12,000
			37 育成医療給付費	10,000
005 医療給付費 1,208,080				
01 こども医療給付費 1,146,060	11 役務費	60	2 手数料	60
	12 委託料	46,000	31 こども医療事務委託料	46,000
	19 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費	1,100,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	地方債		その他		
国庫支出金	国庫支出金	地方債	その他		
6,200			700	5,150	【子ども育成課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病氣回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。
3,100					
3,100					
28,750				9,750	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
19,100					
9,650					
1,040,950				423,770	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がい等を有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
691,100					
349,850					
130,000				1,016,060	【子育て支援課】 子どもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 (1) 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関、埼玉県内一部医療機関 (2) 償還払い（医療機関に支払い後、申請に基づき支給） 越谷市外医療機関（（1）以外）

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ひとり親家庭医療給 付費 62,020	11 役務費	20	2 手数料	20
	19 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費	62,000
006 その他児童福祉総務費				20
01 その他児童福祉費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
02 その他保育費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
31,000				31,020	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。
				10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等
				10	【子ども育成課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 2目 児童福祉運営費

001 子ども・子育て支援給付費				6,500,000
01 子ども・子育て支援 給付費 6,500,000	19 扶助費	6,500,000	31 施設型給付費	3,500,000
			32 地域型保育給付費	1,800,000
			33 施設等利用費	1,200,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
4,497,000		320,000		1,683,000	【子ども育成課】 市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁するとともに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を支弁する。
3,030,000		分担金及び 負担金			
1,467,000					1 管内（市内）の保育所 24か所 2 管内（市内）の認定こども園 8か所 3 管内（市内）の幼稚園 21か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 57か所

3款 民生費
3項 児童福祉費
3目 児童措置費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 児童手当給付費				5,501,150
01 児童手当給付費 5,501,150	12 委託料	1,150	31 児童手当発送業務等委託料	1,150
	19 扶助費	5,500,000	31 児童手当給付費	5,500,000

本年度予算の財源内訳				事業概要												
特定財源			一般財源													
国庫支出金	地方債	その他														
4,620,000			881,150	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。 1 手当の額 (1) 所得制限額未満 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1・2子</td> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> </tr> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> </tr> </table> (2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	0～3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上～小学校	10,000円	15,000円	中学校	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
0～3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上～小学校	10,000円	15,000円														
中学校	10,000円	10,000円														
国庫支出金																
3,800,000																
県支出金																
820,000																

3款 民生費
3項 児童福祉費
4目 母子父子寡婦福祉費

001 母子父子寡婦福祉費				1,091,030
01 母子家庭等相談事業 5,280	1 報酬	5,000	12 会計年度任用職員報酬	5,000
	8 旅費	280	4 会計年度任用職員費用弁償	280
02 母子家庭等自立支援給付費 22,950	19 扶助費	22,950	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費	2,800
			32 高等職業訓練促進給付費	20,000
			34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費	150
03 母子生活支援施設委託事業 800	12 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料	800

			5,280	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子育て支援課 3 相談員 会計年度任用職員 4人
17,200			5,750	【子育て支援課】 母子家庭等の雇用安定および就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
400			400	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。

3款 民生費

3項 児童福祉費

4目 母子父子寡婦福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 児童扶養手当給付費 1,062,000	19 扶助費	1,062,000	31 児童扶養手当給付費 1,062,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業 27,180			
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金 420	27 繰出金	420	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 420
02 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業 26,760	22 償還金利息及び割引料	26,760	31 償還金 26,760

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
354,000 国庫支出金			708,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の月額 (1) 1人目 42,910円～10,120円 (2) 2人目加算額 10,140円～5,070円 (3) 3人目以降加算額 6,080円～3,040円 (1人につき)
			420	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。
			26,760	【子育て支援課】 中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡を受けた債権に係る償還金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 児童発達支援センター事務費				350,312		
01 職員人件費 346,300	2 給料	169,000	3 一般職給	169,000		
			3 職員手当等	101,400		
			2 扶養手当	3,400		
			3 地域手当	10,500		
			4 住居手当	4,000		
			5 通勤手当	4,300		
			8 超過勤務手当	490		
			13 休日給	10		
			14 管理職手当	2,600		
			15 期末手当	45,000		
16 勤勉手当	31,100					
4 共済費	53,300	3 職員共済組合負担金	53,300			
18 負担金補助 及び交付金	22,600	1 総合事務組合退職手当負担金	22,600			
02 一般事務経費 4,012	7 報償費	10	1 報償費	10		
			8 旅費	160		
			10 需用費	2,410	1 消耗品費	860
					2 燃料費	650
					6 修繕料*	900
			11 役務費	668	1 通信運搬費	410
					2 手数料	100
					10 自動車損害保険料	158
13 使用料及び 賃借料	506	1 複写機使用料	260			
		6 自動車借上料	200			
		16 テレビ視聴料	46			
17 備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200			
26 公課費	58	1 自動車重量税	58			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		48,780 諸収入	297,520	【子育て支援課】 職員人件費 45人分
			4,012	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 児童発達支援センター運営費				32,220
01 児童発達支援センター運営費 32,220	1 報酬	14,560	3 嘱託医報酬 12 会計年度任用職員報酬	3,160 11,400
	3 職員手当等	2,500	26 会計年度任用職員期末手当	2,500
	4 共済費	2,300	6 社会保険料	2,300
	7 報償費	8,080	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代 31 心理判定員謝礼 32 歯科検診謝礼	4,700 40 20 3,200 120
	8 旅費	350	4 会計年度任用職員費用弁償	350
	10 需用費	3,870	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 7 給食材料費 9 医薬材料費	200 10 10 3,600 50
	11 役務費	330	2 手数料	330
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 8 入場料	10 10
	17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40
	18 負担金補助及び交付金	170	94 研修会等負担金	170

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		32,220	諸収入	<p>【子育て支援課】</p> <p>心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。</p> <p>また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。</p> <p>1 令和2年度の主な事業</p> <p>(1) 児童発達支援事業</p> <p>(2) 早期療育発達支援事業（早期療育教室）</p> <p>(3) 外来（発達）相談</p>

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			7,725
01 児童発達支援センター施設管理費 7,725	10 需用費	4,610	5 光熱水費 4,500 6 修繕料* 110
	11 役務費	85	11 火災保険料 85
	12 委託料 2,620		3 施設定期検査委託料 420
			5 清掃委託料 850
			6 警備委託料 80
			7 施設・設備等保守管理委託料 720
8 冷暖房設備保守管理委託料 160			
14 電気主任技術者委託料 340			
17 害虫駆除委託料 50			
13 使用料及び賃借料	260	11 公共下水道使用料 260	
15 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30	
17 備品購入費	120	3 施設用器具購入費* 120	
004 その他児童発達支援センター費			62
01 その他児童発達支援センター費 62	18 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金 41
			32 安全運転管理者協会負担金 21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	7,715	【子育て支援課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 敷地面積 6,498.87㎡ 建物延床面積 1,712.44㎡ (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室 (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 会議室 (12) 事務室 (13) 静養室 (14) 授乳室
			62	【子育て支援課】 児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 保育所事務費				2,655,170
01 職員人件費 2,651,500	2 給料	1,315,000	3 一般職給	1,315,000
		750,500	2 扶養手当	18,300
			3 地域手当	79,600
			4 住居手当	30,100
			5 通勤手当	25,300
			7 特殊勤務手当	4,000
			8 超過勤務手当	17,000
			14 管理職手当	11,100
			15 期末手当	341,500
			16 勤勉手当	223,600
	4 共済費	410,000	3 職員共済組合負担金	410,000
	18 負担金補助及び交付金	176,000	1 総合事務組合退職手当負担金	176,000
02 一般事務経費 3,670	7 報償費	10	1 報償費	10
		900	2 普通旅費	840
			3 特別旅費	60
	11 役務費	2,760	1 通信運搬費	2,760
002 保育所運営費				921,606
01 保育所運営費 899,026	1 報酬	525,330	3 嘱託医報酬	7,630
			12 会計年度任用職員報酬	517,700
	3 職員手当等	90,500	26 会計年度任用職員期末手当	90,500
		90,700	6 社会保険料	90,700
	7 報償費	2,770	2 講師等謝礼	2,710
			3 行事記念品代	60
	8 旅費	15,000	4 会計年度任用職員費用弁償	15,000
		10 需用費	162,490	1 消耗品費
	3 食糧費			30
	7 給食材料費			147,000
	9 医薬材料費			360
	11 役務費	2,450	2 手数料	2,450
			12 委託料	770
		32 保育所メール配信サービス委託料		
13 使用料及び賃借料	3,160	1 複写機使用料	2,940	
		6 自動車借上料	200	
		8 入場料	20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
28,280		10,000	2,613,220	【子ども育成課】 職員人件費 377人分
国庫支出金		諸収入		
7,640				
県支出金				
20,640				
			3,670	【子ども育成課】 保育所事務に係る共回事務経費等
1,930		275,900	621,196	【子ども育成課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。
国庫支出金		使用料及び		
1,330		手数料		
県支出金		188,900		
600		諸収入		
		87,000		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	17 備品購入費	5,800	3 施設用器具購入費*	1,600
			31 調理用器具購入費*	4,200
	18 負担金補助 及び交付金	56	94 研修会等負担金	56
02 地域子育て支援事業 22,580	1 報酬	15,000	12 会計年度任用職員報酬	15,000
	3 職員手当等	3,200	26 会計年度任用職員期末手当	3,200
	4 共済費	2,800	6 社会保険料	2,800
	7 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	8 旅費	420	4 会計年度任用職員費用弁償	420
	11 役務費	180	1 通信運搬費	180
	13 使用料及び 賃借料	800	31 寝具借上料	800
003 施設管理費				103,610
01 保育所管理費 95,610	10 需用費	62,800	2 燃料費	1,800
			5 光熱水費	51,000
			6 修繕料*	10,000
	11 役務費	1,150	2 手数料	380
			11 火災保険料	770
	12 委託料	11,770	3 施設定期検査委託料	4,000
			5 清掃委託料	2,470
			6 警備委託料	1,500
			9 防火施設保守管理委託料	720
			14 電気主任技術者委託料	730
			16 植木管理等委託料	500
			17 害虫駆除委託料	1,000
			32 小荷物専用昇降機保守管理委託料	320
			33 廃油処理委託料	40
			39 遊具保守点検業務委託料	320
			40 調理用機器定期点検業務委託料	170

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,520 国庫支出金 2,760 県支出金 2,760		8,400 諸収入	8,660	【子ども育成課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 (3) 荻島保育所 2 主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
		7,030 使用料及び 手数料 5,530 諸収入 1,500	88,580	【子ども育成課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	19,260	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 16 テレビ視聴料 31 防犯用カメラ借上料	13,000 4,500 270 260 1,230
	15 原材料費	630	2 補修材料購入費*	630
02 保育所改修費 8,000	14 工事請負費	8,000	1 施設改修工事費*	8,000
004 保育所整備事業			443,413	
01 大相模保育所整備事業 443,413	10 需用費	1,000	1 消耗品費	1,000
	11 役務費	13	2 手数料	13
	12 委託料	700	32 引越委託料	700
	14 工事請負費	430,000	32 大相模保育所建設工事費*	380,000
			34 外構工事費*	50,000
	17 備品購入費	9,000	3 施設用器具購入費*	9,000
18 負担金補助及び交付金	2,700	32 水道加入者分担金	2,700	
005 その他保育所費			1,175	
01 その他保育所費 1,175	18 負担金補助及び交付金	1,075	31 県保育協議会等負担金	320
			32 東部地区保育協議会負担金	25
			33 日本スポーツ振興センター負担金	730
22 償還金利子及び割引料	100	31 保育料等過誤納還付金	100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,000	【子ども育成課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
	343,200 市債	95,000 繰入金	5,213	【子ども育成課】 老朽化に伴い大相模保育所の建設工事等を行う。 1 建物構造 木造平家建て 2 延床面積 約900㎡
		470 分担金及び負担金	705	【子ども育成課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 青少年教育指導事務費				3,114
01 一般事務経費 3,114	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬	1,900
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	120	2 普通旅費	50
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
			10 需用費	220
	10 需用費	220	1 消耗品費	50
			2 燃料費	40
3 食糧費			40	
6 修繕料*			90	
11 役務費	84	1 通信運搬費	50	
		10 自動車損害保険料	34	
26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 青少年健全育成推進事業				10,445
01 青少年問題協議会運営費 420	1 報酬	280	31 青少年問題協議会委員報酬	280
	8 旅費	140	1 費用弁償	140
02 青少年指導相談員運営費 1,550	1 報酬	1,200	12 会計年度任用職員報酬	1,200
	3 職員手当等	260	26 会計年度任用職員期末手当	260
	8 旅費	90	4 会計年度任用職員費用弁償	90

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			3,114	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			420	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,550	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 青少年健全育成推進事業 7,550	7 報償費	1,260	2 講師等謝礼 360 31 青少年指導員謝礼 900	
	10 需用費	150	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 100	
	12 委託料	6,100	35 青少年健全育成事業委託料 6,100	
	13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40	
04 青少年団体育成事業 650	18 負担金補助及び交付金	650	51 ボーイスカウト助成金 430 52 ガールスカウト助成金 220	
05 いじめ問題再調査委員会運営費 275	1 報酬	140	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 140	
	8 旅費	25	1 費用弁償 25	
	12 委託料	110	2 会議録作成委託料 110	
003 子どもの居場所づくり推進事業 6,580				
01 教室運営費 6,580	7 報償費	5,460	2 講師等謝礼 5,460	
	10 需用費	580	1 消耗品費 420 3 食糧費 60 4 印刷製本費 50 9 医薬材料費 50	
	11 役務費	540	1 通信運搬費 530 2 手数料 10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			7,550	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 （1）子ども健全育成事業業務委託 （2）青少年育成越谷市民会議業務委託 （3）青少年指導員連絡協議会事業業務委託 （4）青少年育成推進委員協議会事業業務委託 2 講座の開催 （1）親子ふれあい講座「ランランランド」 （2）わくわく体験プロジェクト （3）レクリエーション指導者養成事業
			650	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会
			275	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 （1）委員数 5人以内
2,060 国庫支出金			4,520	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 プレーパーク運営事業				1,080
01 プレーパーク運営費 1,080	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼	1,000
	10 需用費	80	1 消耗品費	60
			3 食糧費	10
			9 医薬材料費	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,080	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

001 学童保育事務費				6,070
01 一般事務経費 6,070	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬	1,900
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	8 旅費	80	2 普通旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	260	1 消耗品費	60
			4 印刷製本費	200
	11 役務費	2,420	1 通信運搬費	2,000
			2 手数料	420
	12 委託料	640	31 書類等配送業務委託料	640

			6,070	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 学童保育運営費			798,270	
01 学童保育室運営費 786,570	1 報酬	505,000	12 会計年度任用職員報酬 505,000	
	3 職員手当等	84,000	26 会計年度任用職員期末手当 84,000	
	4 共済費	92,700	6 社会保険料 92,700	
	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40	
	8 旅費	14,100	4 会計年度任用職員費用弁償 14,100	
	10 需用費 12,730	1 消耗品費	2,550	1 消耗品費 2,550
		3 食糧費	10	3 食糧費 10
		7 給食材料費	9,500	7 給食材料費 9,500
		9 医薬材料費	670	9 医薬材料費 670
	11 役務費	1,770	2 手数料 1,770	
	12 委託料	75,200	31 学童保育室委託料 75,200	
	13 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料 100	
	17 備品購入費	900	3 施設用器具購入費* 900	
18 負担金補助及び交付金 30		94 研修会等負担金 30		
02 民間学童保育室事業 11,700	18 負担金補助及び交付金 11,700		52 民間学童保育室事業費補助金 11,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
236,000		230,920	319,650	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数49か所
国庫支出金 118,000		分担金及び負担金 420		
県支出金 118,000		使用料及び手数料 221,000		
		諸収入 9,500		
7,400			4,300	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
国庫支出金 3,700				
県支出金 3,700				

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			32,760
01 学童保育室施設管理費 8,060	10 需用費	3,910	2 燃料費 10
			5 光熱水費 2,400
			6 修繕料* 1,500
	11 役務費	280	2 手数料 10
			11 火災保険料 270
	12 委託料	710	5 清掃委託料 80
6 警備委託料 130			
9 防火施設保守管理委託料 500			
13 使用料及び賃借料	120	11 公共下水道使用料 120	
15 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40	
16 公有財産購入費	3,000	31 仮設教室購入費* 3,000	
02 学童保育室改修費 24,700	14 工事請負費	24,700	1 施設改修工事費* 24,700
004 その他学童保育費			100
01 その他学童保育費 100	22 償還金利子及び割引料	100	31 学童保育室保育料過誤納還付金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			8,060	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 49か所
12,600 国庫支出金			12,100	【青少年課】 安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、施設の改修を行う。
6,300 県支出金				
6,300				
			100	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 児童館事務費				109,999		
01 職員人件費 107,800	2 給料	51,000	3 一般職給	51,000		
			3 職員手当等	35,600	2 扶養手当	1,500
					3 地域手当	3,200
					4 住居手当	700
					5 通勤手当	1,500
					8 超過勤務手当	2,600
					13 休日給	2,700
					14 管理職手当	1,400
					15 期末手当	13,500
					16 勤勉手当	8,500
4 共済費	15,500	3 職員共済組合負担金			15,500	
18 負担金補助及び交付金	5,700	1 総合事務組合退職手当負担金	5,700			
02 児童館コスモス一般事務経費 947	8 旅費	40	2 普通旅費	40		
	10 需用費	130	2 燃料費	60		
			6 修繕料*	70		
			11 役務費	365		
	12 委託料	180	1 通信運搬費	300		
			2 手数料	30		
			10 自動車損害保険料	35		
13 使用料及び賃借料	225	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料	180			
		1 複写機使用料	30			
		4 印刷機借上料	60			
		16 テレビ視聴料	15			
26 公課費	7	31 プラネタリウム券売機借上料	120			
		1 自動車重量税	7			
03 児童館ヒマワリ一般事務経費 1,252	8 旅費	40	2 普通旅費	40		
	10 需用費	180	2 燃料費	80		
			6 修繕料*	100		
	11 役務費	674	1 通信運搬費	340		
			2 手数料	300		
			10 自動車損害保険料	34		
13 使用料及び賃借料	340	1 複写機使用料	300			
		4 印刷機借上料	10			
		16 テレビ視聴料	30			
26 公課費	18	1 自動車重量税	18			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			107,800	【青少年課】 職員人件費 16人分
			947	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			1,252	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費
3項 児童福祉費
9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 児童館運営費				50,590
01 児童館コスモス運営費 24,080	1 報酬	12,300	12 会計年度任用職員報酬	12,300
	3 職員手当等	1,300	26 会計年度任用職員期末手当	1,300
	4 共済費	1,700	6 社会保険料	1,700
	7 報償費	900	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	750
	8 旅費	1,050	3 特別旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	1,020
	10 需用費	1,380	1 消耗品費	1,080
			3 食糧費	60
			4 印刷製本費	230
			9 医薬材料費	10
	12 委託料	4,770	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,380
			32 プラネタリウムソフトセッティング委託料	1,680
		34 展示品保守管理委託料	470	
		35 イベント委託料	1,240	
13 使用料及び賃借料	230	7 有料道路通行料等	10	
		8 入場料	10	
		32 展示品用情報機器等借上料	210	
17 備品購入費	400	3 施設用器具購入費*	400	
18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50	
02 児童館ヒマワリ運営費 26,510	1 報酬	12,300	12 会計年度任用職員報酬	12,300
	3 職員手当等	1,300	26 会計年度任用職員期末手当	1,300
	4 共済費	1,700	6 社会保険料	1,700
	7 報償費	1,250	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	1,100
	8 旅費	760	3 特別旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	730
	10 需用費	3,590	1 消耗品費	1,670
			3 食糧費	130
			4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	1,700	
		9 医薬材料費	10	
		31 飼料費	70	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		900 使用料及び手数料	23,180	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 53事業 (2) 科学体験事業 14事業 (3) 子育て支援事業 30事業 (4) 異世代交流事業 9事業 (5) 天文普及事業 10事業 (6) クラブ活動事業等 17事業
			26,510	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 79事業 (2) 科学体験事業 30事業 (3) 子育て支援事業 25事業 (4) 関係団体との連携事業 8事業 (5) 学校支援事業 7事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	12 委託料	3,740	31 展示品保守管理委託料	2,060	
			32 水気耕栽培保守点検委託料	1,020	
			33 情報学習機器保守管理委託料	220	
			35 視聴覚機器保守点検委託料	440	
	13 使用料及び 賃借料	1,810	5 フィルム借上料	100	
			7 有料道路通行料等	20	
			8 入場料	10	
			31 情報学習機器借上料	1,330	
			32 視聴覚機器借上料	350	
	18 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60	
	003 施設管理費			44,179	
	01 児童館コスモス施設 管理費	10 需用費	6,800	5 光熱水費	6,500
6 修繕料*				300	
11 役務費		28	11 火災保険料	28	
12 委託料		11,310	3 施設定期検査委託料	400	
			5 清掃委託料	8,100	
	6 警備委託料		130		
	7 施設・設備等保守管理委託料		260		
	8 冷暖房設備保守管理委託料		700		
	9 防火施設保守管理委託料		130		
	10 エレベーター保守管理委託料		530		
	11 自動ドア保守管理委託料		80		
13 使用料及び 賃借料	180	11 公共下水道使用料	110		
		31 防犯用カメラ借上料	70		
15 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	18,348	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開 館 昭和62年（1987年）5月3日 (2) 利用定員 550人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,890.00㎡ (5) 建築面積 1,275.09㎡ (6) 延床面積 2,874.56㎡

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	10 需用費	9,800	5 光熱水費 9,000
			6 修繕料* 800
	11 役務費	51	11 火災保険料 51
	12 委託料	13,000	3 施設定期検査委託料 320
			5 清掃委託料 7,700
			6 警備委託料 110
			7 施設・設備等保守管理委託料 1,980
			8 冷暖房設備保守管理委託料 1,200
			9 防火施設保守管理委託料 150
			10 エレベーター保守管理委託料 400
11 自動ドア保守管理委託料 70			
13 受水槽等清掃委託料 60			
14 電気主任技術者委託料 210			
16 植木管理等委託料 800			
13 使用料及び 賃借料	350	11 公共下水道使用料 280	
		31 防犯用カメラ借上料 70	
14 工事請負費	2,600	1 施設改修工事費* 2,600	
15 原材料費	20	31 補修材料等購入費 20	
004 その他児童館費			51
01 その他児童館コスモ ス費	31	18 負担金補助 及び交付金 31	31 児童館連絡協議会等負担金 31
02 その他児童館ヒマワ リ費	20	18 負担金補助 及び交付金 20	31 児童館連絡協議会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,821	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できる よう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開 館 平成7年（1995年）5月5日 (2) 利用定員 680人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,253.85㎡ (5) 建築面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 生活保護総務事務費				466,215		
01 職員人件費 438,210	2 給料	200,000	3 一般職給	200,000		
			3 職員手当等	142,510	2 扶養手当	4,700
					3 地域手当	12,300
					4 住居手当	9,100
					5 通勤手当	5,100
					7 特殊勤務手当	3,500
					8 超過勤務手当	16,000
					13 休日給	10
					14 管理職手当	3,900
					15 期末手当	53,100
16 勤勉手当	34,800					
4 共済費	69,500	3 職員共済組合負担金	69,500			
		18 負担金補助及び交付金	26,200			
02 一般事務経費 2,695	7 報償費	10	1 報償費	10		
			8 旅費	580	2 普通旅費	330
					3 特別旅費	250
			10 需用費	1,880	1 消耗品費	650
					2 燃料費	370
					3 食糧費	10
					4 印刷製本費	430
			6 修繕料*		420	
11 役務費	130	10 自動車損害保険料			130	
13 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等	80			
		26 公課費	15	1 自動車重量税	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			438,210	【生活福祉課】 職員人件費 64人分
			2,695	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
4項 生活保護費
1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 生活保護事務費 24,880	1 報酬	3,350	3 嘱託医報酬	1,450
			12 会計年度任用職員報酬	1,900
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	420	6 社会保険料	420
	8 旅費	280	4 会計年度任用職員費用弁償	280
	11 役務費	7,800	2 手数料	7,800
	12 委託料	12,630	31 レセプト点検等委託料	1,100
		32 認定調査委託料	30	
		33 就労支援事業委託料	10,300	
		36 レセプト管理システム保守管理業務委託料	1,200	
04 中国残留邦人生活支援事務費 100	7 報償費	100	1 報償費	100
05 社会保障等統計調査費 330	1 報酬	240	32 国民生活基礎調査等調査員報酬	240
	7 報償費	20	31 調査協力謝礼	20
	10 需用費	70	1 消耗品費	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,270 国庫支出金			15,610	【生活福祉課】 生活保護事務に係る事務経費
100 国庫支出金				【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
330 国庫支出金				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費

3款 民生費
4項 生活保護費
2目 扶助費

001 生活保護扶助費		7,128,300		7,128,300	
01 生活保護扶助費 7,128,300	19 扶助費	7,128,300	31 生活扶助費	2,300,000	
			32 住宅扶助費	1,560,000	
			33 教育扶助費	28,000	
			34 医療扶助費	3,000,000	
			35 出産扶助費	300	
			36 生業扶助費	23,000	
			37 葬祭扶助費	10,000	
			38 施設事務費	2,000	
			39 介護扶助費	200,000	
			40 就労自立給付金	3,000	
			41 進学準備給付金	2,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,346,225 国庫支出金			1,782,075	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成31年（2019年）3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,175世帯 （2）被保護者数 4,230人 2 被保護数（令和元年（2019年）9月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,236世帯 （2）被保護者数 4,263人

3款 民生費

3款 民生費
 4項 生活保護費
 2目 扶助費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 中国残留邦人生活支援給付金				24,000
01 中国残留邦人生活支援給付金	24,000	19 扶助費	24,000	
			31 生活支援給付	4,400
			32 住宅支援給付	2,000
			33 医療支援給付	16,000
			34 介護支援給付	800
			35 葬祭支援給付	200
			36 地域生活支援給付	100
			37 配偶者支援金	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
18,150			5,850	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（令和元年（2019年）10月末現在） 5世帯 7人
国庫支出金				

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

001 り災者援護事業				2,510
01 り災者援護事業	2,510	18 負担金補助及び交付金	10	31 災害弔慰金等
				10
		19 扶助費	2,500	31 災害見舞金等
				1,500
				32 火災り災者住宅家賃給付費
				1,000

			2,510	【福祉推進課】 り災者援護に係る見舞金等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 保健衛生事務費				404,627
01 職員人件費 397,030	2	給料	3 一般職給	188,000
		3 職員手当等	2 扶養手当	3,500
			3 地域手当	11,500
			4 住居手当	4,000
			5 通勤手当	5,300
			7 特殊勤務手当	10
			8 超過勤務手当	8,600
			13 休日給	20
			14 管理職手当	5,700
			15 期末手当	48,000
			16 勤勉手当	34,000
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	63,000
		18 負担金補助及び交付金	1 総合事務組合退職手当負担金	25,400
02 地域医療一般事務経費 5,437	1	報酬	12 会計年度任用職員報酬	1,580
		3 職員手当等	26 会計年度任用職員期末手当	350
		4 共済費	6 社会保険料	310
		7 報償費	1 報償費	190
		8 旅費	2 普通旅費	70
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	1 消耗品費	220
			2 燃料費	100
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	90
		11 役務費	1 通信運搬費	2,000
10 自動車損害保険料	40			
12 委託料	2 会議録作成委託料	30		
13 使用料及び賃借料	1 複写機使用料	340		
	7 有料道路通行料等	20		
26 公課費	1 自動車重量税	7		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,200			393,830	【地域医療課】
国庫支出金				職員人件費 8人分
1,600				【市民健康課】
県支出金				職員人件費 41人分
1,600				
			5,437	【地域医療課】
				地域医療事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 市民健康一般事務経費	7 報償費	10	1 報償費	10	
	8 旅費	320	2 普通旅費	260	
			3 特別旅費	60	
			10 需用費	1,040	
	11 役務費	240	1 消耗品費	240	
			2 燃料費	260	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			90		
6 修繕料*	440	5 印刷製本費	90		
		6 修繕料*	440		
13 使用料及び賃借料	510	1 複写機使用料	510		
		26 公課費	40		
		1 自動車重量税	40		
002 地域医療費				66,720	
01 地域医療推進事業	50,700	18 負担金補助及び交付金	700	52 骨髄移植ドナー支援助成金	700
		20 貸付金	50,000	31 看護師等修学資金貸付金	50,000
02 救急医療対策事業	16,020	10 需用費	60	4 印刷製本費	60
		12 委託料	6,330	31 休日当番医制事業委託料	3,970
				32 休日歯科当番医制事業委託料	2,360
		18 負担金補助及び交付金	9,630	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金	30
				32 病院群輪番制病院運営費負担金	7,500
33 小児救急医療支援事業運営費負担金	2,100				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10			2,150	【市民健康課】 市民健康事務に係る共通事務経費等
10			2,150	
350			50,350	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
			16,020	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 施設管理費				58,555
01 保健所・保健センター施設管理費	10 需用費	19,480	1 消耗品費	130
			5 光熱水費	19,000
			6 修繕料*	350
			11 役務費	118
			2 手数料	20
			11 火災保険料	98
	12 委託料	36,720	5 清掃委託料	24,000
			6 警備委託料	1,090
			8 冷暖房設備保守管理委託料	2,300
			9 防火施設保守管理委託料	430
			10 エレベーター保守管理委託料	1,600
			11 自動ドア保守管理委託料	1,400
			13 受水槽等清掃委託料	150
			14 電気主任技術者委託料	920
15 庭園管理委託料			2,400	
34 電話設備保守管理委託料			300	
35 入退室管理システム保守管理委託料			500	
36 雨水浄化装置保守管理委託料			100	
37 雨水貯留槽等清掃委託料			350	
39 軽油タンク漏洩検査委託料			400	
41 作業環境測定委託料	740			
42 排水水質分析委託料	40			
13 使用料及び賃借料	337	11 公共下水道使用料	300	
		16 テレビ視聴料	37	
14 工事請負費	1,900	1 施設改修工事費*	1,900	
004 その他保健衛生総務費				33
01 その他保健衛生総務費	33	18 負担金補助及び交付金	32 県市町村保健センター連絡協議会負担金	2
			33 安全運転管理者協会等負担金	21
			94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
		5,550	53,005	【地域医療課】 保健所・保健センター施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		
		150		【市民健康課】 保健センターの安全な施設運営を行うため、警備を委託する。
		財産収入		
		3,100		【保健総務課】 保健所の作業環境及び排水の測定を行うことにより、安全で適正な施設環境を確保する。
		諸収入		
		2,300		
			33	【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金
				【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 予防事務費				57,590
01 一般事務経費 57,590	1 報酬	43,100	12 会計年度任用職員報酬	43,100
	3 職員手当等	6,320	26 会計年度任用職員期末手当	6,320
	4 共済費	5,820	6 社会保険料	5,820
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,800	4 会計年度任用職員費用弁償	1,800
	10 需用費	30	6 修繕料*	20
			9 医薬材料費	10
	11 役務費	450	2 手数料	50
			31 医師等傷害保険料	400
	13 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
002 健康づくり推進事業				10,590
01 健康づくり推進事業 10,590	1 報酬	440	31 保健衛生審議会委員報酬	290
			33 乳幼児身体発育調査員報酬	150
	7 報償費	1,200	1 報償費	610
			2 講師等謝礼	590
	8 旅費	180	1 費用弁償	180
	10 需用費	6,430	1 消耗品費	3,700
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	2,300
			9 医薬材料費	10
			31 栄養実習用材料費	410
	11 役務費	750	1 通信運搬費	700
			2 手数料	40
			3 筆耕料	10
	12 委託料	590	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	250
			39 言語訓練事業委託料	240
			44 乳幼児身体発育調査委託料	100
	13 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20
	17 備品購入費	80	3 施設用器具購入費*	80
	18 負担金補助及び交付金	900	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,030			48,560	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
4,800				
県支出金				
4,230				
750		680	9,160	【市民健康課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。また、乳幼児身体発育調査を行う。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 健康マイレージ事業 5 乳幼児身体発育調査
国庫支出金		諸収入		
420				
県支出金				
330				

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 母子保健事業				467,009
01 乳幼児等健診事業 291,479	7 報償費	1,000	1 報償費	1,000
	10 需用費	490	4 印刷製本費	200
			9 医薬材料費	290
	11 役務費	750	1 通信運搬費	750
	12 委託料	283,000	31 健康診査委託料	39,000
			32 妊婦健康診査委託料	240,000
33 妊産婦歯科健康診査委託料			4,000	
17 備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200	
18 負担金補助 及び交付金	6,039	31 妊婦健診契約事務費負担金	39	
		51 妊婦健康診査助成金	6,000	
02 母子健康づくり事業 11,990	7 報償費	630	2 講師等謝礼	630
	10 需用費	440	4 印刷製本費	440
	11 役務費	100	1 通信運搬費	100
	12 委託料	10,810	31 妊産婦・新生児訪問委託料	10,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料	310
34 産後ケア委託料			500	
19 扶助費	10	31 栄養食品支給費	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			291,479	【市民健康課】 母子保健法に基づき、乳幼児に対して、健康診査を実施することにより、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図るため、育児不安の軽減及び子育ての支援を行う。 また、妊婦に対して健康診査を実施し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等 4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回
4,410 国庫支出金 1,700 県支出金 2,710			7,580	【市民健康課】 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」において、母子健康手帳を交付する際に全数面接を行うほか、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。また、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図るとともに、地域における仲間づくりや父親の育児参加を推進する。さらに、未熟児養育訪問指導を実施し、未熟児への支援の充実を図る。 1 母子健康手帳の交付 妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育訪問指導 6 産後ケア事業

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 医療等支援事業 163,540	1 報酬	240	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬	140
			32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	100
	8 旅費	40	1 費用弁償	40
	10 需用費	150	1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
	11 役務費	230	1 通信運搬費	230
	12 委託料	840	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
			32 診療報酬審査支払委託料	360
13 使用料及び 賃借料	40	9 会場借上料	40	
18 負担金補助 及び交付金	67,000	31 特定不妊治療助成金	65,000	
		33 不妊検査助成金	2,000	
19 扶助費	95,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	70,000	
		32 未熟児養育医療給付費	25,000	
004 成人保健事業			484,400	
01 健康診査等事業 22,460	10 需用費	540	1 消耗品費	40
			4 印刷製本費	500
	11 役務費	2,420	1 通信運搬費	2,300
2 手数料			120	
12 委託料	19,500	31 健康診査委託料	4,000	
		32 骨粗しょう症検診委託料	4,500	
		34 肝炎ウイルス検診委託料	11,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
87,170		2,500	73,870	【市民健康課】 未熟児の医療給付により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 【保健総務課】 小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。 1 小児慢性特定疾病医療給付事業 2 特定不妊治療費助成事業 3 不妊検査費助成事業
国庫支出金 75,670		分担金及び 負担金		
県支出金 11,500				
5,730			16,730	【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。
国庫支出金 300				
県支出金 5,430				

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 がん検診等事業 436,620	10 需用費	3,500	4 印刷製本費	3,500
	11 役務費	5,000	1 通信運搬費	5,000
	12 委託料 427,000		31 肺がん・結核検診委託料	90,000
			32 胃がん検診委託料	160,000
			33 子宮頸がん検診委託料	50,000
			34 乳がん検診委託料	70,000
			35 大腸がん検診委託料	50,000
			36 前立腺がん検診委託料	7,000
	13 使用料及び賃借料	1,050	31 胃がん検診読影システム使用料	850
			32 胃がん検診読影システム機器借上料	200
	18 負担金補助及び交付金	70	32 がん検診助成金	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,270		30	435,320	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。</p> <p>がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。</p> <p>また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。</p> <p>1 肺がん・結核検診 40歳以上(肺がん検診) X線検査、喀痰検査 65歳以上(肺がん・結核検診)</p> <p>2 胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下(5歳刻み) 血液検査(ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査)</p> <p>3 子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査</p> <p>4 乳がん検診 35歳以上(隔年) 視・触診、マンモグラフィ検査</p> <p>5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血法</p> <p>6 前立腺がん検診 ① 50・55・60・65・70・75歳の男性 ② ①以外で50～75歳の男性のうち、検診を初めて受ける方 血液検査(P S A検査)</p>

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 歯科健康診査等事業 25,320	10 需用費	260	4 印刷製本費	210	
			9 医薬材料費	50	
	11 役務費	160	1 通信運搬費	160	
	12 委託料	24,900	31 歯科健診・相談委託料	800	
			32 歯科健康フェア委託料	800	
			33 歯周病検診委託料	10,000	
			34 在宅訪問歯科保健事業委託料	300	
			35 口腔がん検診委託料	13,000	
	005 予防接種事業				832,170
	01 予防接種事業 832,170	1 報酬	20	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	20
8 旅費		10	1 費用弁償	10	
10 需用費		5,000	4 印刷製本費	5,000	
11 役務費		7,630	1 通信運搬費	5,800	
			2 手数料	1,000	
			32 予防接種賠償保険料	830	
12 委託料		818,000	31 予防接種委託料	690,000	
			36 高齢者予防接種委託料	100,000	
	38 風しん抗体検査委託料		28,000		
18 負担金補助及び交付金	1,500	51 予防接種助成金	1,500		
21 補償補填及び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600			23,720	【市民健康課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。
15,500			816,670	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 2 4種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 3 2種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 4 麻しん・風しん混合ワクチン 5 日本脳炎ワクチン 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 7 ヒブワクチン 8 小児用肺炎球菌ワクチン 9 水痘ワクチン 10 B型肝炎ワクチン 11 ポリオ 12 高齢者インフルエンザワクチン 13 高齢者肺炎球菌ワクチン 14 風しん抗体検査 15 大人の風しん予防接種 16 ロタワクチン

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
006 その他予防費				2,742
01 その他予防費	2,742		31 健康増進事業委託料	2,500
		2,500		
		18 負担金補助及び交付金	33 小児保健協会負担金	10
			35 市町村保健師協議会負担金	24
			36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
			37 公衆衛生学会負担金	8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構負担金	30
			94 研修会等負担金	160

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,742	【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等 【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4款 衛生費
1項 保健衛生費
3目 急患診療所費

001 急患診療所事務費				1,030
01 一般事務経費	1,030		1 消耗品費	300
		340	4 印刷製本費	40
		11 役務費	1 通信運搬費	600
			2 手数料	60
		13 使用料及び賃借料	1 複写機使用料	30
002 診療業務費				123,410
01 急患診療所診療業務費	123,410		31 診療管理者報酬	2,000
		2,000		
		10 需用費	1 消耗品費	50
			6 修繕料*	100
		11 役務費	31 医師等傷害保険料	390
			32 医師等賠償責任保険料	120
		12 委託料	31 診療業務委託料	116,000
			32 レセプト機器保守管理委託料	400
			33 レントゲン機器保守点検委託料	310
			34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料	480
			36 血液検査機器保守点検委託料	120
			37 心電計機器保守点検委託料	60
			38 超音波画像診断機器保守点検委託料	140
			39 自動分割分包機器保守点検委託料	140
			40 医療廃棄物処分委託料	80

			1,030	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		48,010	75,400	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目3番地 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年(年中無休) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで
		使用料及び手数料		
		10		
		諸収入		
		48,000		

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 使用料及び賃借料	3,010	31 レセプト機器借上料	790	
			32 レントゲン画像処理機器借上料	720	
			33 血液検査機器借上料	960	
			34 心電計機器借上料	220	
			35 超音波画像診断機器借上料	320	
	22 償還金利子及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10	
003 施設管理費			2,447		
01 急患診療所施設管理費	2,447	10 需用費	130	1 消耗品費	30
				6 修繕料*	100
		11 役務費	7	11 火災保険料	7
		12 委託料	2,310	5 清掃委託料	2,220
				32 レントゲン室漏洩検査委託料	90

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,447	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

001 保健所事務費			619,418		
01 職員人件費	566,700	2 給料	260,000	3 一般職給	260,000
		3 職員手当等	189,200	2 扶養手当	5,600
				3 地域手当	16,100
				4 住居手当	9,200
				5 通勤手当	9,300
				7 特殊勤務手当	900
				8 超過勤務手当	14,800
				13 休日給	2,600
				14 管理職手当	11,300
				15 期末手当	74,700
16 勤勉手当	44,700				
4 共済費	87,500	3 職員共済組合負担金	87,500		
18 負担金補助及び交付金	30,000	1 総合事務組合退職手当負担金	30,000		

5,020		27,793	533,887	【保健総務課】 職員人件費 28人分
国庫支出金		使用料及び手数料		【生活衛生課】 職員人件費 31人分
				【衛生検査課】 職員人件費 8人分

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 保健総務一般事務経費 29,238	1 報酬	12,600	12 会計年度任用職員報酬	12,600
	3 職員手当等	2,730	26 会計年度任用職員期末手当	2,730
	4 共済費	2,520	6 社会保険料	2,520
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,680	2 普通旅費	910
			3 特別旅費	360
			4 会計年度任用職員費用弁償	410
	10 需用費	3,010	1 消耗品費	1,800
			2 燃料費	700
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	500
	11 役務費	4,995	1 通信運搬費	4,400
4 広告料			100	
10 自動車損害保険料			225	
31 外部精度管理調査参加手数料			270	
12 委託料	1,500	20 複写機保守管理委託料	900	
		32 緊急通報受理委託料	600	
13 使用料及び賃借料	140	1 複写機使用料	40	
		7 有料道路通行料等	100	
26 公課費	53	1 自動車重量税	53	
03 生活衛生一般事務経費 22,710	1 報酬	5,580	12 会計年度任用職員報酬	5,580
	3 職員手当等	1,020	26 会計年度任用職員期末手当	1,020
	4 共済費	960	6 社会保険料	960
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,410	2 普通旅費	730
			3 特別旅費	230
			4 会計年度任用職員費用弁償	450
	10 需用費	530	1 消耗品費	530
12 委託料	9,400	31 保健所システム電算委託料	9,400	
13 使用料及び賃借料	3,800	7 有料道路通行料等	100	
		31 保健所システム機器借上料	3,700	
04 衛生検査一般事務経費 770	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	690	2 普通旅費	230
			3 特別旅費	460
10 需用費	70	1 消耗品費	70	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,550		443	27,245	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
国庫支出金 50		使用料及び 手数料 440		
県支出金 1,500		諸収入 3		
10 国庫支出金		22,700 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共通事務経費等
			770	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 保健衛生事業				29,480
01 保健衛生事業 2,110	1 報酬	500	31 調査員報酬	500
	7 報償費	550	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	400
	10 需用費	1,060	1 消耗品費	1,060
02 感染症対策事業 25,280	1 報酬	1,180	31 感染症診査協議会委員報酬	1,180
	7 報償費	1,190	1 報償費	1,090
			2 講師等謝礼	100
	8 旅費	210	1 費用弁償	210
	10 需用費	2,030	1 消耗品費	800
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	20
			9 医薬材料費	1,200
	11 役務費	8,100	2 手数料	8,000
			31 医師等賠償責任保険料	100
	12 委託料	3,330	31 医用画像システム保守管理委託料	50
			32 診療報酬審査支払委託料	50
			33 集団接触者健診委託料	500
		34 検体搬送委託料	500	
		35 患者搬送委託料	60	
		36 風しん抗体検査委託料	1,900	
		37 肝炎ウイルス検査委託料	10	
		38 医療通訳委託料	260	
18 負担金補助 及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金	1,100	
19 扶助費	8,140	31 感染症公費負担医療給付費	8,000	
		32 結核児童療育給付費	140	
03 疾病対策事業 310	7 報償費	250	1 報償費	60
			2 講師等謝礼	190
	10 需用費	60	1 消耗品費	60

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600		280	230	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 厚生労働統計調査
国庫支出金		使用料及び 手数料		
1,550				
県支出金				【保健総務課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者搬送体制の確保を行う。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
50				
9,750		30	15,500	
国庫支出金		分担金及び 負担金		
9,650				
県支出金				
100				【保健総務課】 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
130			180	
国庫支出金				
120				
県支出金				
10				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 精神保健支援事業 1,780	1 報酬	300	31 自殺対策連絡協議会委員報酬	300
	7 報償費	660	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	600
			3 行事記念品代	40
	8 旅費	130	1 費用弁償	130
	10 需用費	410	1 消耗品費	320
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	70
	11 役務費	10	3 筆耕料	10
	12 委託料	270	31 自殺予防対策事業委託料	270
003 生活衛生事業				28,410
01 生活衛生事業 8,620	1 報酬	620	31 国民健康・栄養調査員報酬	620
	7 報償費	440	1 報償費	340
			2 講師等謝礼	100
	8 旅費	260	1 費用弁償	260
	10 需用費	1,040	1 消耗品費	320
			9 医薬材料費	20
			10 薬剤購入費	700
	11 役務費	110	1 通信運搬費	70
			2 手数料	40
	12 委託料	5,990	31 薬剤処分委託料	100
			32 スズメバチの巣駆除委託料	2,500
			33 薬剤散布委託料	3,000
			34 国民健康・栄養調査委託料	390
	13 使用料及び賃借料	30	9 会場借上料	30
	17 備品購入費	130	1 図書購入費	30
			3 施設用器具購入費*	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
500			1,280	【保健総務課】 精神保健に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進していく。 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策
1,890		6,730		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。また、国民健康・栄養調査及び給食施設等の栄養指導を行う。 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等 7 国民健康・栄養調査 8 給食施設栄養管理指導 9 食品表示の栄養成分に関する相談・指導

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 医薬品等対策事業 280	10 需用費	180	1 消耗品費	180
	11 役務費	100	2 手数料	100
03 動物管理指導事業 3,310	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	10 需用費	1,570	1 消耗品費	600
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	600
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	260
	31 飼料費	90		
11 役務費	100	2 手数料	100	
12 委託料	600	31 犬鑑札等封入封緘委託料	160	
		32 犬猫処分委託料	200	
		33 狂犬病病理検査等委託料	40	
		34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料	200	
18 負担金補助及び交付金	1,000	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	1,000	
04 食品衛生事業 2,700	7 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	10 需用費	1,100	1 消耗品費	650
			4 印刷製本費	450
	11 役務費	1,080	1 通信運搬費	450
31 食品等試験検査手数料			630	
18 負担金補助及び交付金	500	31 全国システム負担金	500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
60		220		【生活衛生課】 薬局等監視指導等を実施することにより、公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守る。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導 4 献血の推進
県支出金		使用料及び手数料		
		3,310		【生活衛生課】 公衆衛生水準を確保し市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		使用料及び手数料		
		2,700		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 食肉検査事業 13,500	7 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	10 需用費	7,810	1 消耗品費	2,600
			4 印刷製本費	2,200
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	3,000
	11 役務費	370	2 手数料	370
	12 委託料	3,030	31 と畜検査手数料徴収委託料	1,800
			32 BSE検査委託料	230
			34 検査機器保守管理委託料	1,000
	13 使用料及び賃借料	2,100	31 検査機器借上料	2,100
	17 備品購入費	170	3 施設用器具購入費*	170
004 衛生検査費				45,060
01 衛生検査事業 45,060	10 需用費	19,600	1 消耗品費	6,000
			6 修繕料*	100
			9 医薬材料費	13,500
	11 役務費	210	2 手数料	210
	12 委託料	4,930	31 検査機器保守点検委託料	4,200
			32 医療廃棄物処分委託料	730
	13 使用料及び賃借料	19,900	31 検査機器借上料	19,900
	17 備品購入費	420	1 図書購入費	70
			31 検査機器購入費*	350

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		13,500 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、食肉検査等を実施する。 1 と畜検査業務 2 と畜場、と畜場に併設する食肉処理場及び食鳥処理場の監視・指導等
3,690 国庫支出金			41,370	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
005 施設管理費				4,962
01 動物管理センター施設管理費 4,962	10 需用費	1,150	5 光熱水費	1,100
			6 修繕料*	50
	11 役務費	32	2 手数料	10
			11 火災保険料	22
12 委託料	3,730	5 清掃委託料	2,600	
		6 警備委託料	120	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	500	
		12 浄化槽保守管理委託料	70	
		16 植木管理等委託料	350	
		20 複写機保守管理委託料	60	
		31 検査機器保守管理委託料	30	
13 使用料及び賃借料	50	1 複写機使用料	20	
		16 テレビ視聴料	30	
006 その他保健所費				780
01 その他保健総務費 330	18 負担金補助及び交付金	330	94 研修会等負担金	280
			95 その他負担金	50
02 その他生活衛生費 230	18 負担金補助及び交付金	230	94 研修会等負担金	40
			95 その他負担金	190
03 その他衛生検査費 220	18 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金	130
			95 その他負担金	90

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,962		【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		
			330	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
		230		【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
		使用料及び手数料		
			220	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

001 斎場事務費				318
01 一般事務経費 318	10 需用費	140	2 燃料費	50
			3 食糧費	10
	6 修繕料*	80		
11 役務費	169	10 自動車損害保険料	37	
		14 建物損害保険料	132	
26 公課費	9	1 自動車重量税	9	

			318	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 斎場運営費				677,390
01 斎場運営費	677,390		10 需用費	48,000
			12 委託料	292,340
			13 使用料及び賃借料	4,480
			14 工事請負費	80,000
			16 公有財産購入費	249,460
			17 備品購入費	1,600
			18 負担金補助及び交付金	1,500
			22 償還金利息及び割引料	10
			5 光熱水費	48,000
			34 斎場運営委託料	267,670
			38 斎場管理運営委託料	22,400
			40 斎場予約システム保守管理委託料	2,270
			32 斎場予約システム機器借上料	2,700
			34 斎場予約システムクラウドサービス使用料	1,780
			1 施設改修工事費*	80,000
			31 斎場施設購入費*	249,460
			3 施設用器具購入費*	1,600
			51 霊柩自動車利用助成金	1,500
			2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		375,006	302,384	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。
		分担金及び負担金		
		130,000		
		使用料及び手数料		
		245,000		
		諸収入		
		6		

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

001 環境対策事務費				164,666
01 職員人件費	163,500		2 給料	77,000
			3 職員手当等	52,200
			4 共済費	25,000
			18 負担金補助及び交付金	9,300
			3 一般職給	77,000
			2 扶養手当	2,500
			3 地域手当	4,800
			4 住居手当	1,800
			5 通勤手当	2,000
			8 超過勤務手当	3,300
			13 休日給	100
			14 管理職手当	3,700
			15 期末手当	20,000
			16 勤勉手当	14,000
			3 職員共済組合負担金	25,000
			1 総合事務組合退職手当負担金	9,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			163,500	【環境政策課】 職員人件費 21人分

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 1,166	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	340	2 普通旅費 3 特別旅費	300 40
	10 需用費	700	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	230 300 10 160
	11 役務費	76	10 自動車損害保険料	76
	13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	26 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 環境保全整備事業				27,489
01 環境審議会運営費 670	1 報酬	460	31 環境審議会委員報酬	460
	8 旅費	200	1 費用弁償	200
	10 需用費	10	3 食糧費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,166	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			670	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第25条に基づき、環境審議会を開催する。また、環境管理計画の策定のため、同条例第29条に基づき、特別部会を開催する。 1 委員数 (1) 環境審議会 15人 (2) 特別部会 10人 2 開催予定回数 (1) 環境審議会 3回 (2) 特別部会 4回

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 地球温暖化対策推進事業 9,419	7 報償費	50	1 報償費	30
			2 講師等謝礼	20
	10 需用費	1,040	1 消耗品費	580
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	450
	11 役務費	11	1 通信運搬費	11
	12 委託料	7,930	35 環境管理計画策定支援業務委託料	6,930
			38 森林環境教育イベント運営委託料	1,000
	18 負担金補助及び交付金	388	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	370
			94 研修会等負担金	18
03 再生可能エネルギー推進事業 10,000	18 負担金補助及び交付金	10,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	10,000
04 生物多様性保全・向上事業 7,400	7 報償費	490	1 報償費	40
			2 講師等謝礼	450
	10 需用費	460	1 消耗品費	100
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	300
		6 修繕料*	50	
	12 委託料	6,400	16 植木管理等委託料	3,500
			31 有害鳥獣処理委託料	700
			32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料	700
			33 ムクドリ飛来防除業務委託料	600
			34 特定外来生物防除業務委託料	900
	15 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,300 繰入金	8,119	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織及び事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。 また、令和3年度から10年間を計画期間とする新たな環境管理計画の策定を、令和元年度、令和2年度の2か年で行う。
			10,000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電などの利用を推進する。
			7,400	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・向上の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組みを推進し、生物多様性の向上を図る。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 環境対策事業				71,187
01 大気・水質対策事業 27,550	10 需用費	940	1 消耗品費	140
			5 光熱水費	700
			6 修繕料*	100
	11 役務費	420	1 通信運搬費	380
			31 公害測定機器損害保険料	40
	12 委託料	20,900	31 公害分析委託料	13,500
32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料			7,000	
33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料			400	
13 使用料及び賃借料	5,280	31 大気汚染常時監視システム借上料	1,280	
		32 大気汚染自動測定機器等借上料	4,000	
18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10	
02 生活環境対策事業 5,850	10 需用費	120	1 消耗品費	20
			6 修繕料*	100
	11 役務費	10	2 手数料	10
			12 委託料	5,700
		34 除草委託料		
18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金	20	
03 放射線対策事業 1,997	10 需用費	130	1 消耗品費	100
			6 修繕料*	30
	11 役務費	1,267	2 手数料	1,180
31 放射線測定機器等損害保険料			87	
12 委託料	600	34 放射性物質除染作業委託料	600	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金		5,310 繰入金	22,040	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川20地点 (2) 工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点
200 県支出金		3,000 諸収入	2,650	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。 また、市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
			1,997	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 【子ども育成課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。

4款 衛生費

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 生活排水対策事業 35,790	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	200	1 消耗品費	200
	12 委託料	460	32 浄化槽台帳システム電算委託料	460
	13 使用料及び賃借料	380	31 情報機器借上料	270
			32 ライセンス使用料	110
	18 負担金補助及び交付金	32,030	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	30
			51 合併処理浄化槽設置補助金*	32,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
23,300		100	12,390	【環境政策課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。
国庫支出金		使用料及び手数料		
13,300				
県支出金				
10,000				

4款 衛生費
2項 環境保全費
2目 森林環境譲与税基金費

001 森林環境譲与税基金費				27,010	
01 森林環境譲与税基金費	27,010	24 積立金	27,010	31 森林環境譲与税基金	27,010

		27,010		【環境政策課】 森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するため、基金への積立てを行う。
		地方譲与税		
		27,000		
		財産収入		
		10		

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 清掃総務事務費				576,012		
01 職員人件費 574,910	2 給料	267,000	3 一般職給	267,000		
			3 職員手当等	182,410	2 扶養手当	11,500
					3 地域手当	16,800
					4 住居手当	7,000
					5 通勤手当	4,700
					7 特殊勤務手当	700
					8 超過勤務手当	7,100
					13 休日給	9,410
					14 管理職手当	4,000
					15 期末手当	72,000
16 勤勉手当	49,200					
4 共済費	91,000	3 職員共済組合負担金	91,000			
18 負担金補助及び交付金	34,500	1 総合事務組合退職手当負担金	34,500			
02 一般事務経費 1,102	1 報酬	250	12 会計年度任用職員報酬	250		
	7 報償費	240	1 報償費	240		
	8 旅費	150	2 普通旅費	80		
			3 特別旅費	40		
			4 会計年度任用職員費用弁償	30		
	10 需用費	400	1 消耗品費	70		
			2 燃料費	80		
			3 食糧費	10		
4 印刷製本費			100			
6 修繕料*	140					
11 役務費	35	10 自動車損害保険料	35			
13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20			
26 公課費	7	1 自動車重量税	7			
002 廃棄物減量等推進審議会運営費				510		
01 廃棄物減量等推進審議会運営費 510	1 報酬	360	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	360		
	8 旅費	150	1 費用弁償	150		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,410	573,500	【リサイクルプラザ】 職員人件費 59人分 【産業廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,102	【リサイクルプラザ】 清掃総務に係る共通事務経費等
			510	【リサイクルプラザ】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 4回

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 清掃事業			1,051,590
01 東埼玉資源環境組合 負担金事業	991,790	18 負担金補助 及び交付金	991,790 31 東埼玉資源環境組合負担金 991,790
02 資源回収奨励補助金 交付事業	56,000	18 負担金補助 及び交付金	56,000 51 資源回収奨励補助金 56,000
03 家庭用生ごみ処理機 器購入費補助事業	600	18 負担金補助 及び交付金	600 51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金 600
04 一般廃棄物処理基本 計画策定事業	3,200	12 委託料	3,200 31 一般廃棄物処理基本計画策定支援等業 務委託料 3,200
004 その他清掃総務事務費			214
01 その他清掃総務事務 費	214	18 負担金補助 及び交付金	214 33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金 86 35 県清掃行政研究協議会負担金 10 95 その他負担金 118

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			991,790	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町 で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平 等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の 促進を図る。
			56,000	【リサイクルプラザ】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみ の減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を 図る。 1 平成30年度実績 (1) 交付額 52,591,800円 (2) 資源回収量 古紙類 6,246,194kg 古繊維類 116,399kg 金属類 215,363kg びん類 4,556kg 合計 6,582,512kg
			600	【リサイクルプラザ】 家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することによ り、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成30年度補助件数 20件 2 平成30年度補助金額 464,800円 3 平成30年度1基当たり単価 23,240円
			3,200	【リサイクルプラザ】 ごみの減量・資源化の推進を図るため、令和3年度から10年間を計画期 間とする新たな一般廃棄物処理基本計画の策定を、令和元年度、令和2年度 の2か年で行う。
			214	【リサイクルプラザ】 清掃総務事務に係る研修負担金等

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 塵芥処理事業				980,166
01 資源物分別収集事業 254,000	7 報償費	1,000	31 廃棄物減量等推進員記念品代	1,000
	10 需用費	10,600	1 消耗品費	4,600
			4 印刷製本費	6,000
	12 委託料	242,400	31 資源物等収集運搬委託料	239,000
			32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料	3,400
02 可燃物収集運搬事業 441,000	12 委託料	441,000	31 可燃物収集運搬委託料	441,000
03 粗大ごみ等収集運搬事業 71,280	1 報酬	11,100	12 会計年度任用職員報酬	11,100
	3 職員手当等	1,800	26 会計年度任用職員期末手当	1,800
	4 共済費	2,040	6 社会保険料	2,040
	8 旅費	280	4 会計年度任用職員費用弁償	280
	10 需用費	1,030	1 消耗品費	60
			4 印刷製本費	970
	11 役務費	4,800	1 通信運搬費	500
			2 手数料	4,300
	12 委託料	50,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	50,000
	13 使用料及び賃借料	230	1 複写機使用料	230

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		39,000	215,000	【リサイクルプラザ】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（令和元年（2019年）11月1日現在） (1) 推進員数 575人 (2) 選出自治会数 269自治会 2 資源物 (1) 収集量 6,747t（平成30年度） (2) ごみ集積所数 8,080か所 （令和元年（2019年）11月1日現在）
			441,000	【リサイクルプラザ】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 8,080か所 （令和元年（2019年）11月1日現在）
		35,000	36,280	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
04 不燃ごみ収集等事業 18,886	10 需用費	16,300	1 消耗品費	2,400		
			2 燃料費	5,900		
			6 修繕料*	8,000		
			11 役務費	1,520	1 通信運搬費	600
					2 手数料	20
					10 自動車損害保険料	900
			13 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
17 備品購入費	300	3 施設用器具購入費*	300			
18 負担金補助及び交付金	296	31 安全管理者協会負担金	16			
		95 その他負担金	280			
26 公課費	460	1 自動車重量税	460			
05 破砕物等搬出事業 100,000	12 委託料	100,000	31 破砕物等搬出委託料	100,000		
06 公共施設廃棄物処理事業 86,000	11 役務費	41,000	31 公共施設ごみ処理手数料	41,000		
	12 委託料	45,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	45,000		
07 動物死体収集事業 9,000	12 委託料	9,000	31 動物死体処理委託料	9,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,886	【リサイクルプラザ】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			100,000	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			86,000	【リサイクルプラザ】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
			9,000	【リサイクルプラザ】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成30年度動物死体処理実績 1, 156件

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 施設管理費				254,570
01 リサイクルプラザ施設管理費 246,250	10 需用費	70,350	1 消耗品費	350
			5 光熱水費	20,000
			6 修繕料*	50,000
	11 役務費	350	2 手数料	60
		11 火災保険料	290	
12 委託料	173,560	5 清掃委託料	12,200	
		6 警備委託料	160	
		14 電気主任技術者委託料	700	
		18 草刈委託料	1,400	
		31 運転管理委託料	159,100	
13 使用料及び賃借料	1,990	10 土地借上料	870	
		11 公共下水道使用料	600	
		16 テレビ視聴料	30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料	250	
		32 防犯カメラ借上料	240	
02 最終処分場維持管理費 8,320	10 需用費	2,300	5 光熱水費	900
			6 修繕料*	1,400
	12 委託料	6,020	18 草刈委託料	420
		31 検査委託料	800	
		32 水処理施設管理委託料	4,800	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		29,010	217,240	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
		使用料及び手数料		
		10		
		諸収入		
		29,000		
			8,320	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年（1990年）4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 修理再生等啓発事業				19,542
01 修理再生等啓発事業	19,542		12 会計年度任用職員報酬	5,300
		5,300	26 会計年度任用職員期末手当	970
			6 社会保険料	1,040
			1 報償費	10
		160	2 講師等謝礼	150
			4 会計年度任用職員費用弁償	150
			1 消耗品費	400
		850	2 燃料費	80
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	200
			6 修繕料*	150
			1 通信運搬費	260
		295	10 自動車損害保険料	35
			31 粗大ごみ再生修理委託料	3,600
		3,600		
			1 複写機使用料	170
		170		
			3 施設用器具購入費*	7,000
		7,000		
			1 自動車重量税	7
		7		
004 環境美化事業				7,800
01 環境美化事業	7,800		1 消耗品費	1,300
		1,700	5 光熱水費	300
			6 修繕料*	100
			31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,000
		1,000		
			32 分煙機器借上料	5,100
		5,100		

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費				410
01 一般事務経費	410		1 消耗品費	10
		370	4 印刷製本費	360
			2 手数料	40
		40		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,600	15,942	【リサイクルプラザ】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、食品ロス削減の啓発や、プラスチックごみ削減の推進に関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 また、啓発施設展示物の情報処理機器を更新し、ごみ減量・資源化の情報発信を行う市の拠点施設として、引き続き啓発活動を行う。 1 令和2年度開催予定事業 (1) 再生家具等販売 292日 (2) ごみ減量推進等講座 10回 2 令和元年度開催 (1) 再生家具等販売 286日 (2) ごみ減量推進等講座 14回実施 (令和元年(2019年)11月1日現在)
		諸収入		
			7,800	【リサイクルプラザ】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。 また、路上喫煙の防止のため、路上喫煙禁止区域の拡大を図ることにより、安全で快適な生活環境を確保する。
			410	【リサイクルプラザ】 し尿処理に係る共通事務経費等

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 し尿収集事業				40,460
01 し尿収集事業 40,460	11 役務費	410	1 通信運搬費	190
			31 し尿汲取代金徴収手数料	220
	12 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
	22 償還金利子及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		15,000	25,460	【リサイクルプラザ】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 5台(予定) 2 対象 1,443世帯 (令和元年(2019年)11月1日現在)
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
3項 清掃費
4目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費				1,350
01 一般事務経費 1,350	7 報償費	50	1 報償費	50
			8 旅費	200
	10 需用費	920	1 消耗品費	380
			2 燃料費	400
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	120	
11 役務費	65	10 自動車損害保険料	65	
13 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等	90	
26 公課費	25	1 自動車重量税	25	
002 産業廃棄物対策事業				36,200
01 廃棄物処理施設専門委員会等運営費 390	1 報酬	190	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬	60
			32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会委員報酬	130
	8 旅費	50	1 費用弁償	50
	10 需用費	10	3 食糧費	10
	12 委託料	140	2 会議録作成委託料	140

			1,350	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る共通事務経費等
			390	【産業廃棄物指導課】 越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回

4款 衛生費
3項 清掃費
4目 産業廃棄物対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 産業廃棄物対策事業 35,810	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	290	2 普通旅費 200 3 特別旅費 90
	10 需用費	1,740	1 消耗品費 1,400 4 印刷製本費 310 6 修繕料* 30
	11 役務費	100	1 通信運搬費 90 31 電子マネフェスト使用料 10
	12 委託料	31,200	32 産業廃棄物情報管理システム保守管理委託料 1,200 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集計業務委託料 1,400 34 不法投棄等調査補助業務委託料 200 35 PCB廃棄物調査等業務委託料 28,200 36 不適正処理産業廃棄物分析委託料 100 37 不適正処理産業廃棄物処理委託料 100
	13 使用料及び賃借料	620	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料 620
	17 備品購入費	1,820	2 庁用器具購入費* 1,820
003 その他産業廃棄物対策費			63
01 その他産業廃棄物対策費 63	18 負担金補助及び交付金	63	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 5 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 15 95 その他負担金 43

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,020 使用料及び手数料	34,790	【産業廃棄物指導課】 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査並びにPCB廃棄物等の掘り起こし調査などを実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。
			63	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

4款 衛生費
4項 病院費
1目 病院費

001 病院事業支出金			1,300,000
01 病院事業支出金 1,300,000	18 負担金補助及び交付金	1,300,000	31 病院事業会計負担金 1,300,000

			1,300,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。
--	--	--	-----------	--

4款 衛生費
 5項 上水道費
 1目 上水道費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 上水道事業支出金			6,100
01 越谷・松伏水道企業 団支出金	6,100	18 負担金補助 及び交付金	6,100
		31 越谷・松伏水道企業団負担金	6,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,100	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金

5 款 労働費
 1 項 労働費
 1 目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 労働事務費				32,575
01 職員人件費 31,450	2 給料	14,500	3 一般職給	14,500
			3 職員手当等	10,950
			2 扶養手当	800
			3 地域手当	1,000
			4 住居手当	400
			5 通勤手当	300
			8 超過勤務手当	450
	15 期末手当	5,000		
	16 勤勉手当	3,000		
	4 共済費	4,500	3 職員共済組合負担金	4,500
18 負担金補助及び交付金	1,500	1 総合事務組合退職手当負担金	1,500	
02 一般事務経費 1,125	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	170	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
	11 役務費	600	1 通信運搬費	600
13 使用料及び賃借料	325	1 複写機使用料	300	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	15	
002 雇用対策事業				20,060
01 相談事業 1,710	1 報酬	940	12 会計年度任用職員報酬	940
	3 職員手当等	140	26 会計年度任用職員期末手当	140
	7 報償費	560	32 労働相談員報償金	560
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償	70

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31,450	【産業支援課】 職員人件費 3人分
			1,125	【産業支援課】 労働事務に係る事務経費等
			1,710	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)

5款 労働費
1項 労働費
1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 若年者等就業支援事業 3,400	12 委託料	3,400	31 若年者等就職支援事業委託料 3,400
03 高齢者就業支援事業 13,050	18 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50 51 シルバー人材センター推進事業費補助金 13,000
04 職業能力開発支援事業 1,500	7 報償費	1,500	2 講師等謝礼 1,500
05 勤労者等福利厚生事業 400	18 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金 400
003 施設管理費			17,180
01 産業雇用支援センター管理費 17,180	10 需用費	6,300	5 光熱水費 5,800
			6 修繕料* 500
	11 役務費	30	11 火災保険料 30
	12 委託料	10,750	5 清掃委託料 3,850
			6 警備委託料 1,900
7 施設・設備等保守管理委託料 4,600			
16 植木管理等委託料 400			
13 使用料及び賃借料	100	11 公共下水道使用料 100	
004 その他労働諸費			150
01 その他労働諸費 150	18 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金 147 32 東部地域労働行政連絡協議会負担金 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,400	【産業支援課】 就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人
			13,050	【産業支援課】 高齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図れるよう、シルバー人材センターへの助成を行う。
			1,500	【産業支援課】 就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 (1) 若年者を対象とした就職支援セミナー (2) 女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー (3) 市内中小企業を対象とした人材育成セミナー
			400	【産業支援課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
		4,930	12,250	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
		使用料及び手数料 430 諸収入 4,500		
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業委員会事務費				439
01 一般事務経費	439	10 需用費	370	1 消耗品費 40 2 燃料費 170 6 修繕料* 160
		11 役務費	44	10 自動車損害保険料 44
		26 公課費	25	1 自動車重量税 25
002 農業委員会運営費				24,806
01 農業委員会運営費	24,706	1 報酬	17,050	12 会計年度任用職員報酬 660 31 農業委員等報酬 16,390
		3 職員手当等	90	26 会計年度任用職員期末手当 90
		4 共済費	10	6 社会保険料 10
		7 報償費	10	1 報償費 10
		8 旅費	1,660	1 費用弁償 1,540 2 普通旅費 40 3 特別旅費 40 4 会計年度任用職員費用弁償 40
		9 交際費	50	6 会長交際費 50
		10 需用費	420	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 120
		12 委託料	4,450	2 会議録作成委託料 250 31 農地管理システム電算委託料 4,200
		13 使用料及び賃借料	890	6 自動車借上料 280 7 有料道路通行料等 40 31 農地管理システム機器借上料 570
		18 負担金補助及び交付金	76	32 農業委員会埼葛地方協議会負担金 66 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金 10
02 農業者年金事業	100	10 需用費	100	1 消耗品費 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			439	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
2,600 県支出金			22,106	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		100 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業総務事務費				225,675
01 職員人件費 224,550	2 給料	103,000	3 一般職給	103,000
			3 職員手当等	72,750
			2 扶養手当	3,800
			3 地域手当	6,400
			4 住居手当	2,700
			5 通勤手当	2,000
			8 超過勤務手当	5,600
			13 休日給	250
			14 管理職手当	2,900
			15 期末手当	29,500
16 勤勉手当	19,600			
	4 共済費	35,300	3 職員共済組合負担金	35,300
	18 負担金補助及び交付金	13,500	1 総合事務組合退職手当負担金	13,500
02 一般事務経費 1,125	10 需用費	1,000	1 消耗品費	150
			2 燃料費	470
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	370
	11 役務費	106	10 自動車損害保険料	106
	26 公課費	19	1 自動車重量税	19

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		960	223,590	【農業振興課】 職員人件費 20人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
		使用料及び 手数料 60 諸収入 900		
			1,125	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

001 農政審議会運営費				470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	330	31 農政審議会委員報酬	330
	8 旅費	140	1 費用弁償	140

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 農業振興事務費				2,055
01 一般事務経費 2,055	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	850	2 普通旅費	540
			3 特別旅費	310
			10 需用費	160
	11 役務費	350	1 消耗品費	120
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	20
12 委託料	610	31 書類等配布・回収業務委託料	610	
13 使用料及び賃借料	75	1 複写機使用料	30	
		7 有料道路通行料等	30	
		16 テレビ視聴料	15	
003 都市農業推進事業				82,389
01 地産地消推進事業 4,150	12 委託料	1,000	35 地場農産物利用促進事業委託料	1,000
	18 負担金補助及び交付金	3,150	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,150
02 農産物生産奨励事業 2,890	18 負担金補助及び交付金	2,890	51 農業近代化資金利子補給金	660
			54 特産物生産奨励助成金	730
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金	900
			57 経営体育成支援事業費補助金	600
03 農業環境衛生改善事業 690	18 負担金補助及び交付金	690	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
			32 埼玉県農業共済組合負担金	540

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	2,045	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
			4,150	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大や消費拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 地場農産物利用促進事業 2 学校給食米生産奨励事業 令和2年度に予定している助成数量9,000袋
1,500 県支出金			1,390	【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行い、農業者を支援する。 また、高品質な農産物の生産を目指し、特産物生産などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 特産物生産奨励への助成金 3 経営所得安定対策事業の推進に対する補助 4 経営体育成支援事業への補助
			690	【農業振興課】 安全・安心な農産物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組に対し支援する。

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 高収益農業推進事業 33,330	10 需用費	13,000	6 修繕料*	13,000
	11 役務費	70	11 火災保険料	70
	12 委託料	140	9 防火施設保守管理委託料	140
	13 使用料及び賃借料	2,120	10 土地借上料	2,120
	14 工事請負費	15,000	35 造成工事費*	15,000
	18 負担金補助及び交付金	3,000	91 土地改良区地区除外決済金*	3,000
05 農業技術研究事業 38,829	10 需用費	11,210	1 消耗品費	1,840
			2 燃料費	10
			4 印刷製本費	60
			5 光熱水費	8,000
			6 修繕料*	1,300
			11 役務費	99
	12 委託料	23,020	11 火災保険料	84
			5 清掃委託料	2,000
			6 警備委託料	70
			7 施設・設備等保守管理委託料	3,100
			10 エレベーター保守管理委託料	290
14 電気主任技術者委託料			260	
31 技術指導委託料			300	
13 使用料及び賃借料	300	37 試験栽培委託料	17,000	
		11 公共下水道使用料	300	
15 原材料費	360	31 研究用材料購入費	360	
17 備品購入費	3,800	3 施設用器具購入費*	3,800	
18 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金	40	
06 都市農業推進基本計画策定事業 2,500	12 委託料	2,500	31 第3次都市農業推進基本計画策定支援業務委託料	2,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		7,300 諸収入	26,030	【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 越谷いちごタウンの施設管理 2 越谷いちごタウン第2工区の整備
		4,550 財産収入	34,279	【農業振興課】 農業技術の研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報を農業者に還元する。 1 養液栽培の実証試験 2 土壌の分析 3 農業技術センター施設の維持管理
			2,500	【農業振興課】 本市の都市農業の振興を図るため、第3次越谷市都市農業推進基本計画の策定を令和元年度・令和2年度の2か年で行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 農業従事・後継者育成支援事業			18,060
01 農業従事・後継者育成事業 18,060	12 委託料	6,900	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料 6,900
	18 負担金補助及び交付金	11,160	31 担い手育成総合支援協議会補助金 2,970
			32 越谷市特別認定農業者補助金 5,000
			34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金 690
			35 新規就農者応援事業費補助金 1,000
		36 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500	
005 アグリサポート事業			530
01 農業体験支援事業 530	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	400	31 市民農園整地委託料 400
	15 原材料費	100	3 砂利等購入費* 100
006 その他農業振興費			287
01 その他農業振興費 287	18 負担金補助及び交付金	287	34 農業農村振興対策協議会負担金 15
			38 農業会議負担金 252
			94 研修会等負担金 20

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

001 農地事務費			220
01 一般事務経費 220	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 40
			3 特別旅費 10
10 需用費	160	1 消耗品費 140	
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
002 農地保全・有効活用事業			14,700
01 農地利用集積事業 14,700	18 負担金補助及び交付金	14,700	52 農地集積推進事業負担金 8,000
			54 機構集積協力金交付事業費補助金 6,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
6,000		650	11,410	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
		500	30	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 9か所 区画数 281区画
			287	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50	170	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
6,700			8,000	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業に対する負担金 2 機構集積協力金交付事業に対する補助金

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
003 農業生産基盤等整備事業				315,056
01 農道整備事業 7,780	12 委託料	1,300	25 測量委託料*	1,300
	14 工事請負費	6,000	31 農道整備工事費*	6,000
	18 負担金補助 及び交付金	480	91 土地改良区地区除外決済金*	480
02 かんがい排水整備事業 44,880	12 委託料	3,400	25 測量委託料*	2,500
			27 設計委託料*	600
			29 土地鑑定委託料*	300
	14 工事請負費	40,600	31 かんがい排水整備工事費*	40,600
16 公有財産購入費	880	31 農業施設用地購入費*	880	
03 土地改良事業 7,240	18 負担金補助 及び交付金	7,240	31 土地改良事業団体連合会負担金	130
			32 春日部土地改良推進協議会負担金	40
			33 古利根堰連絡協議会負担金	30
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金	2,700
			35 見沼代用水協力協議会負担金	90
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金	2,730
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金	20
			52 小土地改良事業費補助金*	1,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,780	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L=40m
5,600 県支出金	14,700 市債	14,232 分担金及び負担金 3,000 諸収入 11,232	10,348	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要の用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 用排水路整備工事 L=134m (2) 排水ポンプオーバーホール 1基
			7,240	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 農業施設維持管理費 52,456	10 需用費	7,600	5 光熱水費 1,600
			6 修繕料* 6,000
	11 役務費	6	11 火災保険料 6
	12 委託料	14,820	14 電気主任技術者委託料 210
			18 草刈委託料 8,000
			19 浚渫委託料 6,000
			33 ポンプ設備点検委託料 390
34 個別施設計画策定支援業務委託料 220			
15 原材料費	410	2 補修材料購入費* 410	
18 負担金補助 及び交付金	29,620	31 古利根堰管理費負担金 1,220	
		32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,660	
		33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,700	
		34 利根中央地区施設管理費負担金 900	
		36 利根導水路大規模地震対策事業費負担 金 1,070	
		38 多面的機能支払交付金 6,700	
		40 古利根堰耐震対策事業費負担金 1,170	
41 古利根堰監視機器等整備事業費負担金 14,200			
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 101,000	12 委託料	2,200	25 測量委託料* 2,200
	14 工事請負費	98,800	31 農道整備工事費* 27,000
32 かんがい排水整備工事費* 71,800			
06 出羽堀はつらつプロ ジェクト事業 101,700	12 委託料	3,300	25 測量委託料* 400
			30 物件等調査委託料* 2,900
	14 工事請負費	90,000	31 かんがい排水等整備工事費* 90,000
	18 負担金補助 及び交付金	8,400	31 上水道移設工事費負担金* 8,400
			004 その他農地費 20
01 その他農地費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,000 県支出金	13,700 市債		33,756	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。
	22,500 市債	68,400 分担金及び 負担金	10,100	【農業振興課】 東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、道路及び用排水路の整備を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L=685m (2) 用排水路整備工事 L=2,005m
6,600 県支出金	66,000 市債	10,000 分担金及び 負担金	19,100	【農業振興課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に伴い、水辺を活用した賑わいの創出や地域活動の活性化、郷土愛の醸成を図るため、水路整備等を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 水路整備工事 L=69m
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
1項 商工費
1目 商工総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 商工総務事務費				158,432
01 職員人件費 157,300	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
			3 職員手当等	54,100
			2 扶養手当	1,900
			3 地域手当	4,300
			4 住居手当	2,300
			5 通勤手当	2,500
			8 超過勤務手当	5,600
			13 休日給	100
			14 管理職手当	2,800
			15 期末手当	20,500
16 勤勉手当	14,100			
4 共済費	24,300	3 職員共済組合負担金	24,300	
18 負担金補助 及び交付金	8,900	1 総合事務組合退職手当負担金	8,900	
02 一般事務経費 1,132	8 旅費	880	2 普通旅費	800
			3 特別旅費	80
	10 需用費	230	1 消耗品費	90
			2 燃料費	60
			6 修繕料*	80
11 役務費	12	10 自動車損害保険料	12	
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			157,300	【産業支援課】 職員人件費 10人分 【観光課】 職員人件費 7人分
			1,132	【産業支援課】 商工総務事務に係る共事事務経費等

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費				230
01 一般事務経費 230	7 報償費	20	1 報償費	20
			8 旅費	40
			10 需用費	170
			1 消耗品費	150
			3 食糧費	20

			230	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共事事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
002 委員会運営費				320	
01 商工対策委員会運営費	320	1 報酬	220	31 商工対策委員報酬	220
		8 旅費	90	1 費用弁償	90
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
003 産業振興事業				32,600	
01 産業活性化推進事業	25,800	12 委託料	7,800	34 ビジネスサポート事業委託料	7,800
		18 負担金補助及び交付金	18,000	31 こしがや産業フェスタ負担金	5,000
				51 ビジネスパワーアップ補助金	3,000
				62 住宅・店舗改修促進補助金	10,000
02 創業者等育成支援事業	6,800	7 報償費	800	2 講師等謝礼	800
		18 負担金補助及び交付金	6,000	51 創業者支援補助金	6,000
004 商業振興事業				27,152	
01 商店街活性化推進事業	12,700	18 負担金補助及び交付金	12,700	51 商店街活性化推進事業費補助金*	12,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【産業支援課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			25,800	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取り組みへの支援を行う。 1 ビジネスサポート事業 市内中小企業者や創業者等を対象として、専門的人材を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援を行う。 2 こしがや産業フェスタ負担金 農・商・工や産・学・官の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 3 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者を対象に新技術・新商品開発や販路開拓等の新たな取り組みに係る経費の一部を助成する。 4 住宅・店舗改修促進補助金 市民が所有し、居住する住宅及び市内で事業を営む店舗を対象とし、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成する。
			6,800	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識や販路開拓、財務、資金調達、人材育成、女性の創業など創業に係る幅広い内容をテーマとした「創業支援セミナー」を開催し、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象として、新たな事業を営むための初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する。
			12,700	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付する。

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 中心市街地活性化推進事業 4,852	10 需用費	50	6 修繕料* 50
	11 役務費	2	11 火災保険料 2
	18 負担金補助及び交付金	4,800	51 中心市街地活性化推進事業費補助金 4,800
03 空き店舗対策事業 9,600	18 負担金補助及び交付金	9,600	51 空き店舗対策事業費補助金 3,000
			52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金 6,600
005 工業振興事業 200			
01 ものづくり産業育成事業 200	18 負担金補助及び交付金	200	52 埼玉東部工業展開催事業費補助金 200
006 伝統的地場産業等育成支援事業 650			
01 伝統的地場産業育成支援事業 650	18 負担金補助及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
007 商工団体補助事業 41,850			
01 商工会議所補助事業 41,850	18 負担金補助及び交付金	41,850	51 中小企業経営支援事業費補助金 35,200
			52 一般事業費補助金 5,000
			53 税務指導事業費補助金 300
			54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,350

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,852	【産業支援課】 越谷商工会議所が実施する人材発掘・育成事業、情報化基盤整備事業、イベント開催事業など、中心市街地の活性化に資する事業に対し支援を行うとともに中心市街地内の蔵を民間主導による活性化の拠点として活用する。
			9,600	【産業支援課】 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗の改装費の一部を助成する。 また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する地域支え合いの仕組み推進事業に係る経費の一部を助成する。
			200	【産業支援課】 越谷商工会議所が、経済圏を同じくする埼玉県東南部地区の商工団体と連携し、工業製品の販路開拓・拡大を目的に開催する埼玉東部工業展の開催に係る経費の一部を助成し、市内工業者の広域でのネットワーク構築や取引機会拡大新たなビジネスチャンスの創出等を支援する。
			650	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。
			41,850	【産業支援課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
008 中小企業資金融資事業				111,810	
01 中小企業資金融資事業	111,810	10 需用費	70	1 消耗品費	70
		11 役務費	190	1 通信運搬費	190
		18 負担金補助及び交付金	3,550	51 小口資金利子補給金	1,200
				52 中口資金利子補給金	2,100
				53 起業家育成資金利子補給金	250
20 貸付金	102,000		31 小口資金預託金	43,000	
			32 中口資金預託金	44,000	
			33 起業家育成資金預託金	15,000	
21 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金	6,000		
009 その他商工業振興費				762	
01 その他商工業振興事務費	762	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50
		18 負担金補助及び交付金	712	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2
				33 ジェトロ埼玉負担金	700
		94 研修会等負担金	10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		102,010 諸収入	9,800	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっ旋を行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部に助成を行い、経費負担の軽減を図る。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			762	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

001 観光事務費				6,891	
01 一般事務経費	6,891	1 報酬	1,690	12 会計年度任用職員報酬	1,690
		3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
		4 共済費	350	6 社会保険料	350
		7 報償費	800	1 報償費	200
				3 行事記念品代	600
		8 旅費	1,220	2 普通旅費	150
				3 特別旅費	1,000
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
10 需用費	2,360	1 消耗品費	400		
		2 燃料費	100		
		3 食糧費	10		
		4 印刷製本費	1,800		
		6 修繕料*	50		
11 役務費	21	10 自動車損害保険料	21		

			6,891	【観光課】 観光事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20
002 観光推進事業				103,405
01 観光推進事業 79,156	10 需用費	500	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	300 100 100
	11 役務費	96	11 火災保険料	96
	12 委託料	290	7 施設・設備等保守管理委託料	290
	18 負担金補助及び交付金	78,270	31 越谷市民まつり負担金 34 日本観光振興協会負担金 36 県物産観光協会負担金 51 観光協会補助金	4,000 240 30 74,000
02 魅力発信事業 24,249	7 報償費	1,000	1 報償費	1,000
	10 需用費	520	1 消耗品費 6 修繕料*	400 120
	11 役務費	19	2 手数料 11 火災保険料	10 9
	12 委託料	21,910	7 施設・設備等保守管理委託料 35 こしがや愛されグルメ発信事業委託料 36 都市イメージ向上事業委託料 37 メディアプロモーション事業委託料	10 5,000 15,000 1,900
	18 負担金補助及び交付金	800	31 魅力発信プロモーション事業補助金	800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,156	【観光課】 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。
		2,000 分担金及び負担金	22,249	【観光課】 食を中心とした魅力の発信や、地域資源のプロモーションに取り組むとともに、写真共有アプリ「インスタグラム」や「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」を活用し、広告宣伝することで、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 土木総務事務費				123,430		
01 職員人件費 122,290	2 給料	55,000	3 一般職給	55,000		
			3 職員手当等	40,790		
			2 扶養手当	2,900		
			3 地域手当	3,500		
			4 住居手当	800		
			5 通勤手当	1,200		
			8 超過勤務手当	2,500		
			13 休日給	90		
			14 管理職手当	2,200		
			15 期末手当	17,000		
16 勤勉手当	10,600					
4 共済費	19,300	3 職員共済組合負担金	19,300			
18 負担金補助及び交付金	7,200	1 総合事務組合退職手当負担金	7,200			
02 一般事務経費 1,140	7 報償費	10	1 報償費	10		
			8 旅費	220	2 普通旅費	110
					3 特別旅費	110
					10 需用費	780
			2 燃料費	180		
			6 修繕料*	330		
			11 役務費	80		
13 使用料及び賃借料	30	10 自動車損害保険料	80			
		7 有料道路通行料等	30			
26 公課費	20	1 自動車重量税	20			
002 営繕管理費				1,730		
01 営繕管理費 1,730	10 需用費	10	4 印刷製本費	10		
			12 委託料	1,500	34 アスベスト室内環境測定等委託料*	1,500
					13 使用料及び賃借料	220
33 工事単価データ使用料	220					
003 その他土木総務費				60		
01 その他土木総務費 60	18 負担金補助及び交付金	60	32 公共建築協会負担金	10		
			94 研修会等負担金	50		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122,290	【営繕課】 職員人件費 12人分
			1,140	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			1,730	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 道路橋りょう総務事務費				602,797
01 職員人件費 574,930	2 給料	270,000	3 一般職給	270,000
			3 職員手当等	177,930
			2 扶養手当	12,500
			3 地域手当	17,100
			4 住居手当	7,300
			5 通勤手当	5,000
			7 特殊勤務手当	300
			8 超過勤務手当	4,500
			13 休日給	130
			14 管理職手当	5,800
15 期末手当	74,000			
16 勤勉手当	51,300			
4 共済費	91,000	3 職員共済組合負担金	91,000	
18 負担金補助 及び交付金	36,000	1 総合事務組合退職手当負担金	36,000	
02 道路橋りょう総務一 般事務経費 2,700	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	170	2 普通旅費	130
			3 特別旅費	40
	10 需用費	1,300	1 消耗品費	520
			2 燃料費	450
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	20
6 修繕料*			300	
11 役務費	100	10 自動車損害保険料	100	
17 備品購入費	1,100	4 自動車購入費*	1,100	
26 公課費	20	1 自動車重量税	20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		150 使用料及び 手数料	574,780	【道路総務課】 職員人件費 20人分 【道路建設課】 職員人件費 12人分 【維持管理課】 職員人件費 38人分
			2,700	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 道路橋りょう整備一般事務経費 4,527	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	160	2 普通旅費	120
			3 特別旅費	40
			10 需用費	960
			1 消耗品費	360
			2 燃料費	280
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	300	
11 役務費	70	10 自動車損害保険料	70	
12 委託料	3,300	31 土木積算システム保守管理委託料	3,300	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
26 公課費	17	1 自動車重量税	17	
04 道路橋りょう維持管理一般事務経費 20,640	8 旅費	220	2 普通旅費	220
	10 需用費	9,400	1 消耗品費	1,800
			2 燃料費	4,000
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	40
			6 修繕料*	3,350
			31 材料費	200
	11 役務費	790	10 自動車損害保険料	780
			11 火災保険料	10
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
17 備品購入費	9,700	2 庁用器具購入費*	700	
		4 自動車購入費*	9,000	
18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210	
26 公課費	310	1 自動車重量税	310	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		880 諸収入	3,647	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共回事務経費等
			20,640	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
002 道水路管理費				121,544		
01 道水路管理業務費 18,454	10 需用費	2,400	5 光熱水費	2,400		
			11 役務費	2,244	1 通信運搬費	360
					11 火災保険料	84
	31 道路賠償責任保険料	1,800				
	12 委託料	13,710	31 電子レジスター保守管理委託料	20		
			32 道路施設設備保守点検委託料	410		
			34 大袋駅自由通路保守管理委託料	6,280		
			35 路面下空洞調査業務委託料	7,000		
			13 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料	10
			7 有料道路通行料等	10		
			10 土地借上料	60		
			31 建設副産物情報交換システム使用料	20		
	02 道水路境界管理費 17,840	10 需用費	110	6 修繕料*	110	
		11 役務費	70	31 測量機器損害保険料	70	
		12 委託料	11,000	25 測量委託料*	11,000	
14 工事請負費		3,500	31 境界是正等工事費*	3,500		
16 公有財産購入費		1,000	1 道路敷等購入費*	1,000		
18 負担金補助及び交付金		2,160	31 県国土調査推進協議会負担金	40		
		91 土地改良区地区除外決済金*	120			
		92 道路後退協力金*	2,000			
03 道路管理システム費 34,090	12 委託料	33,740	31 道路管理システム委託料	31,700		
			32 道路管理システム保守管理委託料	2,040		
	13 使用料及び賃借料	350	31 道路管理システム借上料	350		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,500		710	14,244	【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務を行う。 また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務委託を行う。 さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を実施する。
国庫支出金		使用料及び手数料 10 諸収入 700		
			17,840	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 測量標再設業務 (2) 境界標確認測量等業務 (3) 境界査定に伴う測量業務 (4) 用地取得に伴う測量業務 (5) 境界是正等工事 (6) 道路用地買収金 (7) 土地改良除外決済金 (8) 道路後退協力金
			34,090	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新業務委託 (1) 道路台帳データ更新 (2) 基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託 (1) 道路認定情報 市内全域 (2) 道路工事情報 市内全域(市道) 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 IDC運用支援業務委託 5 道路管理システム賃貸借

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 道路台帳整備事業 23,000	12 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料 23,000
05 都市再生地籍調査事業 28,160	12 委託料	28,000	25 測量委託料* 28,000
	15 原材料費	160	31 石杭等購入費 160
003 その他道路橋りょう総務費			210
01 その他道路橋りょう管理費 190	18 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30
			32 県道路協会負担金 140
			94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう整備費 20	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
6,000 県支出金			22,160	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 都市再生地籍調査事業業務委託 事業箇所：越谷市北越谷三丁目地内外 調査面積：A=0.15k㎡ (2) 4級基準点及び境界線測量業務 業務箇所：越谷市北越谷三丁目地内外 測量面積：A=150,000㎡、道水路延長：L=3,400m
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
001 道路施設等維持管理費				436,200	
01 道路施設等維持管理費	436,200	10 需用費	1 消耗品費	500	
			6 修繕料*	70,000	
		12 委託料	265,000	5 清掃委託料	37,000
				18 草刈委託料	30,000
				19 浚渫委託料	5,000
				25 測量委託料*	1,000
				31 街路樹等管理委託料	155,000
33 汚泥等処分委託料	37,000				
13 使用料及び賃借料	1,700	31 道路等維持機器借上料	1,700		
14 工事請負費	79,000	31 道路補修工事費*	79,000		
15 原材料費	19,000	2 補修材料購入費*	13,000		
		3 砂利等購入費*	6,000		
21 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			436,200	<p>【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 令和2年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=1,303m</p> <p>【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） (2) 道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 (3) 道路除草（市道、国・県道占用か所） (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草</p>

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業				627,000	
01 道路舗装事業	405,000	12 委託料	1,000	27 設計委託料*	1,000
		14 工事請負費	404,000	31 道路舗装工事費*	404,000

192,000	172,800		40,200	<p>【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <p>1 令和2年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=4,610m</p>
国庫支出金	市債			

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 道路改良事業 85,400	12 委託料	15,100	25 測量委託料*	4,500
			27 設計委託料*	8,000
			29 土地鑑定委託料*	400
			30 物件等調査委託料*	2,200
	14 工事請負費	24,000	31 道路改良工事費*	24,000
16 公有財産購入費	1,100	1 道路敷等購入費*	1,100	
		18 負担金補助及び交付金	8,200	
91 土地改良区地区除外決済金*	1,400	92 道路後退協力金*	6,800	
		21 補償補填及び賠償金	37,000	
03 通学路安全対策事業 42,400	12 委託料	2,600	25 測量委託料*	1,500
			29 土地鑑定委託料*	700
			30 物件等調査委託料*	400
	14 工事請負費	23,000	31 道路改良工事費*	23,000
16 公有財産購入費	11,800	1 道路敷等購入費*	11,800	
		21 補償補填及び賠償金	5,000	
04 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 72,000	14 工事請負費	72,000	31 道路舗装工事費*	72,000
05 道の駅整備事業 12,000	12 委託料	12,000	31 道の駅基礎調査委託料*	12,000
06 出羽堀沿道整備事業 10,200	12 委託料	200	25 測量委託料*	200
	14 工事請負費	10,000	31 出羽堀沿道整備工事費*	10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			85,400	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=215m (2) 用地買収 24㎡ (3) 用地取得 271㎡ (4) 物件補償 2件
11,000 国庫支出金	8,100 市債		23,300	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L=685m (2) 用地買収 74㎡
		72,000 分担金及び負担金		【道路建設課】 東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で、収集車が運行する運搬ルート舗装改築を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=1,100m
			12,000	【道路建設課】 道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅整備に向けた調査等を行う。 【観光課】 道の駅エリアの機能や魅力を高め、地域の活性化を促進するため、道の駅と連携した都市型農業の推進拠点や広域的な防災拠点等の整備について調査等を行う。
			10,200	【道路建設課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に伴い、県が行う出羽堀の改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=90m

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 交通安全対策事業				157,800
01 交通安全施設整備事業 143,800	10 需用費	73,900	1 消耗品費	900
			5 光熱水費	62,000
			6 修繕料*	11,000
			12 委託料	8,000
13 使用料及び賃借料	43,200	32 道路照明灯借上料	43,200	
		14 工事請負費	18,700	
			31 道路反射鏡設置工事費*	2,000
			32 道路標識設置工事費*	3,700
			33 道路照明灯設置工事費*	13,000
02 交通安全応急対策事業 8,000	14 工事請負費	8,000	31 白線等工事費*	5,000
			32 交通安全応急対策工事費*	3,000
03 住宅市街地安全対策事業 6,000	14 工事請負費	6,000	31 住宅市街地安全対策工事費*	6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		30 諸収入	143,770	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 令和2年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の修繕・新設工事 (2) 道路標識の修繕・新設工事 (3) 道路照明灯の修繕・新設工事 (4) LED道路照明灯賃貸借
			8,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=13,040m
3,300 国庫支出金			2,700	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 事業実施箇所 川柳町一丁目地内(市道90587号線外) (2) 白線等工事 L=3,500m

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 4目 橋りょう維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 橋りょう施設維持管理費				323,000
01 橋りょう施設維持管理費 162,000	12 委託料	24,000	27 設計委託料* 32 PCB廃棄物調査等業務委託料	23,000 1,000
	14 工事請負費	138,000	31 橋りょう補修工事費*	138,000
02 橋りょう耐震化整備事業 161,000	12 委託料	21,000	27 設計委託料*	21,000
	14 工事請負費	140,000	1 施設改修工事費*	140,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
87,400	55,500		19,100	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所的设计業務及び工事を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 橋りょう補修設計業務委託 11橋 (2) 橋りょう補修工事 7橋
87,400	56,300		17,300	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょう耐震化整備事業の進捗を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震設計業務委託 3橋 (2) 橋りょう耐震整備工事 1橋

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 5目 橋りょう新設改良費

001 橋りょう新設改良事業				12,000
01 橋りょう整備事業 12,000	12 委託料	12,000	30 物件等調査委託料*	12,000

			12,000	【道路建設課】 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と利便性向上を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 物件等調査委託 1式
--	--	--	--------	---

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 河川整備事務費				81,670	
01 職員人件費 80,430	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000	
		3 職員手当等	27,630	2 扶養手当	1,600
				3 地域手当	2,200
				4 住居手当	900
				5 通勤手当	700
				8 超過勤務手当	1,000
				13 休日給	30
				14 管理職手当	2,200
				15 期末手当	11,500
				16 勤勉手当	7,500
4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金	13,000		
18 負担金補助 及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800		
02 一般事務経費 1,240	7 報償費	10	1 報償費	10	
	8 旅費	130	2 普通旅費	130	
	10 需用費	840	1 消耗品費	250	
			2 燃料費	360	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	20	
	6 修繕料*	200			
11 役務費	100	10 自動車損害保険料	100		
13 使用料及び 賃借料	110	6 自動車借上料	100		
		7 有料道路通行料等	10		
26 公課費	50	1 自動車重量税	50		

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			80,430	【治水課】 職員人件費 7人分
			1,240	【治水課】 河川整備に係る共通事務経費等

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 河川施設維持管理費			313,180
01 河川施設維持管理費 112,930	10 需用費	5,000	6 修繕料* 5,000
	12 委託料	3,200	19 浚渫委託料 3,200
	13 使用料及び賃借料	240	10 土地借上料 240
	14 工事請負費	43,000	1 施設改修工事費* 43,000
	15 原材料費	90	3 砂利等購入費* 90
	16 公有財産購入費	18,400	31 調整池用地購入費 18,400
	21 補償補填及び賠償金	43,000	1 物件等補償料* 43,000
02 排水機場施設維持管理費 200,250	10 需用費	39,240	1 消耗品費 100
			2 燃料費 140
			5 光熱水費 19,000
			6 修繕料* 20,000
	11 役務費	3,650	1 通信運搬費 3,500
			2 手数料 10
			11 火災保険料 140
	12 委託料	88,360	7 施設・設備等保守管理委託料 11,000
			12 浄化槽保守管理委託料 20
			14 電気主任技術者委託料 4,300
31 遠制装置維持管理委託料 1,400			
32 地下油槽点検清掃委託料 340			
33 排水機場維持管理委託料 71,300			
14 工事請負費	65,000	1 施設改修工事費* 65,000	
18 負担金補助及び交付金	4,000	31 大相模排水機場保守管理負担金 4,000	
003 河川改修事業			21,200
01 新川用水整備事業 20,200	12 委託料	200	25 測量委託料* 200
	14 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費* 20,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源		国庫支出金	
国庫支出金	地方債	その他		一般財源
69,400			43,530	【治水課】 準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設の機能改善を図る。 また、水災害時の情報発信に活用するための監視カメラの設置を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び調整池浚渫 (2) 増森工業団地調整池改修工事 (3) 河川監視カメラ設置工事
	15,600	29,470	155,180	【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させる。 1 令和2年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
		分担金及び負担金 29,450		
		使用料及び手数料 20		
	16,000		4,200	【治水課】 新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水を整備することにより、用排水の分離を図り、浸水被害や排水不良の軽減を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=54m

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 七左エ門川改修事業 1,000	14 工事請負費	1,000	31 七左エ門川改修工事費*	1,000
004 内水対策事業				59,500
01 応急対策事業 54,500	12 委託料	28,000	26 地質調査委託料*	3,000
			31 ハザードマップ更新業務委託料	25,000
	14 工事請負費	26,000	31 応急対策工事費*	26,000
	17 備品購入費	500	31 水防用資機材購入費*	500
02 流域貯留施設維持管理費 5,000	12 委託料	5,000	7 施設・設備等保守管理委託料	5,000
005 その他河川整備費				346
01 その他河川整備費 346	8 旅費	10	3 特別旅費	10
	18 負担金補助及び交付金	336	31 県河川協会負担金	205
			32 県治水協会負担金	30
			33 県市町村河川事務連絡協議会負担金	5
			34 県水防管理団体連合協議会負担金	14
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7
			37 利根川治水同盟負担金	25
			94 研修会等負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【治水課】 河川管理用道路の整備を進め、準用河川七左エ門川の適正な施設管理に努める。 1 令和2年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 L=16m
	19,500 市債		35,000	【治水課】 緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行うことにより、台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図る。 さらに、洪水ハザードマップの更新を行い、市民の防災・減災意識の向上を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 仮設ポンプ・集水柵設置 (2) ハザードマップ更新
			5,000	【治水課】 流域貯留施設を清掃補修することにより、機能回復を図る。 1 令和2年度の主な事業 流域貯留施設維持管理業務委託
			346	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 都市計画総務事務費				172,512
01 職員人件費 166,600	2 給料	77,000	3 一般職給	77,000
			3 職員手当等	53,200
			2 扶養手当	2,600
			3 地域手当	4,700
			4 住居手当	2,000
			5 通勤手当	2,600
			8 超過勤務手当	2,500
			13 休日給	100
			14 管理職手当	3,700
			15 期末手当	20,500
16 勤勉手当	14,500			
4 共済費	25,700	3 職員共済組合負担金	25,700	
18 負担金補助及び交付金	10,700	1 総合事務組合退職手当負担金	10,700	
02 一般事務経費 5,912	1 報酬	2,830	12 会計年度任用職員報酬	2,830
	3 職員手当等	690	26 会計年度任用職員期末手当	690
	4 共済費	640	6 社会保険料	640
	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	720	2 普通旅費	450
			3 特別旅費	150
			4 会計年度任用職員費用弁償	120
	10 需用費	940	1 消耗品費	620
			2 燃料費	100
			3 食糧費	70
4 印刷製本費			10	
6 修繕料*	140			
11 役務費	37	10 自動車損害保険料	36	
		11 火災保険料	1	
13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	166,590	【都市計画課】 職員人件費 18人分
			5,912	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 都市計画管理費				10,510
01 都市計画審議会運営費	720	1 報酬	31 都市計画審議会委員報酬	400
		8 旅費	1 費用弁償	170
		12 委託料	2 会議録作成委託料	150
02 都市計画支援システム費	7,200	12 委託料	31 都市計画支援システム委託料	6,100
		13 使用料及び賃借料	31 都市計画支援システム借上料	1,100
03 都市計画図書等作成事業	2,500	10 需用費	4 印刷製本費	2,500
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	31 公共事業再評価委員報酬	30
		8 旅費	1 費用弁償	20
		12 委託料	2 会議録作成委託料	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			720	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 令和2年度都市計画審議会予定開催回数 4回 越谷市都市計画審議会条例第3条の規定により設置した専門委員による調査を行う。 1 都市計画審議会専門委員 2人 2 令和2年度都市計画審議会専門委員予定調査回数 3回
			7,200	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、運用保守管理とデータの整備を行う。 1 令和2年度の主な業務 (1) システム運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ更新業務委託 (3) システム機器賃貸借
		410 諸収入	2,090	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供する。また、円滑な都市計画の推進を図るため、都市計画関連冊子を改訂し、印刷を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 地区計画パンフレット印刷（西大袋団地地区計画） (2) 越谷市都市計画マスタープラン印刷
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 令和2年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 都市計画推進事業			159,749
01 都市景観推進事業 810	1 報酬	180	31 景観評価委員報酬 90 32 景観アドバイザー報酬 90
	8 旅費	80	1 費用弁償 80
	10 需用費	470	4 印刷製本費 400 6 修繕料* 70
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
02 地区計画推進事業 95	10 需用費	50	6 修繕料* 50
	18 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金 45
03 公共交通事業 158,844	1 報酬	230	31 地域公共交通協議会委員報酬 230
	8 旅費	100	1 費用弁償 100
	10 需用費	700	4 印刷製本費 700
	12 委託料	3,380	2 会議録作成委託料 80 34 地域公共交通網形成計画策定等支援業務委託料 3,300
	14 工事請負費	500	33 公共交通環境整備工事費* 500
	18 負担金補助 及び交付金	153,924	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金 90 32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 14 34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 20 53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金* 153,800
	24 積立金	10	31 高速鉄道等整備基金 10
004 都市整備推進事業			379,240
01 越谷駅東口駐車場管理運営事業 2,420	10 需用費	800	6 修繕料* 800
	11 役務費	120	11 火災保険料 120
	18 負担金補助 及び交付金	1,500	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 1,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			810	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例の運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特色を活かしながら、魅力ある景観形成を推進するとともに、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 景観評価委員会の運営 委員7人 令和2年度予定開催回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
			95	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕
76,900 県支出金		190 財産収入 10 諸収入 180	81,754	【都市計画課】 越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、引き続き、交通事業者や公募市民、学識経験者などから構成される越谷市地域公共交通協議会を開催し、令和2年度で計画期間が完了となる同計画の改定等に係る協議を行う。 また、同計画に位置付けた公共交通環境整備工事を行うとともに、こしがや公共交通ガイドマップを作成する。 さらに、越谷市が加入する協議会等への負担金や、鉄道駅のバリアフリー化を進めるため、新越谷駅、越谷駅及び蒲生駅における駅ホームドア整備事業を行う鉄道事業者へ補助金を交付する。 1 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した越谷市地域公共交通協議会の運営 (1) 越谷市地域公共交通協議会委員 27人 (2) 令和2年度越谷市地域公共交通協議会予定開催回数 2回 2 越谷市地域公共交通網形成計画策定等業務委託 3 公共交通環境整備工事 4 駅ホームドア整備事業に対する補助 新越谷駅、越谷駅、蒲生駅
		2,420 使用料及び 手数料 50 諸収入 2,370		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 流通・工業系土地利用事業 44,000	12 委託料	44,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料	44,000
03 越谷駅東口市街地再開発事業 328,980	16 公有財産購入費	328,980	31 市街地再開発事業用地購入費*	328,980
04 まちづくり推進事業 3,840	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	12 委託料	800	18 草刈委託料	800
	14 工事請負費	3,000	31 用地管理工事費*	3,000
005 その他都市計画総務費				238
01 その他都市計画費 238	18 負担金補助及び交付金	238	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金	20
			33 日本都市計画学会負担金	30
			34 県住環境整備推進協議会負担金	8
			94 研修会等負担金	180

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			44,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを行う。
			328,980	【市街地整備課】 土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて、買戻しを行う。
			3,840	【都市計画課】 大袋駅東口周辺地区まちづくりについて、地域との協働により、引き続き検討を行う。 また、水辺のまちづくり館用地の適正管理のための業務を行う。
			238	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費				110,220		
01 職員人件費 109,870	2 給料	49,000	3 一般職給	49,000		
			3 職員手当等	36,870	2 扶養手当	2,000
					3 地域手当	3,200
					4 住居手当	800
					5 通勤手当	1,200
					8 超過勤務手当	1,300
					13 休日給	70
					14 管理職手当	3,300
					15 期末手当	15,000
	16 勤勉手当	10,000				
4 共済費	18,000	3 職員共済組合負担金	18,000			
18 負担金補助及び交付金	6,000	1 総合事務組合退職手当負担金	6,000			

			109,870	【市街地整備課】 職員人件費 10人分
--	--	--	---------	------------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 350	8 旅費	100	2 普通旅費	100
	10 需用費	240	1 消耗品費	160
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理管理費				720
01 土地区画整理管理費 720	12 委託料	640	34 区画整理支援システム保守管理委託料	640
	13 使用料及び賃借料	80	31 区画整理支援システム借上料	80
003 土地区画整理会計繰出金				903,000
01 土地区画整理会計繰出金 903,000	27 繰出金	903,000	32 東越谷土地区画整理会計	46,000
			34 七左第一土地区画整理会計	77,000
			35 西大袋土地区画整理会計	780,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			350	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共回事務経費等
			720	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			903,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

001 街路事業事務費 83,320				
01 職員人件費 82,550	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000
	3 職員手当等	28,750	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	2,200
			4 住居手当	1,500
			5 通勤手当	1,000
			8 超過勤務手当	2,000
			13 休日給	50
			14 管理職手当	1,500
			15 期末手当	12,000
			16 勤勉手当	7,000
	4 共済費	14,000	3 職員共済組合負担金	14,000
	18 負担金補助及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800

			82,550	【道路建設課】 職員人件費 7人分
--	--	--	--------	----------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 770	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	120	2 普通旅費	120
	10 需用費	580	1 消耗品費	280
			2 燃料費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	130
	11 役務費	33	10 自動車損害保険料	33
	13 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10
			7 有料道路通行料等	10
	26 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 街路施設維持管理費				9,780
01 街路施設維持管理費 9,780	12 委託料	8,500	18 草刈委託料	7,000
			25 測量委託料*	900
			29 土地鑑定委託料*	600
	14 工事請負費	700	31 都市計画道路用地等外柵工事費*	700
	15 原材料費	580	3 砂利等購入費*	580
003 街路新設事業				672,330
01 越谷吉川線整備事業 278,330	12 委託料	5,830	25 測量委託料*	3,500
			29 土地鑑定委託料*	330
			30 物件等調査委託料*	2,000
	16 公有財産購入費	128,500	31 街路用地購入費*	128,500
	18 負担金補助及び交付金	107,000	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	107,000
	21 補償補填及び賠償金	37,000	1 物件等補償料*	37,000
02 川柳大成町線整備事業 323,000	12 委託料	7,200	25 測量委託料*	3,700
			29 土地鑑定委託料*	500
			30 物件等調査委託料*	3,000
	16 公有財産購入費	166,800	31 街路用地購入費*	166,800
	21 補償補填及び賠償金	149,000	1 物件等補償料*	149,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			770	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
		3 使用料及び 手数料	9,777	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 令和2年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
54,300 国庫支出金	144,900 市債		79,130	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る経費を負担する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 用地買収 361㎡ (2) 物件補償 3件 (3) 橋りょう架替工事等(県事業)
150,400 国庫支出金	135,300 市債		37,300	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 用地買収 2,115㎡ (2) 物件補償 3件

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 南浦和越谷線整備事業 2,000	18 負担金補助及び交付金	2,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金* 2,000
04 健康福祉村大袋線整備事業 57,000	12 委託料	6,000	25 測量委託料* 2,000
			29 土地鑑定委託料* 1,000
			30 物件等調査委託料* 3,000
	16 公有財産購入費	51,000	31 街路用地購入費* 51,000
05 浦和野田線整備事業 12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	31 浦和野田線整備事業費負担金* 12,000
004 その他街路事業費			329
01 その他街路事業費 329	18 負担金補助及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金 40
			32 関東国道協会負担金 36
			33 県街路事業推進協議会負担金 25
			34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103
			35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69
			38 直轄国道沿道協議会負担金 16
			94 研修会等負担金 40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 令和2年度の主な事業 (1) 調査費等
25,000 国庫支出金	22,500 市債		9,500	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 用地買収 2,544㎡
			12,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 令和2年度の主な事業 (1) 調査費等
			329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
4 目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費				29,205
01 都市下水路施設維持管理費 3,000	10 需用費	1,000	6 修繕料*	1,000
	12 委託料	2,000	19 浚渫委託料	2,000

			3,000	【治水課】 都市下水路の防護柵等修繕及び浚渫等を行い、各施設の機能改善を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び浚渫
--	--	--	-------	--

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ポンプ場施設維持管理費	26,205			
	10 需用費	2,760	1 消耗品費	60
			2 燃料費	200
			5 光熱水費	2,000
			6 修繕料*	500
	11 役務費	225	1 通信運搬費	220
			11 火災保険料	5
	12 委託料	23,220	7 施設・設備等保守管理委託料	5,400
			14 電気主任技術者委託料	840
			31 遠制装置維持管理委託料	380
			32 地下油槽点検清掃委託料	100
			33 ポンプ場維持管理委託料	16,500
002 都市下水路整備事業			165,700	
01 新川都市下水路整備事業	165,700			
	12 委託料	2,400	25 測量委託料*	300
			27 設計委託料*	2,100
	14 工事請負費	149,000	31 新川都市下水路整備工事費*	149,000
	21 補償補填及び賠償金	14,300	1 物件等補償料*	14,300

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金				
地方債	その他				
				26,205	【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる。 1 令和2年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
58,000	78,300			29,400	【治水課】 都市下水路としての整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 令和2年度の主な事業 (1) 函渠工(□3,500×2,500) L=45.1m
国庫支出金	市債				

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

001 公園事務費		130,152		
01 職員人件費	126,160	2 給料	55,000	
		3 職員手当等	43,060	
			3 一般職給	55,000
			2 扶養手当	3,100
			3 地域手当	3,400
			4 住居手当	2,000
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	3,600
			13 休日給	60
			14 管理職手当	2,000
			15 期末手当	16,500
			16 勤勉手当	10,900
	4 共済費	20,700	3 職員共済組合負担金	20,700
	18 負担金補助及び交付金	7,400	1 総合事務組合退職手当負担金	7,400

			126,160	【公園緑地課】 職員人件費 13人分
--	--	--	---------	-----------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 3,992	1 報酬	2,150	12 会計年度任用職員報酬	2,150
	3 職員手当等	320	26 会計年度任用職員期末手当	320
	4 共済費	440	6 社会保険料	440
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	170	2 普通旅費 4 会計年度任用職員費用弁償	90 80
	10 需用費	850	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	480 200 20 50 100
	11 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	26 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 公園管理費				4,840
01 記念樹等配布事業 2,240	7 報償費	10	1 報償費	10
	10 需用費	2,030	1 消耗品費 3 食糧費	2,000 30
	12 委託料	100	31 樹木移植等委託料	100
	18 負担金補助 及び交付金	100	32 都市緑化機構負担金 33 県緑化推進委員会負担金	50 50
02 草花配布事業 2,600	15 原材料費	2,600	31 種苗等購入費	2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,992	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等
		1,700 諸収入	540	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 2,100本 (2) 春の苗木の配布 550本 (3) 秋の苗木の配布 300本
			2,600	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 草花の配布 22,200鉢

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 公園施設維持管理費				527,250
01 公園施設維持管理費 520,440	10 需用費	87,990	1 消耗品費	2,400
			4 印刷製本費	90
			5 光熱水費	66,000
			6 修繕料*	19,000
			10 薬剤購入費	500
			11 役務費	660
			1 通信運搬費	50
			2 手数料	170
			3 筆耕料	20
			11 火災保険料	420
12 委託料	407,010	5 清掃委託料	42,000	
		12 浄化槽保守管理委託料	410	
		14 電気主任技術者委託料	900	
		31 公園等管理委託料	297,000	
		32 花田苑管理運営委託料	33,300	
		33 野鳥の森管理運営委託料	32,200	
		35 徒渉池設備機器保守管理委託料	1,200	
13 使用料及び賃借料	7,130			
10 土地借上料	3,030			
11 公共下水道使用料	4,100			
14 工事請負費	15,000			
31 公園施設補修工事費*	15,000			
15 原材料費	2,100			
2 補修材料購入費*	700			
3 砂利等購入費*	1,400			
17 備品購入費	250			
32 動物購入費	250			
21 補償補填及び賠償金	300			
1 物件等補償料*	300			
02 公園施設改修費 6,810	11 役務費	10	2 手数料	10
			14 工事請負費	6,800
31 公園施設改修工事費*	6,800			
004 都市基幹公園整備事業				331,370
01 出羽公園整備事業 4,000	14 工事請負費	4,000	31 公園整備工事費*	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		16,950	503,490	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 187か所 (2) 公園施設補修工事 5か所
		分担金及び負担金 1,900 使用料及び手数料 12,250 諸収入 2,800		
	4,900 市債		1,910	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 東越谷第五公園トイレ改修工事
			4,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事（外周道路）

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 平方公園整備事業 327,370	12 委託料	16,300	25 測量委託料*	2,500
			27 設計委託料*	12,000
			29 土地鑑定委託料*	1,400
			30 物件等調査委託料*	400
	14 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費*	20,000
	16 公有財産購入費	288,000	31 公園用地購入費*	288,000
	18 負担金補助及び交付金	470	91 土地改良区地区除外決済金*	470
21 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料*	2,000	
27 繰出金	600	31 公共用地先行取得会計	600	
005 住区基幹公園等整備事業			70,410	
01 住区基幹公園等整備事業 70,010	11 役務費	10	2 手数料	10
	12 委託料	5,000	25 測量委託料*	500
			27 設計委託料*	4,500
	14 工事請負費	15,000	31 公園整備工事費*	15,000
16 公有財産購入費	50,000	31 公園用地購入費*	50,000	
02 ふれあい公園整備事業 400	14 工事請負費	400	31 ふれあい公園整備工事費*	400
006 緑道整備事業			20,600	
01 綾瀬川緑道整備事業 7,000	14 工事請負費	7,000	31 綾瀬川緑道整備工事費*	7,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
91,900	165,400		70,070	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 令和2年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計からの買戻し (2) 公共用地先行取得会計への繰出金
国庫支出金	市債			
	10,500		59,510	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 令和2年度の主な事業 (1) (仮称)大沢一丁目河畔公園整備工事 (2) (仮称)御殿町公園用地購入
			400	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、地域住民がふれあい、憩える多目的広場を借地方式により整備したふれあい公園の維持補修を行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事
	5,200		1,800	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 令和2年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備工事(照明施設・園路)
	市債			

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 元荒川緑道整備事業 4,300	12 委託料	300	31 通行量調査委託料	300
	14 工事請負費	4,000	31 元荒川緑道整備工事費*	4,000
03 新方川緑道整備事業 9,300	12 委託料	300	31 通行量調査委託料	300
	14 工事請負費	9,000	31 新方川緑道整備工事費*	9,000
007 その他公園費				110
01 その他公園費 110	18 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金	50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金	10
			94 研修会等負担金	40
	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 元荒川緑道整備工事(附帯施設)
	6,000 市債		3,300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる新方川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 令和2年度の主な事業 (1) 新方川緑道整備工事(附帯施設)
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

001 開発指導事務費				209,654		
01 職員人件費 197,350	2 給料	88,000	3 一般職給	88,000		
			3 職員手当等	64,650	2 扶養手当	2,400
					3 地域手当	5,500
					4 住居手当	2,300
					5 通勤手当	2,600
					8 超過勤務手当	5,000
					13 休日給	50
					14 管理職手当	4,200
					15 期末手当	25,500
					16 勤勉手当	17,100
					4 共済費	32,800
	18 負担金補助 及び交付金	11,900	1 総合事務組合退職手当負担金	11,900		

本年度予算の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
40		13,020	184,290	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
		使用料及び 手数料 13,000		
		諸収入 20		

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 開発指導一般事務経費 5,774	1 報酬	3,420	12 会計年度任用職員報酬	3,420
	3 職員手当等	750	26 会計年度任用職員期末手当	750
	4 共済費	680	6 社会保険料	680
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	240	2 普通旅費	100
			4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	630	1 消耗品費	260
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
		6 修繕料*	110	
		11 役務費	34	
		10 自動車損害保険料	34	
		13 使用料及び賃借料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
03 建築指導一般事務経費 6,530	1 報酬	3,680	12 会計年度任用職員報酬	3,680
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800
	4 共済費	740	6 社会保険料	740
	8 旅費	620	2 普通旅費	400
			3 特別旅費	80
			4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	610	1 消耗品費	300
			2 燃料費	140
			3 食糧費	10
		6 修繕料*	160	
		11 役務費	33	
		10 自動車損害保険料	33	
		13 使用料及び賃借料	40	
		6 自動車借上料	20	
		7 有料道路通行料等	20	
		26 公課費	7	
		1 自動車重量税	7	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,774	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
			6,530	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等